

Shizuoka Bank Group Report

別冊 静岡銀行グループの現況 統合報告書 2022

～財務データ・自己資本の充実の状況
流動性に係る経営の健全性の状況・報酬等に関する開示事項
地域密着型金融の推進



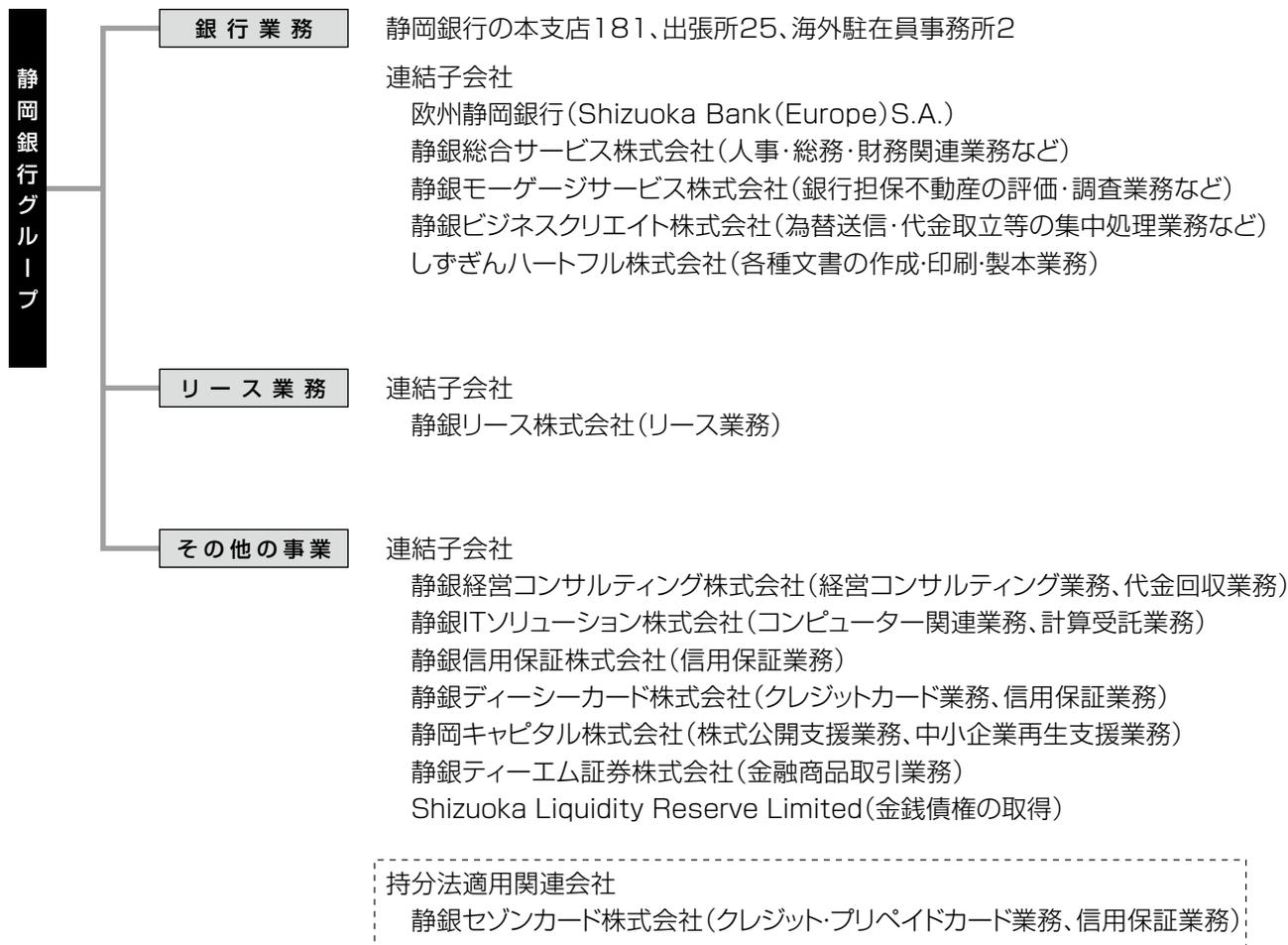
INDEX

【財務データ】	事業系統図/事業の概況 01	【自己資本の充実の状況】 自己資本の構成に関する開示事項 47
	連結決算の状況 03	定性的な開示事項 51
	連結財務ハイライト 03	定量的な開示事項 74
	連結財務諸表 04	レバレッジ比率に関する開示事項 109
	連結財務諸表 セグメント情報 17	【流動性に係る経営の健全性の状況】 流動性リスク管理に係る開示事項 111
	連結リスク管理債権 18	流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 112
	単体決算の状況 19	安定調達比率に関する定性的開示事項 114
	単体財務ハイライト 19	【報酬等に関する開示事項】 117
	財務諸表 20	【地域密着型金融の推進】 地域密着型金融の推進 120
	時価情報等 27	
	デリバティブ取引関係 29	
	損益の状況 32	
	営業の状況 34	
	信託業務 41	
	その他業務の状況 42	
	従業員の状況 42	
	資本の状況 43	

事業系統図 (2022年7月1日現在)

当グループは、静岡銀行、連結子会社および持分法適用関連会社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務および金融商品取引業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

当グループの事業系統図



・ 資本業務提携契約を締結した持分法適用関連会社

- マネックスグループ株式会社 (金融商品取引業等を営む会社の株式の保有)
- コモンズ投信株式会社 (投資運用業務、投資信託販売業務)

事業の概況

連結ベースの業績

当グループの経常収益は、株式等売却益や持分法による投資利益は減少しましたが、国債等債券売却益や有価証券利息配当金の増加などにより、前年度に比べ108億13百万円増加し、2,416億円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の増加などにより、前年度に比べ199億43百万円増加し、1,873億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ91億30百万円減少し542億19百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ20億2百万円減少し416億35百万円となりました。

単体ベースの業績

利益の状況

当行の経常収益は、株式等売却益などが減少しましたが、国債等債券売却益や有価証券利息配当金の増加などにより、前年度に比べ124億34百万円増加し1,925億2百万円となりました。また、経常費用は、預金利息などの資金調達費用や貸倒引当金繰入額が減少する一方、国債等債券売却損が増加したことから、前年度に比べ186億58百万円増加し、1,472億19百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ62億23百万円減少し452億82百万円、当期純利益は関係会社株式売却益の増加などにより、前年度に比べ6億35百万円増加し361億20百万円となりました。

主要勘定の特徴

●貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当年度末の貸出金残高は、個人向け貸出金の増加などにより、前年度末に比べ2,065億円増加し、9兆5,337億円となりました。

●預金等(譲渡性預金を含む)

当年度末の預金等(譲渡性預金を含む)残高は、個人向け預金の増加により前年度末に比べ3,577億円増加し、11兆5,826億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ3,121億円増加し、8兆5,539億円となりました。

●有価証券

有価証券残高は、米国長期金利の上昇により外国債券の評価損益が悪化したことを受け、一部を実現損として計上し処理しましたが、国債の増加などにより前年度末に比べ3,295億円増加し、2兆3,169億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

連結キャッシュ・フローの状況

当年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金増加などにより7,311億円のプラス(前年度は1兆1,103億円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより4,947億円のマイナス(前年度は3,401億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより238億円のマイナス(前年度は126億円のマイナス)となりました。

この結果、当年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ2,125億円増加し、2兆1,298億円となりました。

連結決算の状況

連結財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	224,091	235,736	229,295	230,787	241,600
うち連結信託報酬	2	3	2	2	2
連結経常利益	65,839	63,379	54,582	63,349	54,219
親会社株主に帰属する当期純利益	50,130	46,874	38,703	43,638	41,635
連結包括利益	79,828	46,995	△2,697	125,136	7,300
連結純資産額	992,808	1,016,815	992,794	1,105,378	1,088,247
連結総資産額	11,532,724	11,854,771	12,542,772	14,075,848	14,918,227

(単位:円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1株当たり純資産額	1,668.95	1,738.53	1,727.10	1,922.55	1,925.98
1株当たり当期純利益金額	83.71	79.31	67.19	76.02	73.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78.32	76.93	65.40	73.31	70.54

(単位:%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結総自己資本比率(国際統一基準)	15.95	16.05	15.59	16.56	16.08
連結Tier1比率(国際統一基準)	15.95	16.05	15.59	16.56	16.08
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	15.95	16.05	15.59	16.56	16.08
連結自己資本利益率	5.21	4.67	3.85	4.16	3.80
連結株価収益率(倍)	12.01	10.62	9.77	11.44	11.77

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,934	73,314	579,922	1,110,303	731,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,100	199,753	△307,397	△340,197	△494,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,233	△76,244	△21,345	△12,608	△23,825
現金及び現金同等物の期末残高	711,919	908,669	1,159,840	1,917,339	2,129,843

(単位:人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数	3,990	3,947	3,901	3,947	3,982
(外、平均臨時従業員数)	(2,479)	(2,475)	(2,427)	(2,364)	(2,258)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
信託財産額	802	931	916	889	894

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

2. 信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

連結財務諸表

会社法第444条第1項に定める当行の連結計算書類は、会社法第396条第1項の定めにより、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	2,097,487	2,275,851
コールローン及び買入手形	150,926	71,382
買入金銭債権	31,524	38,352
特定取引資産	18,464	14,756
金銭の信託	104,100	104,800
有価証券	1,954,159	2,337,933
貸出金	9,303,121	9,502,197
外国為替	14,474	11,176
リース債権及びリース投資資産	83,747	82,847
その他資産	192,273	333,157
有形固定資産	57,611	54,790
建物	26,094	24,325
土地	19,921	19,001
リース資産	27	26
建設仮勘定	923	985
その他の有形固定資産	10,644	10,452
無形固定資産	50,051	46,574
ソフトウェア	49,608	46,191
その他の無形固定資産	442	383
退職給付に係る資産	13,057	14,309
繰延税金資産	3,159	3,283
支払承諾見返金	55,644	80,241
貸倒引当金	△53,901	△53,382
投資損失引当金	△54	△44
資産の部合計	14,075,848	14,918,227
(負債の部)		
預渡性預金	11,076,800	11,399,949
コールマネー及び売渡手形	69,105	157,266
102,210	177,528	
売現先勘定	357,952	296,764
債券借取引受入担保金	143,311	72,701
特定取引負債	3,016	3,329
借入金	890,515	1,364,889
外国為替	609	2,402
社債	33,783	37,118
新株予約権付社債	33,213	36,717
信託勘定借	214	198
その他の負債	119,631	130,214
退職給付に係る負債	3,423	3,768
役員退職慰労引当金	357	383
睡眠預金払戻損失引当金	786	845
偶発損失引当金	1,369	1,255
ポイント引当金	460	417
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	78,052	63,976
支払承諾	55,644	80,241
負債の部合計	12,970,470	13,829,979
(純資産の部)		
資本剰余金	90,845	90,845
利益剰余金	54,884	54,884
自己株式	743,157	769,036
△20,371	△29,030	
株主資本合計	868,516	885,735
その他有価証券評価差額金	231,196	193,717
繰延ヘッジ損益	△98	223
為替換算調整勘定	1,212	4,226
退職給付に係る調整累計額	2,800	2,637
その他の包括利益累計額合計	235,111	200,804
新株予約権	330	318
非支配株主持分	1,419	1,388
純資産の部合計	1,105,378	1,088,247
負債及び純資産の部合計	14,075,848	14,918,227

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	230,787	241,600
資金運用収益	122,279	128,187
貸出金利息	98,971	97,916
有価証券利息配当金	21,860	27,532
コールローン利息及び買入手形利息	200	116
買現先利息	△16	△0
預け金利息	831	2,091
その他の受入利息	432	530
信託報酬	2	2
役員取引等収益	71,952	72,852
特定取引収益	3,553	3,451
その他業務収益	12,504	23,153
その他経常収益	20,493	13,952
償却権取立益	21	22
その他の経常収益	20,472	13,930
経常費用	167,437	187,381
資金調達費用	9,096	5,963
預渡性預金利息	3,201	2,062
譲渡性預金利息	208	144
コールマネー利息及び売渡手形利息	233	△41
売現先利息	850	280
債券貸借取引支払利息	244	180
借入金利息	699	200
社債借付社債利息	1,148	1,178
新株予約権付社債利息	68	—
その他の支払利息	2,442	1,957
役員取引等費用	39,746	41,594
その他業務費用	5,463	28,659
その業経費用	93,715	97,629
その他経常費用	19,414	13,534
貸倒引当金繰入額	12,070	6,213
その他の経常費用	7,343	7,321
経常利益	63,349	54,219
特別利益	902	6,078
固定資産処分益	252	34
関係会社株式売却益	649	5,494
持分変動利益	—	549
特別損失	3,560	1,496
固定資産処分損失	706	862
減損損失	2,853	634
税金等調整前当期純利益	60,691	58,801
法人税、住民税及び事業税	21,209	15,730
法人税等調整額	△4,240	1,347
法人税等合計	16,969	17,078
当期純利益	43,722	41,722
非支配株主に帰属する当期純利益	83	87
親会社株主に帰属する当期純利益	43,638	41,635

(注) 減損損失は営業用店舗および遊休資産によるもの

■ 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	43,722	41,722
その他の包括利益	81,414	△34,422
その他有価証券評価差額金	76,975	△37,433
繰延ヘッジ損益	△501	330
為替換算調整勘定	2,064	2,548
退職給付に係る調整額	2,678	△163
持分法適用会社に対する持分相当額	196	295
包括利益	125,136	7,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,960	7,328
非支配株主に係る包括利益	176	△28

■ 連結株主資本等変動計算書

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	721,793	△30,125	837,397
当期変動額					
剰余金の配当			△12,627		△12,627
親会社株主に帰属する当期純利益			43,638		43,638
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△27	136	108
自己株式の消却			△9,619	9,619	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,363	9,754	31,118
当期末残高	90,845	54,884	743,157	△20,371	868,516

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	154,363	407	△1,103	121	153,789	361	1,245	992,794
当期変動額								
剰余金の配当								△12,627
親会社株主に帰属する当期純利益								43,638
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								108
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	76,833	△506	2,316	2,678	81,322	△30	173	81,464
当期変動額合計	76,833	△506	2,316	2,678	81,322	△30	173	112,583
当期末残高	231,196	△98	1,212	2,800	235,111	330	1,419	1,105,378

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	743,157	△20,371	868,516
会計方針の変更による累積的影響額			△662		△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	742,495	△20,371	867,853
当期変動額					
剰余金の配当			△15,088		△15,088
親会社株主に帰属する当期純利益			41,635		41,635
自己株式の取得				△8,759	△8,759
自己株式の処分			△6	100	94
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	26,540	△8,658	17,881
当期末残高	90,845	54,884	769,036	△29,030	885,735

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	231,196	△98	1,212	2,800	235,111	330	1,419	1,105,378
会計方針の変更による累積的影響額								△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	231,196	△98	1,212	2,800	235,111	330	1,419	1,104,715
当期変動額								
剰余金の配当								△15,088
親会社株主に帰属する当期純利益								41,635
自己株式の取得								△8,759
自己株式の処分								94
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△37,479	322	3,013	△163	△34,306	△12	△30	△34,350
当期変動額合計	△37,479	322	3,013	△163	△34,306	△12	△30	△16,468
当期末残高	193,717	223	4,226	2,637	200,804	318	1,388	1,088,247

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,691	58,801
減価償却費	13,411	19,460
減損損失	2,853	634
持分変動損益(△は益)	—	△549
持分法による投資損益(△は益)	△3,517	△1,953
貸倒引当金の増減(△)	8,814	△518
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,173	△1,252
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,092	345
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43	25
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△439	59
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△78	△113
ポイント引当金の増減額(△は減少)	39	△42
資金運用収益	△122,279	△128,187
資金調達費用	9,096	5,963
有価証券関係損益(△)	△13,460	581
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△51	△74
固定資産処分損益(△は益)	453	827
特定取引資産の純増(△)減	△4,034	3,678
特定取引負債の純増減(△)	△1,096	314
貸出金の純増(△)減	△351,362	△139,929
預金の純増減(△)	1,097,526	255,196
譲渡性預金の純増減(△)	△71,673	82,962
借入金の純増減(△)	216,443	470,519
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	49,537	55,012
コールローン等の純増(△)減	19,362	84,917
買入金銭債権の純増(△)減	4,296	△6,827
コールマネー等の純増減(△)	△37,280	67,228
売現先勘定の純増減(△)	18,356	△98,604
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	143,311	△85,729
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,534	3,387
外国為替(負債)の純増減(△)	△13	1,792
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,966	449
普通社債発行及び償還による増減(△)	△844	△306
信託勘定借の純増減(△)	△15	△16
資金運用による収入	123,636	127,454
資金調達による支出	△11,753	△6,013
その他	2,526	△13,518
小計	1,126,645	755,963
法人税等の支払額	△16,342	△24,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110,303	731,100
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,269,099	△2,890,158
有価証券の売却による収入	879,374	2,207,985
有価証券の償還による収入	163,428	194,399
金銭の信託の増加による支出	△100,100	△700
有形固定資産の取得による支出	△4,197	△4,518
無形固定資産の取得による支出	△12,655	△9,522
有形固定資産の売却による収入	850	677
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△1,200
持分法適用関連会社株式の売却による収入	2,200	8,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,197	△494,773
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△12,605	△15,062
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△8,759
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,608	△23,825
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	757,498	212,504
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,159,840	1,917,339
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,917,339	2,129,843

■ 注記事項(2021年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

13社
会社名
静銀経営コンサルティング株式会社
静銀リース株式会社
静銀ITソリューション株式会社
静銀信用保証株式会社
静銀ディーカード株式会社
静岡キャピタル株式会社
静銀ティエム証券株式会社
静銀総合サービス株式会社
静銀モーゲージサービス株式会社
静銀ビジネススクエア株式会社
しずぎんハートフル株式会社
欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.)
Shizuoka Liquidity Reserve Limited

(2) 非連結子会社

16社
主要な会社名
静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

3社
会社名
静銀セゾンカード株式会社
マネックスグループ株式会社
コモンズ投信株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

16社
主要な会社名
静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

2社
主要な会社名
しずおか事業承継・事業継続支援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 13社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、(2)

①と同じ方法によっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年~50年
その他	2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先	破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先	破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
破綻懸念先	現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
要管理先	要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対する過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④ 上記①~③以外の債務者(正常先・要注意先・要管理先)に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注)1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング

貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分(正常先上位、正常先下位)、要注意先3区分(要注意先上位、要注意先下位、要管理先)、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております(平均残存期間は、消費者ローンは約7年間、事業性貸出先のうち上記④の正常先は約3~5年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記②の破綻懸念先は約4年となっております)。

3 将来見込み等による予想損失率の修正について

当連結会計年度は要管理先について、予想損失率の修正を実施しておりますが、貸倒引当金への影響は軽微であります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法**(イ) 金利リスク・ヘッジ**

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)**1 貸倒引当金の計上**

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 53,382百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4 会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

a) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞等による貸出先の返済能力への影響等が懸念されますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いたうえで、貸倒引当金を算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の統合報告書における重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更を行っておりません。

b) 債務者区分の判定やキャッシュ・フロー見積法による将来キャッシュ・フローの見積りに利用した事業計画における販売予測、経費削減見込および債務返済予定等の将来見込において仮定をしております。事業計画における販売予測、経費削減見込および債務返済予定等の将来見込は、新型コロナウイルス感染症の影響や債務者の属する業種・業界における市場の成長性や価格動向等に基づき算定しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
新型コロナウイルス感染症の状況を含む債務者の経営環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りまたは予想損失率の変更により引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益の一部について、従来受領時に一時で収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用していません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前に行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度における影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が531百万円減少、特定取引資産が28百万円減少、その他資産が730百万円減少、特定取引負債が1百万円減少、その他負債が0百万円減少、繰延税金負債が226百万円減少、1株当たり純資産額が92銭減少しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	19,593百万円
出資金	2,572百万円

2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾返還の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,425百万円
危険債権額	68,961百万円
三月以上延滞債権額	353百万円
貸出条件緩和債権額	13,777百万円
合計額	100,517百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,439百万円であります。

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	2,999百万円
有価証券	1,104,080百万円
貸出金	817,620百万円
その他資産	96,766百万円
計	2,021,466百万円

担保資産に対応する債務

預金	45,865百万円
売現先勘定	296,764百万円
債券貸借取引受入担保金	72,701百万円
借入金	1,325,129百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	19,821百万円
預け金	244百万円
その他資産	5,750百万円

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,943百万円
金融商品等差入担保金	9,631百万円
中央清算機関差入証拠金	60,800百万円

5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,850,675百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,729,933百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みに受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 有形固定資産の減価償却累計額は119,521百万円であります。

7 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額	9,033百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は30,088百万円であります。

9 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託198百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	4,889百万円
持分法による投資利益	1,953百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	33,369百万円
減価償却費	18,452百万円

3 固定資産の減損損失については、次のとおりであります。

当連結会計年度において、当行は静岡県内の営業用店舗エリア4か所及び遊休資産1か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、当行の営業用店舗については原則として、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業店舗エリア単位で、遊休または処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。

減損損失を計上した資産グループについては、営業キャッシュ・フローの低下、地価の下落または店舗の統廃合の決定等により投資額の回収が見込めなく

なったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額634百万円(土地409百万円、建物80百万円、その他の有形固定資産145百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき評価した金額から処分費用見込額を控除して算出しております。使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△66,519百万円
組替調整額	13,672百万円
税効果調整前	△52,846百万円
税効果額	15,413百万円
その他有価証券評価差額金	△37,433百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△1,446百万円
組替調整額	1,917百万円
税効果調整前	471百万円
税効果額	△140百万円
繰延ヘッジ損益	330百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	4,270百万円
組替調整額	△1,647百万円
税効果調整前	2,622百万円
税効果額	△74百万円
為替換算調整勘定	2,548百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△278百万円
組替調整額	44百万円
税効果調整前	△233百万円
税効果額	70百万円
退職給付に係る調整額	△163百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	295百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	295百万円
税効果額	—百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	295百万円
その他の包括利益合計	△34,422百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び株数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	595,129	—	—	595,129	
合計	595,129	—	—	595,129	
自己株式					
普通株式	21,086	10,000	106	30,980	(注)1,2
合計	21,086	10,000	106	30,980	

(注)1 自己株式数の増加10,000千株は、自己株式取得等による増加であります。

2 自己株式数の減少106千株は、譲渡制限付株式報酬としての処分90千株及びストック・オプションの権利行使15千株等による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度末	
当行	ストックオプションと しての新株予約権		—	—	318
合計			—	—	318

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	8,036	14	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	7,051	12.5	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	7,615	利益剰余金	13.5	2022年3月31日	2022年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,275,851 百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△146,007 百万円
現金及び現金同等物	2,129,843 百万円

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

1年内	743
1年超	752
合計	1,496

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1)リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

リース料債権部分	81,172
見積残存価額部分	3,190
受取利息相当額	△6,746
合計	77,616

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期別内訳

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	1,330	22,191
1年超2年内	1,126	18,076
2年超3年内	891	14,107
3年超4年内	589	10,196
4年超5年内	416	8,079
5年超	1,250	8,521
合計	5,604	81,172

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

1年内	505
1年超	732
合計	1,238

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当グループは静岡県を主要な営業基盤として銀行業務を中心にリース業務、金融商品取引業務などの総合金融サービスを提供しております。

グループの中核となる当行では、お客さまの資金運用ニーズにおこたえするため、円貨預金に加え、外貨預金、国債、投資信託、個人年金保険などの金融商品を幅広く提供しているほか、個人向けローンや中小企業向けの貸出業務を通じ、地域のお客さまへの安定的な資金供給に取り組んでおります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として国内のお客さまに対する貸出金や、債券、株式などの有価証券で構成されております。

貸出金は主として貸出先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、貸出金の約6割は静岡県内のお客さま向けとなっており、地域経済環境の変化や巨大地震などにより、信用リスクが集中して発生する可能性を有しております。

有価証券については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券、株式、投資信託などを保有しております。これらは発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。株式などの保有有価証券の価格が下落した場合には減損又は評価損の発生により、当グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融負債は、主として国内のお客さまからの預金や、短期金融市場からの調達により構成されております。これらの負債は、当行の格付が低下するなど信用が低下した場合や市場環境の悪化などにより、資金調達の条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。

デリバティブ取引は、お客さまの為替や金利に係るリスクヘッジに対応するため、また、当グループの市場リスクの適切な管理を目的とし、資産・負債の総合管理(ALM)及び個別取引のヘッジに活用しております。さらに、短期的な売買を行うトレーディング取引を行っております。

デリバティブ取引の主な種類としては、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引などがあり、金利・為替などの市場の変化により損失が発生する市場リスクや、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスク(カウンター・パーティリスク)を有しております。また、金融資産、金融負債の間には、金利や期間のミスマッチによる金利変動リスクを内包しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 統合的リスク管理体制

当グループでは、リスク管理の基本方針などを定めた「リスク管理基本規程」のもと、リスクの定義、リスク管理を行うための組織体制、リスク管理の具体的な手続きなど、基本的枠組みを定め管理しております。

また、収益の向上及び健全性の維持のバランスを確保するため、リスク資本配賦による管理体制を統合的リスク管理の中心として導入しております。

「リスク資本配賦」とは、リスク限度を経営体力の中で許容できる範囲内に設定することで過大なリスクテイクを行わない仕組みであり、中核的な自己資本を配賦原資として各業務執行部署に配賦し、仮に市場リスクや信用リスクなどが顕在化した場合でも、損失が自己資本の範囲内に収まるようにコントロールしております。

② 信用リスク管理体制

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金などの回収が困難になることで損失を被るリスクをいいます。

貸出資産などの健全性を確保するため、コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ(2022年6月17日以後、リスク統括部信用リスクグループ)を信用リスク管理部署として国内外の信用リスク全般の管理を行っております。特に信用リスク管理の根幹を成す「債務者格付制度」を含む内部格付制度については、企業サポート部審査企画グループが「運用」、与信部門(企業サポート部)から機能的に独立した信用リスクグループが制度の「設計」と「運用の監視」、コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ(2022年6月17日以後、リスク統括部リスク統括グループ)が制度の適切性の「検証」を行うこととし、これらの3部署による相互牽制により内部格付制度が適正に機能する体制を構築しております。

さらに、信用リスク管理がルールに則って適正に行われているかを、自己査定実施プロセスの検証などを通じて、監査部が監査する体制としております。

また、信用リスクグループは、銀行全体の与信ポートフォリオに内在する信用リスクの状況を統計的手法により計量化し、将来発生する可能性のあるリスク量を把握するほか、大口と信先や特定の業種への与信集中の状況などをモニタリングし、過大な信用リスクが発生しないようにコントロールを行っております。

信用リスクの管理状況については、以下に記載する市場リスクの管理状況、流動性リスクの管理状況と合わせて、頭取を議長とする月次の「統合リスク・予算管理会議」などを通じて経営に報告する体制となっております。

③ 市場リスク管理体制

市場リスクとは、金利や為替、株価などの市場価格の変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

市場性取引において、リスク資本配賦額や評価損益額のほかに、ポジション額や感応度等に限度を設けることで、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールしております。

預金・貸出金、投資有価証券を中心としたバンキング勘定の取引については、市場リスク量が一定範囲に収まるようALMヘッジ基準を定めており、経営企画部事業戦略ALMグループは金利リスクの状況や金利見通しに基づきALMヘッジの取組方針について、「統合リスク・予算管理会議」において審議する体制としております。

市場部門の組織は取引執行部署と事務管理部門とを厳格に分離するとともに、独立したリスク管理部門を設置し相互牽制体制を確立しております。また、この3部門の牽制体制の有効性を被監査部門から独立した監査部が検証を行っております。

当行及び欧州静岡銀行では、トレーディング勘定で保有している「有価証券」、「デリバティブ取引」など及びバンキング勘定で保有している「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「社債」、「デリバティブ取引」などの金融資産及び金融負債について、市場リスク量(損失額の推計値)をバリュー・アット・リスク(VaR)(注)を用いて計測し、市場の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当行及び欧州静岡銀行の市場リスク量は、2022年3月31日現在で124,547百万円であります。

VaRの計測にあたっては、統計的手法であるヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。なお、当行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(注) VaR計測の主な前提条件

・ 観測期間：5年 信頼区間：99% 保有期間：バンキング取引125日間、トレーディング取引10日間
・ なお、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として推計し、市場リスク計測に反映しております。

④ 流動性リスク管理体制

流動性リスクには、市場環境の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなるリスクや、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)と、債券などの金融商品の売買において市場の混乱などにより取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)があります。

円貨、外貨それぞれの資金繰り管理部門の設置、及び資金繰り管理部門から独立した流動性リスク管理部門を設置することで相互牽制を図る体制を整備しております。資金繰り管理部門の1つである市場営業部資金為替グループにおいては、市場調達額が過大とならないように資金調達

可能額の範囲内にコントロールしているほか、市場環境に留意し安定的な資金繰りに努めております。また、流動性リスク管理部門であるリスク統括グループでは、資金化可能な高流動性資産の保有状況を含めた資産負債構造の安定性評価や資金繰りポジションの状況のほか、資金繰り管理部門の管理状況などをモニタリングしております。

また、不測の事態への対応として、非常時の資金繰り管理を「第1フェーズ(予防的段階)」、「第2フェーズ(要注意段階)」、「第3フェーズ(流動性懸念段階)」及び「第4フェーズ(流動性枯渇段階)」の4区分に設定し、各フェーズにおける権限者、対応策をあらかじめ定め、速やかに対処できる体制を整備しております。

市場流動性リスクについては、流動性リスク管理部門が高流動性資産の保有状況を適時モニタリングしているほか、フロントオフィスにおいては流動性を考慮した上での運用資産の選定や、銘柄・期間別の限度枠設定などにより対応しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

- 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に定める経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に定める経過措置を適用した組合出資金は、次表には含めておりません(1)・1、(注3)参照)。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
売買目的有価証券	62	10,469	—	10,532
国債	62	—	—	62
地方債	—	533	—	533
社債	—	9,936	—	9,936
株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
有価証券				
その他有価証券(*1)	1,024,344	836,983	139,484	2,000,812
国債	600,379	—	—	600,379
地方債	—	196,601	—	196,601
社債	—	216,780	139,459	356,239
株式	382,363	4,912	—	387,275
その他	41,602	418,688	25	460,315
うち外国債券	41,602	418,595	—	460,197
資産計	1,024,407	847,452	139,484	2,011,345
デリバティブ取引(*2) (*3) (*4)				
金利関連	—	1,632	—	1,632
通貨関連	—	△9,722	—	△9,722
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△8,089	—	△8,089

- (*1) 時価算定適用指針第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上表には含めておりません。
連結貸借対照表における当該投資信託の金額は164,632百万円であり、
(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
なお、金利スワップの特例処理を適用するものはヘッジ対象取引と一体で評価するためデリバティブ取引から控除しております。
(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△14,638百万円です。
(*4) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動リスクまたは為替変動リスクの軽減のためのヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。
なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(業務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

- (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	時 価				連結貸借対照表計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	—	10,796	68,861	79,658	79,726	△67
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	9,231	—	9,231	9,252	△20
社債	—	1,565	68,861	70,426	70,473	△46
その他	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
貸出金					9,502,197	
貸倒引当金(*)	—	—	—	—	△48,817	
資産計	—	—	9,467,153	9,467,153	9,453,380	13,772
負債計	—	—	10,796	9,536,014	9,536,106	13,705
預金	—	11,400,009	—	11,400,009	11,399,949	60
譲渡性預金	—	157,266	—	157,266	157,266	0
借入金	—	1,329,879	34,044	1,363,924	1,364,889	△965
負債計	—	12,887,155	34,044	12,921,200	12,922,105	△905

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。証券化商品(信託受益権)は、第三者から入手した価格に基づいて時価を算定しており、当該価格の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。私募債は、内部格付、残存期間、保全率に応じた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率は重要な観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。新株予約権はオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。主なインプットは上場確率等であり、上場確率は観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、担保及び保証の状況、期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュフローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、又は市場金利に信用リスクや経費率等を反映させた割引率で割り引いた現在価値を時価としております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。割引率は観測不能であることから全てレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のもの及び変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを同様の新規借入を行う場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用してできるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私債	現在価値技法	割引率	0.2%～1.7%	0.5%
その他				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	50.0%	50.0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価からの振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表目において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私債	30,289	—	△53	1,194	—	—	31,430	—
証券化商品(信託受益権)	8,709	△3	△381	99,704	—	—	108,028	—
新株予約権	—	—	△0	25	—	—	25	—

(*1) 連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

証券化商品(信託受益権)の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率、倒産時の損失率及び期限前返済率であります。倒産確率、倒産時の損失率の著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせ、期限前返済率の著しい変動は、金融商品の構造に応じて、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

私債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は発行体の内部格付、残存期間、保全率に応じて算定しており、割引率の著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率であります。上場確率の著しい上昇(下落)は時価の著しい上昇(低下)を生じさせることとなります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	6,874
組合出資金等(*3)	67,641

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について123百万円の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主として投資事業組合であります。これらは時価算定適用指針第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。また、非連結子会社等への出資金2,572百万円等を含んでおります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	2,193,926	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	71,382	—	—	—	—	—
有価証券	75,505	166,411	289,437	57,125	525,765	712,335
満期保有目的の債券	1,000	2,000	28,860	3,962	200	43,581
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	500	2,000	2,700	2,000	—	2,000
社債	500	—	26,160	1,962	200	41,581
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	74,505	164,411	260,577	53,162	525,565	668,754
うち国債	—	20,000	140,000	30,000	320,000	90,000
地方債	15,655	43,317	36,960	—	101,564	—
社債	32,289	30,884	22,351	4,695	5,823	259,241
その他	26,561	70,208	61,265	18,467	98,178	319,513
貸出金(*)	2,044,804	1,634,419	1,406,278	823,514	982,542	2,417,697
合計	4,385,618	1,800,830	1,695,715	880,639	1,508,308	3,130,032

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない86,350百万円、期間の定めのないもの106,591百万円は含めておりません。

(注5) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	11,041,608	324,857	26,642	2,656	4,184	—
譲渡性預金	157,266	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	177,528	—	—	—	—	—
売現先約定	296,764	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	72,701	—	—	—	—	—
借入金	947,810	221,805	193,598	1,550	125	—
合計	12,693,678	546,662	220,241	4,207	4,309	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマース・ペーパーを含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券 (単位:百万円)

	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

2 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,214	6,256	41
	社債	1,107	1,109	2
	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	小計	7,322	7,366	44
	国債	—	—	—
	地方債	3,037	2,974	△62
	社債	69,365	69,317	△48
合計	その他	—	—	—
	小計	72,403	72,291	△111
合計		79,726	79,658	△67

3 その他有価証券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	385,142	95,403	289,738
	債券	275,984	275,087	896
	国債	159,965	159,886	78
	地方債	40,573	40,462	110
	社債	75,445	74,739	706
	その他	149,295	135,096	14,198
	うち外国債券	27,550	27,468	81
	小計	810,421	505,587	304,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,133	2,667	△534
	債券	877,236	884,749	△7,512
	国債	440,414	444,654	△4,240
	地方債	156,028	157,242	△1,214
	社債	280,794	282,851	△2,057
	その他	524,370	546,765	△22,395
	うち外国債券	432,647	451,536	△18,889
	小計	1,403,740	1,434,182	△30,441
合計		2,214,162	1,939,770	274,392

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,286	2,789	0
債券	974,924	2,566	8,560
国債	902,889	1,343	8,559
地方債	25,795	179	—
社債	46,239	1,043	0
その他	1,278,992	13,385	24,428
合計	2,258,203	18,740	32,989

6 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。7 減損処理を行った有価証券
該当ありません。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	4,800	4,801	1	1	—

(注)「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100,000	100,000	—	—	—

(注) 合同運用の金銭の信託であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	(単位:百万円)
その他有価証券	274,392
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	80,252
繰延税金資産	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	194,139
(△)非支配株主持分相当額	275
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△146
その他有価証券評価差額金	193,717

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	507,739	461,551	1,105	1,105
	受取固定・支払変動	277,656	254,224	656	656
	受取変動・支払固定	230,083	207,327	449	449
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	1,730	1,690	0	0	
売建	865	845	△2	△2	
買建	865	845	2	2	
合計	—	—	1,105	1,105	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	80,270	63,018	84	84
	為替予約	611,332	219,235	5,382	5,382
	売建	239,674	110,456	△14,473	△14,473
	買建	371,658	108,779	19,855	19,855
	通貨オプション	279,638	234,787	△51	2,707
	売建	139,819	117,393	△5,151	225
	買建	139,819	117,393	5,100	2,482
	その他	2,935	2,935	28	28
	売建	1,467	1,467	△191	△191
	買建	1,467	1,467	219	219
合計	—	—	5,443	8,202	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。(4) 債券関連取引
該当ありません。(5) 商品関連取引
該当ありません。(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)及び預金	92,821	72,821	527
	受取固定・支払変動		30,000	10,000	194
	受取変動・支払固定		62,821	62,821	332
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	63,507	52,960	(注)2
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		63,507	52,960	
	合計		—	—	527

(注)1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 為替予約	141,581	97,786	△15,165
		預金及び有価証券	17,449	—	0
	合計		—	—	△15,165

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてポイント制キャッシュバランスプラン型企業年金制度及び退職一時金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。なお、国内連結子会社の一部は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職一時金制度において割増し退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

退職給付債務の期首残高	62,083
勤務費用	1,675
利息費用	607
数理計算上の差異の発生額	457
退職給付の支払額	△3,797
過去勤務費用の発生額	—
その他	129
退職給付債務の期末残高	61,155

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

年金資産の期首残高	71,717
期待運用収益	1,256
数理計算上の差異の発生額	178
事業主からの拠出額	1,062
退職給付信託の設定	200
退職給付の支払額	△2,847
その他	128
年金資産の期末残高	71,696

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

積立型制度の退職給付債務	59,618
年金資産	△71,696
	△12,078
非積立型制度の退職給付債務	1,537
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,540

退職給付に係る負債	3,768
退職給付に係る資産	△14,309
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,540

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

勤務費用	1,675
利息費用	607
期待運用収益	△1,256
数理計算上の差異の費用処理額	44
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	37
確定給付制度に係る退職給付費用	1,109

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△233
その他	—
合計	△233

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△3,767
その他	—
合計	△3,767

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	52%
株式	15%
現金及び預金	0%
生保一般勘定	27%
その他	6%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.0%
長期期待運用収益率	0.8%~2.0%
予想昇給率	6.3%

3 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は447百万円であり、ます。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当ありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8名						
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 67,000株	普通株式 66,000株	普通株式 89,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株	普通株式 88,000株
付与日	2007年 7月27日	2008年 7月18日	2009年 7月24日	2010年 7月23日	2011年 7月22日	2012年 7月24日	2013年 7月23日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	同左	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	同左	同左	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2007年 7月28日から 2032年 7月27日まで	2008年 7月19日から 2033年 7月18日まで	2009年 7月25日から 2034年 7月24日まで	2010年 7月24日から 2035年 7月23日まで	2011年 7月23日から 2036年 7月22日まで	2012年 7月25日から 2037年 7月24日まで	2013年 7月24日から 2038年 7月23日まで

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8名	当行の取締役 7名	当行の取締役 7名	当行の取締役 7名	当行の取締役 7名	当行の取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 92,000株	普通株式 37,000株	普通株式 50,000株	普通株式 50,000株	普通株式 50,000株	普通株式 50,000株
付与日	2014年 7月22日	2015年 7月21日	2016年 7月19日	2017年 7月18日	2018年 7月17日	2019年 7月16日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	同左	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2014年 7月23日から 2039年 7月22日まで	2015年 7月22日から 2040年 7月21日まで	2016年 7月20日から 2041年 7月19日まで	2017年 7月19日から 2042年 7月18日まで	2018年 7月18日から 2043年 7月17日まで	2019年 7月17日から 2044年 7月16日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数 (単位:株)

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
権利確定前							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後							
前連結会計年度末	13,000	13,000	20,000	27,000	27,000	30,000	22,000
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	13,000	13,000	20,000	27,000	27,000	30,000	22,000

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション
権利確定前						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後						
前連結会計年度末	48,000	22,000	30,000	38,000	37,700	38,500
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	5,000	5,600	4,500
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	48,000	22,000	30,000	33,000	32,100	34,000

② 単価情報 (単位:円)

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
権利行使価格	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(注)	1,153	1,057	875	704	709	743	1,135

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション
権利行使価格	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価	—	—	—	883	883	883
付与日における公正な評価単価(注)	1,079	1,351	730	899	888	733

(注) 1株当たり換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,197百万円
退職給付に係る負債	5,000百万円
有価証券償却	4,190百万円
その他	10,876百万円
繰延税金資産小計	35,265百万円
評価性引当額	△5,091百万円
繰延税金資産合計	30,173百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△80,229百万円
退職給付信託設定益	△5,079百万円
退職給付信託返還有価証券	△2,724百万円
その他	△2,833百万円
繰延税金負債合計	△90,867百万円
繰延税金負債の純額	△60,693百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員 の近親者	飯尾 万喜三	—	—	—	—	—	資金の 貸付	(平均残高) 13	貸出金	—
役員 の近親者	清川 ヒル 清川 栄一郎	—	—	—	被所有 直接0.00	—	資金の 貸付	(平均残高) 163	貸出金	162
役員及び その近親者が 議決権の 過半数を 所有している 会社	パークビュー アセット 株式会社	静岡県 浜松市 中区	65	不動産 賃貸業	—	—	資金の 貸付	(平均残高) 501	貸出金	498
役員及び その近親者が 議決権の 過半数を 所有している 会社	清川商事 株式会社	静岡県 浜松市 中区	30	卸売業	—	—	資金の 貸付	(平均残高) 208	貸出金	206
役員及び その近親者が 議決権の 過半数を 所有している 会社	清川不動産 株式会社	静岡県 浜松市 中区	90	不動産 賃貸業	被所有 直接0.00	—	資金の 貸付	(平均残高) 1,240	貸出金	1,170

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。
- 飯尾万喜三氏については、会計期間中に逝去されておりますので、期末残高は記載しておりません。
- パークビューアセット株式会社については、関連する役員が2021年6月18日に退任しておりますので、期末残高に代えて退任月の月末残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,925円98銭
1株当たり当期純利益	73円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,088,247百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,707百万円
(うち新株予約権)	318百万円
(うち非支配株主持分)	1,388百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,086,540百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	564,148千株

(注)2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	41,635百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	41,635百万円
普通株式の期中平均株式数	568,191百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—
普通株式増加数	21,974千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	21,620千株
(うち新株予約権)	354千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2022年5月10日開催の取締役会において、2022年6月17日開催の定時株主総会における議案の承認および必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2022年10月3日(予定)を効力発生日として、当行単独による株式移転により持株会社(完全親会社)である「株式会社しずおかフィナンシャルグループ」を設立し、持株会社体制へ移行することを決議しました。

1 本株式移転の目的

金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化を受けた人口構成の変化や資金需要の減少、さらには個人のライフスタイルや価値観の多様化が進むなど大きく変化しています。また、近年では、環境問題や格差社会の進行等の各種社会的課題の解決に向け、企業として期待される役割も大きく変わってきています。

静岡銀行グループでは、こうした経営環境の変化を踏まえ、これまで金融グループとしての総合力を強化しながらお客さまの課題解決のための金融機能を充実させるとともに、新たな事業領域を開拓し、首都圏におけるビジネスや業種との連携などの取り組みを進めてきました。

常に健全性と先進性を兼ね備えた経営を意識し、持続的成長の実現に取り組んできましたが、今後はこれまで以上に銀行業務における規制緩和の動きや、今後も加速する経営環境の変化に適切に対応していく必要があると考えています。

こうした状況を踏まえ、地域社会、お客さま、従業員、株主のすべてのステークホルダーの幸せに一層貢献するとともに、当グループにおいても持続的な成長を続けることができるレジリエントな(柔軟でしなやかな適応力のある)経営体制を構築するため、持株会社体制への移行が必要であると判断しました。

持株会社体制へ移行し、長期的な視点を持って、地域の成長に貢献する新たな事業領域の拡大を進めるとともに、既存事業の業容や顧客基盤のさらなる拡大を図ります。これまで取り組んできたグループ経営の強化を一層進め、持株会社のもと求心力(連携)と遠心力(自立と自律)のバランスを取りながら、グループ各社の存在感を高め、課題解決型企業グループとして総合力を強化していきます。

また、これら対応の担い手である従業員が、これまで以上に仕事に誇りとやりがいを持てる環境を整備し、ダイバーシティ経営の推進を通じ、新たな発想やイノベーションが生まれる組織文化を醸成することで、銀行に依存したビジネスモデルから変革を進めていきます。

加えて、持株会社は監査等委員会設置会社とし、攻め(新たな事業領域の拡大等による成長戦略)と守り(成長戦略を支える管理・監督機能の強化)の両面から企業統治をより高度化することで、ステークホルダーが求める柔軟かつ強固なガバナンス体制の構築に取り組むとともに、客観性・透明性が高い経営体制を目指します。

なお、本株式移転に伴い、当行は持株会社の完全子会社となるため、当行株式は上場廃止となりますが、株主のみならず当行株式の対価として交付される持株会社株式について、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)プライム市場への上場申請を行う予定です。上場日は、東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日(本株式移転の効力発生日)である2022年10月3日を予定しており、実質的に株式の上場を維持する方針であります。

2 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2022年3月31日(木)
株式移転計画承認取締役会	2022年5月10日(火)
株式移転計画承認定時株主総会	2022年6月17日(金)
当行株式上場廃止日	2022年9月29日(木)(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2022年10月3日(月)(予定)
持株会社株式上場日	2022年10月3日(月)(予定)

ただし、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(2) 本株式移転の方法

当行を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	株式会社しずおかフィナンシャルグループ (株式移転設立完全親会社)	株式会社静岡銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当行の発行済株式を全部取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。))における当行の株主のみならず、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③ 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

A 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主のみならず不利益を与えないことを第一義として、株主のみならず保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付することといたします。

B 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記Aのとおり、本株式移転は当行単独の株式移転であり、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

④ 本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式 595,129,069株

ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当行の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。また、当行の株主のみならずから株式買取請求権の行使がなされた場合等、当行の2022年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。なお、本株式移転の効力発生時点において当行が保有する自己株式1株に対して、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることになります。これに伴い、当行は一時的に持株会社の普通株式を保有することになりますが、法令の定めに従い速やかに処分いたします。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

当行が発行している各新株予約権(新株予約権付社債に付された新株予約権を含みます。))については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の内容かつ同一の数の持株会社新株予約権が交付され、割り当てられます。

また、持株会社は当行が発行している新株予約権付社債に係る債務を承継いたします。なお、同債務に対して、当行は保証を行う予定です。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当行は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所プライム市場への上場(テクニカル上場)を申請する予定であり、上場日は、2022年10月3日を予定しております。また、当行は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、2022年9月29日に東京証券取引所プライム市場を上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

3 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社の概要(予定)

①名称	株式会社しずおかフィナンシャルグループ (英文名称 Shizuoka Financial Group, Inc.)		
②所在地	静岡市葵区呉服町一丁目10番地		
③代表者及び役員の 就任予定	取締役会長 (代表取締役)	中西 勝則 (現 静岡銀行 取締役会長)	
	取締役社長 (代表取締役)	柴田 久 (現 静岡銀行 取締役頭取)	
	取締役	八木 稔 (現 静岡銀行 取締役副頭取)	
	取締役	福島 豊 (現 静岡銀行 取締役専務執行役員)	
	取締役	藤沢 久美 (現 静岡銀行 社外取締役)	
	取締役	福野 和利 (現 静岡銀行 社外取締役)	
	取締役(監査等委員)	清川 公一 (現 静岡銀行 取締役常務執行役員)	
	取締役(監査等委員)	伊藤 元重 (現 静岡銀行 社外取締役)	
	取締役(監査等委員)	坪内 和人 (現 静岡銀行 社外取締役)	
	取締役(監査等委員)	牛尾 奈緒美 (現 静岡銀行 社外監査役)	
	(注1)取締役(監査等委員)である取締役を除く。のうち、藤沢久美氏、福野和利氏及び取締役(監査等委員)のうち、伊藤元重氏、坪内和人氏、牛尾奈緒美氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。		
	(注2)取締役藤沢久美氏の戸籍上の氏名は、角田久美です。		
④ 事業内容	イ. 銀行及び銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理 ロ. 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 ハ. 前二号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務		
⑤ 資本金	90,000百万円		
⑥ 決算期	3月31日		

4 本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

セグメント情報

■ 事業の種類別セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関である統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	176,307	33,186	209,494	21,292	230,787	—	230,787
セグメント間の内部経常収益	4,201	1,366	5,568	3,969	9,537	△9,537	—
計	180,508	34,553	215,062	25,261	240,324	△9,537	230,787
セグメント利益	51,782	1,498	53,280	11,999	65,280	△1,930	63,349
セグメント資産	14,035,355	112,696	14,148,052	185,431	14,333,483	△257,635	14,075,848
セグメント負債	13,016,628	91,670	13,108,299	35,628	13,143,928	△173,457	12,970,470
その他の項目							
減価償却費	12,574	958	13,533	200	13,734	△322	13,411
資金運用収益	124,142	8	124,150	218	124,368	△2,089	122,279
資金調達費用	9,209	219	9,428	5	9,433	△336	9,096
持分法投資利益	—	—	—	3,517	3,517	—	3,517
特別利益	974	—	974	—	974	△72	902
(固定資産処分益)	(252)	(—)	(252)	(—)	(252)	(—)	(252)
(関係会社株式売却益)	(722)	(—)	(722)	(—)	(722)	(△72)	(649)
特別損失	3,549	10	3,559	0	3,560	—	3,560
(固定資産処分損)	(695)	(10)	(705)	(0)	(706)	(—)	(706)
(減損損失)	(2,853)	(—)	(2,853)	(—)	(2,853)	(—)	(2,853)
持分法適用会社への投資額	—	—	—	19,106	19,106	—	19,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,688	291	16,979	268	17,248	△396	16,852

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,930百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△257,635百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△173,457百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△322百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(5) 資金運用収益の調整額△2,089百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 資金調達費用の調整額△336百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 特別利益の調整額△72百万円は、単体上の簿価と連結上の簿価との差額の調整であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△396百万円は、未実現損益に係る調整であります。

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	188,711	33,677	222,389	19,211	241,600	—	241,600
セグメント間の内部経常収益	4,200	1,424	5,624	4,051	9,676	△9,676	—
計	192,912	35,101	228,013	23,263	251,277	△9,676	241,600
セグメント利益	45,114	1,582	46,696	10,060	56,757	△2,538	54,219
セグメント資産	14,838,993	116,246	14,955,239	146,725	15,101,965	△183,738	14,918,227
セグメント負債	13,844,700	94,170	13,938,870	33,846	13,972,716	△142,736	13,829,979
その他の項目							
減価償却費	18,562	1,027	19,589	218	19,807	△347	19,460
資金運用収益	130,684	8	130,692	162	130,855	△2,668	128,187
資金調達費用	5,999	225	6,224	4	6,229	△266	5,963
持分法投資利益	—	—	—	1,953	1,953	—	1,953
特別利益	6,009	—	6,009	—	6,009	69	6,078
(固定資産処分益)	(34)	(—)	(34)	(—)	(34)	(—)	(34)
(関係会社株式売却益)	(5,974)	(—)	(5,974)	(—)	(5,974)	(△480)	(5,494)
(持分変動利益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(549)	(549)
特別損失	1,495	1	1,496	0	1,496	—	1,496
(固定資産処分損)	(860)	(1)	(861)	(0)	(862)	(—)	(862)
(減損損失)	(634)	(—)	(634)	(—)	(634)	(—)	(634)
持分法適用会社への投資額	—	—	—	19,462	19,462	—	19,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,504	787	14,291	134	14,426	△384	14,041

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,538百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△183,738百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△142,736百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△347百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(5) 資金運用収益の調整額△2,668百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 資金調達費用の調整額△266百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 特別利益の調整額△9百万円は、持分変動利益及び単体上の簿価と連結上の簿価との差額の調整であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△384百万円は、未実現損益に係る調整であります。

■ 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■ 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 A	21,972(0.23%)	17,425(0.18%)
危険債権 B	69,396(0.73%)	68,961(0.71%)
要管理債権 C	13,868(0.14%)	14,130(0.14%)
三月以上延滞債権	776(0.00%)	353(0.00%)
貸出条件緩和債権	13,091(0.13%)	13,777(0.14%)
小計 D=A+B+C	105,237(1.11%)	100,517(1.04%)
正常債権	9,303,910(98.88%)	9,534,501(98.95%)
総与信残高(未残)	9,409,148	9,635,019

(注)1.()内は総与信残高に対する比率です。

- 連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、対象となる資産を有する当行、静銀リース(株)、静銀信用保証(株)、静銀ディーシーカード(株)、静岡キャピタル(株)、欧州静岡銀行の6社連結ベースです。
- 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の3」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

用語のご説明

■ 破産更生債権及び

これらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■ 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

□ 三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものをいいます。

□ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

■ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

単体決算の状況

単体財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	180,473	192,951	183,906	180,067	192,502
うち信託報酬	2	3	2	2	2
経常利益	56,164	56,487	46,462	51,506	45,282
当期純利益	43,431	42,639	33,442	35,485	36,120
資本	90,845	90,845	90,845	90,845	90,845
発行済株式総数(千株)	645,129	615,129	605,129	595,129	595,129
純資産額	938,058	956,857	930,251	1,029,142	1,005,112
総資産額	11,503,533	11,819,507	12,505,670	14,046,337	14,827,985
預金残高	9,539,769	9,877,734	10,055,167	11,151,993	11,416,559
貸出金残高	8,287,488	8,556,855	8,969,542	9,327,236	9,533,758
有価証券残高	1,615,589	1,414,025	1,660,896	1,987,386	2,316,984

(単位:円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1株当たり純資産額	1,579.09	1,638.17	1,620.29	1,792.22	1,781.08
1株当たり配当額	21.00	22.00	22.00	25.00	26.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(11.00)	(11.00)	(11.00)	(12.50)
1株当たり当期純利益金額	72.52	72.14	58.05	61.82	63.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.86	70.04	56.61	59.63	61.20

(単位:%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
単体総自己資本比率(国際統一基準)	14.35	14.28	13.76	14.45	14.33
単体Tier1比率(国際統一基準)	14.35	14.28	13.76	14.45	14.33
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	14.35	14.28	13.76	14.45	14.33
株価収益率(倍)	13.87	11.68	11.31	14.07	13.57
配当性向	28.95	30.49	37.89	40.43	40.89

(単位:人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数	2,727	2,697	2,628	2,615	2,618
(外、平均臨時従業員数)	(1,875)	(1,909)	(1,879)	(1,845)	(1,820)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
信託財産額	802	931	916	889	894
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	9	9	9	9	9

(単位:円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
株主総利回り	113.35%	97.79%	79.69%	105.96%	108.05%
(比較指標:配当込みTOPIX)	(115.86%)	(110.02%)	(99.57%)	(141.52%)	(144.33%)
最高株価	1,252	1,153	901	924	965
最低株価	860	820	532	601	789

(単位:%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.51	0.50	0.39	0.39	0.32
利益率(ROA)当期純利益率	0.40	0.38	0.28	0.27	0.25
自己資本経常利益率	6.15	5.96	4.92	5.25	4.45
利益率(ROE)当期純利益率	4.75	4.50	3.54	3.62	3.55
経費率(OHR)	64.55	60.00	60.38	60.96	65.52

(注)1. 2021年度中間配当についての取締役会決議は2021年11月8日に行いました。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

3. 株主総利回り = $\frac{\text{各事業年度末日の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株あたり配当額の累計額}}{\text{当事業年度の5事業年度前の末日の株価}}$

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

6. 自己資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}) / 2} \times 100$

7. 経費率 = $\frac{\text{経費(除く臨時的経費)}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

財務諸表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第396条第1項の定めにより、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

■ 貸借対照表

		(単位:百万円)				(単位:百万円)	
区 分		2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)	区 分		2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け	金	2,074,765	2,252,120	預金	金	11,151,993	11,416,559
現金	金	80,422	81,923	当座預金	金	618,260	607,396
預け	金	1,994,342	2,170,196	普通預金	金	6,506,432	6,830,833
コ	ン	150,926	71,382	貯蓄預金	金	60,696	60,218
一	一	31,524	38,352	通知預金	金	31,442	30,616
ル	ク	17,812	14,256	定期預金	金	3,174,479	3,033,980
口	ン	2,101	596	定期積金	金	40,162	40,085
買入金債権	証券	3,711	4,160	その他の預金	金	720,518	813,429
特定取引資産	債券	11,999	9,499	譲渡性預金	金	72,905	166,066
商品有価証券	商品	104,100	104,800	コ	ネ	102,210	177,528
特定金融派生商品	証券	1,987,386	2,316,984	一	一	351,236	296,764
その他の特定取引資産	証券	191,398	600,379	売	定	143,311	72,701
金銭の信託	証券	137,622	196,601	債券借取引受入担保金	債権	3,019	3,331
有価証券	証券	362,711	425,143	特定取引負債	負債	1	-
地方債	証券	452,225	416,528	商品有価証券派生商品	商品	3,017	3,331
株式	証券	843,429	678,331	特定金融派生商品	商品	853,988	1,330,522
その他の証券	証券	9,327,236	9,533,758	借用金	金	853,988	1,330,522
貸出	証券	14,941	18,243	借入金	金	615	2,406
割引手形	証券	132,696	129,716	外国為替	債権	5	3
手形貸付	証券	8,153,162	8,351,063	外国他店預り	債権	253	3
証書貸付	証券	1,026,435	1,034,734	売渡外国為替	債権	356	2,399
当座貸越	証券	14,010	10,278	未払外国為替	債権	33,783	37,118
外国為替	証券	12,952	8,858	社債	債権	33,213	36,717
外国他店預け	証券	443	196	新株予約権付社債	債権	214	198
買入外国為替	証券	613	1,224	信託助定借債	債権	79,609	91,809
取立外国為替	証券	162,809	300,629	その他の負債	負債	421	686
その他の資産	証券	488	659	未決済為替借債	負債	11,398	2,294
未決済為替貸	証券	520	527	未払法人税等	負債	4,040	3,285
前払費用	証券	9,769	10,577	未払費用	負債	1,742	1,847
未収収益	証券	1	-	前受収益	負債	7	6
先物取引差金勘定	証券	20,380	28,860	給付補填備金	負債	18,399	37,778
金融派生商品	証券	10,181	9,631	金融派生商品	負債	5,780	11,658
金融商品等差入担保金	証券	121,467	250,372	金融商品等受入担保金	負債	2,151	1,961
その他の資産	証券	54,013	51,005	リース債務	負債	43	44
有形固定資産	証券	26,003	24,240	資産除去債務	負債	35,624	32,246
建物	証券	19,921	19,001	その他の負債	負債	2,117	2,408
土地	証券	1,755	1,609	退職給付引当金	負債	167	254
リース資産	証券	923	985	役員退職慰労引当金	負債	786	845
建設仮勘定	証券	5,408	5,169	睡眠預金払戻損失引当金	負債	1,369	1,255
その他の有形固定資産	証券	50,605	47,176	偶発損失引当金	負債	409	372
無形固定資産	証券	50,187	46,817	ポインツ引当金	負債	76,365	62,168
ソフトウェア	証券	418	358	繰延税金負債	負債	109,878	123,845
その他の無形固定資産	証券	9,540	10,921	支払承諾	負債	13,017,194	13,822,873
前払年金費用	証券	109,878	123,845	負債の部合計			
支払承諾見返	証券	△48,216	△47,481	(純資産の部)			
貸倒引当金	証券	△54	△44	資本	金	90,845	90,845
投資損失引当金	証券			資本剰余金	金	54,884	54,884
				資本準備金	金	673,124	693,539
				利益剰余金	金	90,845	90,845
				利益準備金	金	582,278	602,693
				その他の利益剰余金	金	3,105	3,017
				固定資産圧縮積立金	金	6	-
				特別償却準備金	金	523,700	528,700
				特別積立金	金	55,466	70,976
				繰越利益剰余金	金	△20,371	△29,030
				自己株式	株式	798,482	810,238
				株主資本合計		230,470	194,366
				その他の有価証券評価差額金	金	△141	189
				繰延ヘッジ損益	金	230,329	194,555
				評価・換算差額等合計	金	330	318
				新株予約権	株式	1,029,142	1,005,112
				純資産の部合計		14,046,337	14,827,985
				負債及び純資産の部合計			
資産の部合計		14,046,337	14,827,985				

■ 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
経 常 収 益	180,067	192,502
資 金 運 用 収 益	123,883	130,463
貸 出 金 利 息	99,018	97,979
有 価 証 券 利 息 配 当 金	23,402	29,742
コ ー ル ロ ー ン 利 息	200	116
買 現 先 利 息	△16	△0
預 け 金 利 息	847	2,094
そ の 他 の 受 入 利 息	432	530
信 託 報 酬	2	2
役 務 取 引 等 収 益	31,298	30,860
受 入 為 替 手 数 料	7,507	6,792
そ の 他 の 役 務 収 益	23,791	24,068
特 定 取 引 収 益	874	869
商 品 有 価 証 券 収 益	618	446
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	250	419
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	6	3
そ の 他 業 務 収 益	12,512	23,145
外 国 為 替 売 買 益	1,654	3,814
国 債 等 債 券 売 却 益	10,245	18,960
金 融 派 生 商 品 収 益	243	—
そ の 他 の 業 務 収 益	367	370
そ の 他 経 常 収 益	11,495	7,160
償 却 債 権 取 立 益	0	0
株 式 等 売 却 益	8,114	4,786
金 銭 の 信 託 運 用 益	51	85
そ の 他 の 経 常 収 益	3,328	2,288
経 常 費 用	128,561	147,219
資 金 調 達 費 用	9,225	6,009
預 金 利 息	3,305	2,096
譲 渡 性 預 金 利 息	208	144
コ ー ル マ ネ ー 利 息	233	△41
売 現 先 利 息	857	281
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	244	180
借 用 金 利 息	641	139
社 債 利 息	1,148	1,178
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	68	—
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	2,312	1,915
そ の 他 の 支 払 利 息	205	115
役 務 取 引 等 費 用	15,407	16,025
支 払 為 替 手 数 料	1,566	1,236
そ の 他 の 役 務 費 用	13,841	14,788
そ の 他 業 務 費 用	5,463	28,659
国 債 等 債 券 売 却 損	5,463	28,609
金 融 派 生 商 品 費 用	—	49
営 業 経 費	85,137	88,490
そ の 他 経 常 費 用	13,327	8,034
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,254	5,390
株 式 等 売 却 損	99	1,192
株 式 等 償 却	151	119
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	10
そ の 他 の 経 常 費 用	1,822	1,320
経 常 利 益	51,506	45,282

右上へ続く

左下から続き

(単位:百万円)

区 分	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
特 別 利 益	974	6,009
固 定 資 産 処 分 益	252	34
関 係 会 社 株 式 売 却 益	722	5,974
特 別 損 失	3,549	1,495
固 定 資 産 処 分 損	695	860
減 損 損 失	2,853	634
税 引 前 当 期 純 利 益	48,931	49,796
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,907	12,486
法 人 税 等 調 整 額	△4,460	1,189
法 人 税 等 合 計	13,446	13,675
当 期 純 利 益	35,485	36,120

(注) 減損損失は営業用店舗および遊休資産によるもの

■ 株主資本等変動計算書

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)
(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	90,845	3,200	13	518,700	47,154	659,913	△30,125	775,517	
当期変動額									
剰余金の配当					△12,627	△12,627		△12,627	
固定資産圧縮積立金の取崩		△95			95	—		—	
特別償却準備金の取崩			△6		6	—		—	
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—		—	
当期純利益					35,485	35,485		35,485	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分					△27	△27	136	108	
自己株式の消却					△9,619	△9,619	9,619	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△95	△6	5,000	8,312	13,210	9,754	22,964	
当期末残高	90,845	3,105	6	523,700	55,466	673,124	△20,371	798,482	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	154,011	360	154,371	361	930,251
当期変動額					
剰余金の配当					△12,627
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					35,485
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					108
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,458	△501	75,957	△30	75,926
当期変動額合計	76,458	△501	75,957	△30	98,891
当期末残高	230,470	△141	230,329	330	1,029,142

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)
(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	特別積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	90,845	3,105	6	523,700	55,466	673,124	△20,371	798,482
会計方針の変更による累積的影響額					△610	△610		△610
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	3,105	6	523,700	54,856	672,513	△20,371	797,872
当期変動額								
剰余金の配当					△15,088	△15,088		△15,088
固定資産圧縮積立金の積立		6			△6	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		△94			94	-		-
特別償却準備金の取崩			△6		6	-		-
特別積立金の積立				5,000	△5,000	-		-
当期純利益					36,120	36,120		36,120
自己株式の取得							△8,759	△8,759
自己株式の処分					△6	△6	100	94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△87	△6	5,000	16,120	21,025	△8,658	12,366
当期末残高	90,845	3,017	-	528,700	70,976	693,539	△29,030	810,238

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	230,470	△141	230,329	330	1,029,142
会計方針の変更による累積的影響額					△610
会計方針の変更を反映した当期首残高	230,470	△141	230,329	330	1,028,532
当期変動額					
剰余金の配当					△15,088
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
特別積立金の積立					-
当期純利益					36,120
自己株式の取得					△8,759
自己株式の処分					94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,104	330	△35,773	△12	△35,786
当期変動額合計	△36,104	330	△35,773	△12	△23,419
当期末残高	194,366	189	194,555	318	1,005,112

■ 注記事項(2021年度)

(重要な会計方針)

- 1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるのみみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、2(1)と同じ方法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者

要管理先：要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者

正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
 - ① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 - ② 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対する過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引

- 当金を計上しております。
- ③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。
 - ④ 上記①～③以外の債務者(正常先・要注意先・要管理先)に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
- (注)1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング
貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分(正常先上位、正常先下位)、要注意先3区分(要注意先上位、要注意先下位、要管理先)、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。
- 2 今後の予想損失率を見込む一定期間
債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております(平均残存期間は、消費者ローンは約7年間、事業性貸出先のうち上記④の正常先は約3～5年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記②の破綻懸念先は約4年となっております)。
 - 3 将来見込み等による予想損失率の修正について
当事業年度は要管理先について、予想損失率の修正を実施しておりますが、貸倒引当金への影響は軽微であります。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるおります。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から損益処理
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。
 - (7) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 貸倒引当金の計上

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 47,481百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
連結財務諸表における「重要な会計上の見積り」に記載しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
これにより、役員取引等収益の一部について、従来受領時に一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置の取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。
この結果、当事業年度における影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置の取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映しております。
この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が531百万円減少、特定取引資産が28百万円減少、その他資産が730百万円減少、特定取引負債が1百万円減少、その他負債が0百万円減少、繰延税金負債が226百万円減少、1株当たり純資産額が92銭減少しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社の株式又は出資金の総額
株 式 58,423百万円
出資金 1,895百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 15,408百万円
危険債権額 68,885百万円
三月以上延滞債権額 353百万円
貸出条件緩和債権額 13,777百万円
合計額 98,424百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

- 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,439百万円であります。
 - 4 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
特定取引資産 2,999百万円
有価証券 1,104,080百万円
貸出金 817,620百万円
その他の資産 96,766百万円
計 2,021,466百万円
担保資産に対応する債務
預金 45,865百万円
売現先勘定 296,764百万円
債券貸借取引受入担保金 72,701百万円
借入金 1,325,129百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 19,821百万円
預け金 244百万円
その他の資産 5,750百万円
また、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 1,872,905百万円
中央清算機関差入証拠金 60,800百万円
 - 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,872,905百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 1,746,941百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 6 有形固定資産の圧縮引当額は9,025百万円です。
 - 7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は30,088百万円です。
 - 8 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託198百万円です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	13,433	35,090	21,656
合計	13,433	35,090	21,656

(注) 上表に含まれない市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式	46,173
関連会社株式	711
合計	46,885

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,443百万円
退職給付引当金	5,495百万円
有価証券償却	5,897百万円
その他	10,339百万円
繰延税金資産小計	35,175百万円
評価性引当額	△6,826百万円
繰延税金資産合計	28,349百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△79,881百万円
退職給付信託設定益	△5,079百万円
退職給付信託返還有価証券	△2,724百万円
その他	△2,832百万円
繰延税金負債合計	△90,517百万円
繰延税金負債の純額	△62,168百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	29.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2022年5月10日開催の取締役会において、2022年6月17日開催の定時株主総会における議案の承認および必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2022年10月3日(予定)を効力発生日として、当行単独による株式移転により持株会社(完全親会社)である「株式会社しずおかフィナンシャルグループ」を設立し、持株会社体制へ移行することを決議しました。

1 本株式移転の目的

金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化を受けた人口構成の変化や資金需要の減少、さらには個人のライフスタイルや価値観の多様化が進むなど大きく変化しています。また、近年では、環境問題や格差社会の進行等の各種社会的課題の解決に向け、企業として期待される役割も大きくなっていきます。

静岡銀行グループでは、こうした経営環境の変化を踏まえ、これまで金融グループとしての総合力を強化しながらお客さまの課題解決のための金融機能を充実させるとともに、新たな事業領域を開拓し、首都圏におけるビジネスや異業種との連携などの取り組みを進めてきました。

常に健全性と先進性を兼ね備えた経営を意識し、持続的成長の実現に取り組んできましたが、今後はこれまで以上に銀行業務における規制緩和の動きや、今後加速する経営環境の変化に適切に対応していく必要があると考えています。

こうした状況を踏まえ、地域社会、お客さま、従業員、株主のすべてのステークホルダーの幸せに一層貢献するとともに、当グループにおいても持続的な成長を続けることができるレジリエントな(柔軟でしなやかな適応力のある)経営体制を構築するため、持株会社体制への移行が必要であると判断しました。

持株会社体制へ移行し、長期的な視点を持って、地域の成長に貢献する新たな事業領域の拡大を進めるとともに、既存事業の容や顧客基盤のさらなる拡大を図ります。これまで取り組んできたグループ経営の強化を一層進め、持株会社のもと求心力(進捗)と遠心力(自立と自律)のバランスを取りながら、グループ各社の存在感を高め、課題解決型企業グループとして総合力を強化していきます。

また、これら対応の担い手である従業員が、これまで以上に仕事に誇りとやりがいを持てる環境を整備し、ダイバーシティ経営の推進を通じ、新たな発想やイノベーションが生まれる組織文化を醸成することで、銀行に依存したビジネスモデルから変革を進めていきます。

加えて、持株会社は監査等委員会設置会社とし、攻め(新たな事業領域の拡大等による成長戦略)と守り(成長戦略を支える管理・監督機能の強化)の両面から企業統治をより高度化することで、ステークホルダーが求める柔軟かつ強固なガバナンス体制の構築に取り組むとともに、客観性・透明性が高い経営体制を目指します。

なお、本株式移転に伴い、当行は持株会社の完全子会社となるため、当行株式は上場廃止となりますが、株主のみなさまに当行株式の対価として交付される持株会社株式について、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)プライム市場への上場申請を行う予定であります。上場日は、東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日(本株式移転の効力発生日)である2022年10月3日を予定しており、実質的に株式の上場を維持する方針であります。

2 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2022年3月31日(木)
株式移転計画承認取締役会	2022年5月10日(火)
株式移転計画承認定時株主総会	2022年6月17日(金)
当行株式上場廃止日	2022年9月29日(木)(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2022年10月3日(月)(予定)
持株会社株式上場日	2022年10月3日(月)(予定)

ただし、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(2) 本株式移転の方法

当行を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	株式会社しずおかフィナンシャルグループ (株式移転設立完全親会社)	株式会社静岡銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当行の発行済株式を全部取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)における当行の株主のみなさまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③ 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

A 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主のみなさまに不利益を与えないことを第一義として、株主のみなさまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付することといたします。

B 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記Aのとおり、本株式移転は当行単独の株式移転であり、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

④ 本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式 595,129,069株

ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当行の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。また、当行の株主のみなさまから株式買取請求権の行使がなされた場合等、当行の2022年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。なお、本株式移転の効力発生時点において当行が保有する自己株式1株に対して、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることとなります。これに伴い、当行は一時的に持株会社の普通株式を保有することになりますが、法令の定めに従い速やかに処分いたします。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

当行が発行している各新株予約権(新株予約権付社債に付された新株予約権を含みます。)については、当行新株予約権の新株予約権者に對し、その有する当行新株予約権に代えて同等の内容かつ同一の数の持株会社新株予約権が交付され、割り当てられます。

また、持株会社は当行が発行している新株予約権付社債に係る債務を承継いたします。なお、同債務に対して、当行は保証を行う予定です。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当行は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所プライム市場への新規上場(テクニカル上場)を申請する予定であり、上場日は、2022年10月3日を予定しております。また、当行は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、2022年9月29日に東京証券取引所プライム市場を上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

3 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社の概要(予定)

①名称	株式会社しずおかフィナンシャルグループ (英文名称 Shizuoka Financial Group, Inc.)		
②所在地	静岡市葵区呉服町一丁目10番地		
③代表者及び役員の就任予定	取締役会長 (代表取締役)	中西 勝則 (現 静岡銀行 取締役会長)	(現 静岡銀行 取締役会長)
	取締役社長 (代表取締役)	柴田 久 (現 静岡銀行 取締役頭取)	(現 静岡銀行 取締役頭取)
	取締役	八木 稔 (現 静岡銀行 取締役副頭取)	(現 静岡銀行 取締役副頭取)
	取締役	福島 豊 (現 静岡銀行 取締役専務執行役員)	(現 静岡銀行 取締役専務執行役員)
	取締役	藤沢 久美 (現 静岡銀行 社外取締役)	(現 静岡銀行 社外取締役)
	取締役	稲野 和利 (現 静岡銀行 社外取締役)	(現 静岡銀行 社外取締役)
	取締役(監査等委員)	清川 公一 (現 静岡銀行 取締役常務執行役員)	(現 静岡銀行 取締役常務執行役員)
	取締役(監査等委員)	伊藤 元重 (現 静岡銀行 社外取締役)	(現 静岡銀行 社外取締役)
	取締役(監査等委員)	坪内 和人 (現 静岡銀行 社外取締役)	(現 静岡銀行 社外取締役)
	取締役(監査等委員)	牛尾 奈緒美 (現 静岡銀行 社外監査役)	(現 静岡銀行 社外監査役)
	(注1)取締役(監査等委員である取締役を除く。)のうち、藤沢久美氏、稲野和利氏及び取締役(監査等委員)のうち、伊藤元重氏、坪内和人氏、牛尾奈緒美氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。		
	(注2)取締役藤沢久美氏の戸籍上の氏名は、角田久美です。		
④事業内容	イ. 銀行及び銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 ロ. 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 ハ. 前二号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務		
⑤資本金	90,000百万円		
⑥決算期	3月31日		

4 本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

5.当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6.当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,932	7,324	—	4,178	2,686	0
債券	243,727	1,419	154	974,924	2,566	8,560
国債	199,730	627	113	902,889	1,343	8,559
地方債	5,937	—	—	25,795	179	—
社債	38,059	791	40	46,239	1,043	0
その他	649,306	11,968	7,654	1,278,992	13,385	24,428
うち外国債券	531,382	6,393	5,291	924,235	2,839	19,644
合 計	901,966	20,712	7,809	2,258,094	18,637	32,989

7.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2020年度における減損処理額は、株式146百万円であります。

2021年度における減損処理額はあります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

■ 金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2021年3月31日					2022年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	4,100	4,100	0	0	—	4,800	4,801	1	1	—

(注)1. 時価は、前事業年度末及び当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	2021年3月31日					2022年3月31日				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100,000	100,000	—	—	—	100,000	100,000	—	—	—

(注) 合同運用の金銭の信託であります。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
評価差額	325,619	274,247
その他有価証券	325,619	274,247
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	95,149	79,881
その他有価証券評価差額金	230,470	194,366

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2021年3月31日				2022年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	353,958	254,553	1,174	1,174	507,739	461,551	1,105	1,105
	受取固定・支払変動	197,235	147,240	3,320	3,320	277,656	254,224	656	656
	受取変動・支払固定	156,723	107,313	△2,146	△2,146	230,083	207,327	449	449
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	2,245	2,245	—	—	1,730	1,690	0	0
合計	売建	1,122	1,122	△1	△1	865	845	△2	△2
	買建	1,122	1,122	1	1	865	845	2	2
合計	—	—	1,174	1,174	—	—	1,105	1,105	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション評価モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2021年3月31日				2022年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	81,281	74,105	110	110	80,270	63,018	84	84
	為替予約	519,137	195,751	3,660	3,660	611,469	219,235	5,382	5,382
	売建	231,813	97,875	△2,630	△2,630	239,675	110,456	△14,473	△14,473
	買建	287,324	97,875	6,291	6,291	371,794	108,779	19,856	19,856
	通貨オプション	187,736	146,021	0	2,257	279,638	234,787	△51	2,707
	売建	93,868	73,010	△3,556	668	139,819	117,393	△5,151	225
	買建	93,868	73,010	3,556	1,588	139,819	117,393	5,100	2,482
	その他	2,736	2,466	30	30	2,935	2,935	28	28
合計	売建	1,368	1,233	△80	△80	1,467	1,467	△191	△191
	買建	1,368	1,233	110	110	1,467	1,467	219	219
合計	—	—	3,801	6,058	—	—	5,444	8,202	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2021年3月31日				2022年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	603	—	△1	△1	—	—	—	—
	売建	603	—	△1	△1	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計	—	—	△1	△1	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション評価モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年3月31日			2022年3月31日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)及び預金	120,953	120,731	1,726	92,821	72,821	527
	受取固定・支払変動		40,000	40,000	718	30,000	10,000	194
	受取変動・支払固定		80,953	80,731	1,008	62,821	62,821	332
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	68,230	43,930	(注)3	63,507	52,960	(注)3
			—	—	—	—	—	—
			68,230	43,930	(注)3	63,507	52,960	(注)3
合 計			—	—	1,726	—	—	527

(注)1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによるものです。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によるものです。

店頭取引については、割引現在価値やオプション評価モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年3月31日			2022年3月31日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金及び有価証券	108,919	93,020	△3,159	141,581	97,786	△15,165
	為替予約		15,941	—	△9	17,449	—	0
合 計			—	—	△3,169	—	—	△15,165

(注)1. 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによるものです。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年3月31日			2022年3月31日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	株式先渡取引 売	関連会社株式	8,336	—	△857	—	—	—
合 計			8,336	—	△857	—	—	—

(注)時価の算定

先渡価格と決算日の市場価格に基づき算定しております。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

損益の状況

■ 部門別損益

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	増減
資 金 利 益	114,659	124,462	9,802
国内業務部門	103,441	109,999	6,557
国際業務部門	11,218	14,463	3,245
役 務 取 引 等 利 益	15,893	14,837	△1,056
国内業務部門	15,123	15,014	△108
国際業務部門	770	△177	△947
特 定 取 引 利 益	874	869	△5
国内業務部門	624	449	△174
国際業務部門	250	419	168
そ の 他 業 務 利 益	7,048	△5,514	△12,562
国内業務部門	4,192	7,469	3,276
国際業務部門	2,855	△12,983	△15,839
業 務 粗 利 益	138,476	134,655	△3,821
	(1.20%)	(1.02%)	(△0.17%)
国内業務部門	123,382	132,933	9,550
	(1.19%)	(1.11%)	(△0.08%)
国際業務部門	15,094	1,722	△13,372
	(1.05%)	(0.12%)	(△0.93%)
経費(臨時的経費を除く)	84,425	88,239	3,813
実 質 業 務 純 益	54,050	46,415	△7,635
コア業務純益	49,268	56,064	6,795
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	48,930	53,318	4,387
貸倒引当金繰入額(一般)	3,489	2,602	△887
業 務 純 益	50,560	43,813	△6,747
臨 時 収 益	11,495	7,160	△4,334
臨 時 費 用	10,548	5,683	△4,865
経 常 利 益	51,506	45,282	△6,223

(注)1.()内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

■ 資金利益

(単位:百万円)

資金運用勘定平均残高等		2020年度		2021年度		増減	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
平 均 残 高	11,527,848	(180,951) 10,284,462	1,424,337	(203,380) 13,152,395	11,920,830	1,434,945	1,624,547
受 取 利 息	123,883	104,646	19,542	130,463	110,954	19,773	6,579
利 回 り	1.07%	1.01%	1.37%	0.99%	0.93%	1.37%	△0.08%

資金調達勘定平均残高等		2020年度		2021年度		増減	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
平 均 残 高	12,050,197	10,790,381	(180,951) 1,440,767	(203,380) 12,951,163	11,717,850	1,436,693	900,966
支 払 利 息	9,223	1,205	8,324	6,001	955	5,310	△3,222
利 回 り	0.07%	0.01%	0.57%	0.04%	0.00%	0.36%	△0.03%

(注)1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

(単位:百万円)

受取利息・支払利息の分析		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
受 取 利 息	残 高 に よ る 増 減	7,702	6,539	277	16,222	15,309	146
	利 率 に よ る 増 減	△19,532	△888	△17,870	△9,642	△9,001	84
	純 増 減	△11,830	5,651	△17,593	6,579	6,307	230
支 払 利 息	残 高 に よ る 増 減	865	123	236	458	92	△6
	利 率 に よ る 増 減	△20,506	△625	△19,486	△3,680	△341	△3,008
	純 増 減	△19,641	△501	△19,250	△3,222	△249	△3,014

(注)合計欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息の増減を相殺して記載しているため、両部門の合計額と一致していません。

■ 利 鞘

(単位:%)

	2020年度			2021年度			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
資 金 運 用 利 回	1.07	1.01	1.37	0.99	0.93	1.37	△0.08
資 金 調 達 原 価	0.77	0.76	0.77	0.72	0.72	0.60	△0.04
総 資 金 利 鞘	0.29	0.25	0.59	0.26	0.20	0.76	△0.03

■ 役務取引等利益

(単位:百万円)

	2020年度			2021年度			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
役 務 取 引 等 収 益	31,301	29,934	1,367	30,863	30,184	679	△438
役 務 取 引 等 費 用	15,407	14,810	596	16,025	15,169	856	618
役 務 取 引 等 利 益	15,893	15,123	770	14,837	15,014	△177	△1,056

■ 特定取引利益

(単位:百万円)

	2020年度			2021年度			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
特 定 取 引 収 益	874	624	250	869	449	419	△5
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 利 益	874	624	250	869	449	419	△5

■ その他業務利益

(単位:百万円)

	2020年度			2021年度			増減
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門		
そ の 他 業 務 収 益	12,512	4,364	8,147	23,145	16,491	6,661	10,632
外 国 為 替 売 買 益	1,654	—	1,654	3,814	—	3,814	2,159
国 債 等 債 券 売 却 益	10,245	3,852	6,393	18,960	16,121	2,839	8,714
金 融 派 生 商 品 収 益	243	233	10	—	—	7	△243
そ の 他 の 業 務 収 益	367	278	88	370	370	—	2
そ の 他 業 務 費 用	5,463	172	5,291	28,659	9,022	19,644	23,195
国 債 等 債 券 売 却 損	5,463	172	5,291	28,609	8,964	19,644	23,145
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—	—	49	57	—	49
そ の 他 業 務 利 益	7,048	4,192	2,855	△5,514	7,469	△12,983	△12,562

■ 営業経費

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	増減
人 件 費	31,983	31,577	△405
(うち業務費用)	(31,271)	(31,326)	(54)
(うち臨時費用)	(711)	(251)	(△460)
物 件 費	44,138	50,687	6,548
税 金	9,015	6,226	△2,789
営 業 経 費	85,137	88,490	3,353

営業の状況－貸出金

■ 科目別貸出金残高

(単位:億円%)

<期末残高>	2021年3月31日			2022年3月31日			
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	1,326(1.4)	1,121(1.3)	205(3.5)	1,297(1.4)	1,047(1.2)	249(4.2)
	証書貸付	81,531(87.4)	75,953(86.8)	5,578(96.5)	83,510(87.6)	77,876(87.0)	5,633(95.8)
	当座貸越	10,264(11.0)	10,264(11.7)	-(-)	10,347(10.8)	10,347(11.6)	-(-)
	割引手形	149(0.2)	149(0.2)	-(-)	182(0.2)	182(0.2)	-(-)
	合計	93,272(100.0)	87,488(100.0)	5,783(100.0)	95,337(100.0)	89,454(100.0)	5,883(100.0)

(単位:億円%)

<平均残高>	2020年度			2021年度			
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	1,461(1.6)	1,182(1.4)	279(4.6)	1,314(1.4)	1,077(1.2)	237(4.0)
	証書貸付	79,724(86.3)	73,876(85.7)	5,848(95.4)	82,026(87.4)	76,396(86.9)	5,630(96.0)
	当座貸越	10,991(11.9)	10,988(12.7)	3(0.0)	10,314(11.0)	10,314(11.7)	-(-)
	割引手形	163(0.2)	163(0.2)	-(-)	165(0.2)	165(0.2)	-(-)
	合計	92,341(100.0)	86,210(100.0)	6,130(100.0)	93,820(100.0)	87,953(100.0)	5,867(100.0)

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

		2021年3月31日	2022年3月31日
		1年以下	11,460
貸出金	1年超3年以下	15,383	16,443
	3年超5年以下	13,998	14,133
	5年超7年以下	8,414	8,281
	7年超	33,750	34,204
	期間の定めのないもの	10,264	10,347
	合計	93,272	95,337
変動金利貸出	1年超3年以下	13,181	13,942
	3年超5年以下	12,145	12,174
	5年超7年以下	6,919	6,619
	7年超	24,040	24,614
	期間の定めのないもの	8,218	8,296
固定金利貸出	1年超3年以下	2,201	2,501
	3年超5年以下	1,853	1,958
	5年超7年以下	1,495	1,662
	7年超	9,710	9,589
	期間の定めのないもの	2,045	2,050

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金(国内店)使途別内訳

(単位:億円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
設 備 資 金	46,131(50.6%)	47,881(51.3%)
運 転 資 金	45,084(49.4%)	45,432(48.7%)
合 計	91,215(100.0%)	93,313(100.0%)

(注)海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■ 貸出金担保別内訳

(単位:億円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
有 価 証 券	211	209
債 権	2,072	1,985
商 品	—	—
不 動 産	19,636	19,652
そ の 他	—	—
計	21,920	21,847
保 証	38,113	39,475
信 用	33,238	34,014
合 計	93,272	95,337
(うち劣後特約付貸出金)	(2,271)	(2,390)

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
国 内 店 分	91,215(100.0%)	93,313(100.0%)
(除く特別国際金融取引勘定分)		
製 造 業	15,571(17.1%)	15,451(16.6%)
農 業、林 業	91(0.1%)	90(0.1%)
漁 業	89(0.1%)	134(0.1%)
鉱 業、採石業、砂利採取業	139(0.2%)	135(0.1%)
建 設 業	2,566(2.8%)	2,614(2.8%)
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1,463(1.6%)	1,691(1.8%)
情 報 通 信 業	645(0.7%)	511(0.5%)
運 輸 業、郵 便 業	3,184(3.5%)	3,176(3.4%)
卸 売 業、小 売 業	8,165(9.0%)	8,394(9.0%)
金 融 業、保 険 業	5,059(5.5%)	5,295(5.7%)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	21,283(23.3%)	21,908(23.5%)
医 療・福 祉、宿 泊 業 等 サ ー ビ ス 業	6,033(6.6%)	5,942(6.4%)
地 方 公 共 団 体	1,168(1.3%)	1,120(1.2%)
そ の 他	25,751(28.2%)	26,846(28.8%)
海 外 店 分 及 び 特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	2,057(100.0%)	2,023(100.0%)
政 府 等	46(2.3%)	44(2.2%)
金 融 機 関	105(5.1%)	142(7.0%)
そ の 他	1,905(92.6%)	1,837(90.8%)
合 計	93,272	95,337

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
有価証券	4	2
債権	1	1
商動	—	—
不動産	13	15
その他	—	—
計	19	19
保証	89	55
信用	990	1,163
合計	1,098	1,238

■ 消費者ローン残高

(単位:億円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
消費者ローン	34,824	36,197
うち住宅ローン	31,104	32,607

(注)消費者ローン残高および住宅ローン残高には、アパートローンを含んでおります。

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位:件・億円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
総貸出金残高 A		
貸出先件数	295,929	296,080
貸出金残高	91,215	93,313
中小企業等貸出金残高 B		
貸出先件数	295,241	295,439
貸出金残高	71,732	73,975
比率 B/A		
貸出先件数	99.7%	99.7%
貸出金残高	78.6%	79.2%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
一般貸倒引当金	25,304	27,906
個別貸倒引当金	22,911	19,574
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	48,216	47,481

■ 貸倒引当金の期中増減額

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
一般貸倒引当金	3,489	2,602
個別貸倒引当金	5,262	△3,337
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	8,752	△735

■ 貸出金償却額

該当ありません。

■ 資産内容の諸開示の関係

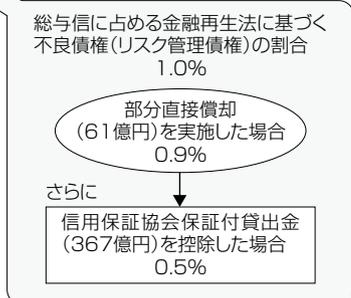
(単位:億円)

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等と信用連債権				
債務者区分 と信残高	分類			
	非分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先	21	14	7 (2)	— (10)
実質破綻先	133	81	52 (11)	— (51)
破綻懸念先	689	481	120	89 (122)
要留意先	要管理先 171	12	158	
8,144	要管理先以外の 要留意先 7,974	2,587	5,387	
	正常先	87,776	87,776	

金融再生法開示債権及びリスク管理債権				
対象:要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信用連債権				
区分 貸出金等の残高	担保等の 保全額	引当額	保全率	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	80	74	100.0%	
154				
危険債権	479	122	87.1%	
689				
要管理債権 (貸出金のみ)	三月以上延滞債権 4 貸出条件緩和債権 138	58	10	48.3%
141				
小計	617	206	83.6%	
984				
正常債権				
96,079				

合計	96,763	90,951	5,724	89 (134)	— (62)
----	--------	--------	-------	-------------	-----------

合計	97,063
----	--------



(注) 1. 貸出金等と信用連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・未収利息・貸出金に準ずる仮払金・クレジットカード未収金
2. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のIII・IV分類は全額引当しております。
3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

■ 用語のご説明

■ 部分直接償却

破綻先および実質破綻先に対する債権額から、担保・保証などによる回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を、貸倒償却として債権額から直接減額する会計上の処理のことをいいます。
(当行では、部分直接償却は実施しておりません)

■ 信用保証協会保証付貸出金

信用保証協会により保証された回収に懸念のない貸出金をいいます。

■ 債務者区分の定義

■ 破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。

■ 実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが無い状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。

■ 破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。

■ 要留意先

業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など、今後の管理に注意を要する債務者をいいます。

■ 要管理先

要留意先の債務者のうち、当該債務者の貸出債権の全部または一部が「三月以上延滞債権」または「貸出条件緩和債権」である債務者をいいます。

■ 正常先

業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいいます。

■ 分類の定義

■ 非分類債権

正常先に対する全債権、および正常先以外の債務者区分の先に対する債権のうち、優良担保の処分可能見込額および優良保証等により保全されている債権をいいます。

■ II分類債権

要留意先に対する非分類以外の債権、および破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、一般担保の処分可能見込額および一般保証等により保全されている債権をいいます。

■ III分類債権

破綻懸念先に対する非分類・II分類以外の債権、および実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、優良担保・一般担保等の担保評価額と処分可能見込額との差額をいいます。

■ IV分類債権

実質破綻先・破綻先に対する非分類・II分類・III分類以外の債権をいいます。

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権並びにその保全状況

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

また、対象債権の範囲が貸出金である従来のリスク管理債権に代えて、対象債権の範囲が総与信である金融再生法開示債権(改正後リスク管理債権)を記載しております。

(単位:百万円)

	2021年3月31日						2022年3月31日					
	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸倒引当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸倒引当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権他	19,760 (0.20%)	8,719	11,041	11,041	100.0%	100.0%	15,408 (0.15%)	8,013	7,394	7,394	100.0%	100.0%
危険債権	69,320 (0.73%)	47,746	21,573	11,870	55.0%	86.0%	68,885 (0.70%)	47,855	21,030	12,179	57.9%	87.1%
要管理債権	13,868 (0.14%)	6,285	7,582	1,102	14.5%	53.3%	14,130 (0.14%)	5,823	8,307	1,008	12.1%	48.3%
三月以上延滞債権	776 (0.00%)	512	263	34	13.2%	70.5%	353 (0.00%)	298	54	15	27.7%	88.7%
貸出条件緩和債権	13,091 (0.13%)	5,773	7,318	1,067	14.6%	52.3%	13,777 (0.14%)	5,525	8,252	993	12.0%	47.3%
小計	102,949 (1.08%)	62,752	40,197	24,014	59.7%	84.3%	98,424 (1.01%)	61,692	36,732	20,582	56.0%	83.6%
正常債権	9,380,789 (98.91%)						9,607,912 (98.98%)					
合計	9,483,739						9,706,336					

(注) 1. ()内は総与信残高に対する比率です。

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

3. 担保等保全額は処分可能額ベースにより記載しております。

■ 業種別金融再生法開示債権(リスク管理債権)

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2021年3月31日	2022年3月31日
製造業	20,422 (0.21%)	17,419 (0.18%)
農業、林業	241 (0.00%)	362 (0.00%)
漁業	204 (0.00%)	165 (0.00%)
鉱業、採石業、砂利採取業	168 (0.00%)	167 (0.00%)
建設業	10,434 (0.11%)	9,930 (0.10%)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,808 (0.02%)	1,708 (0.02%)
情報通信業	130 (0.00%)	227 (0.00%)
運輸業、郵便業	1,268 (0.01%)	1,804 (0.02%)
卸売業、小売業	15,076 (0.16%)	16,426 (0.17%)
金融業、保険業	49 (0.00%)	46 (0.00%)
不動産業、物品賃貸業	17,620 (0.19%)	16,105 (0.17%)
医療・福祉、宿泊業等サービス業	20,508 (0.22%)	19,695 (0.20%)
地方公共団体	- (-)	- (-)
その他の	15,015 (0.16%)	14,364 (0.15%)

(注) ()内は総与信残高に対する比率です。

■ 用語のご説明

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■ 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

□ 三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものをいいます。

□ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

■ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

営業の状況－有価証券

■ 種類別有価証券残高

(単位:億円%)

<期末残高>	2021年3月31日			2022年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	1,913 (9.6)	1,913 (14.8)	－ (－)	6,003 (25.9)	6,003 (32.8)	－ (－)
地方債	1,376 (6.9)	1,376 (10.6)	－ (－)	1,966 (8.5)	1,966 (10.8)	－ (－)
社債	3,627 (18.3)	3,627 (28.0)	－ (－)	4,251 (18.3)	4,251 (23.3)	－ (－)
株式	4,522 (22.8)	4,522 (35.0)	－ (－)	4,165 (18.0)	4,165 (22.8)	－ (－)
その他の証券	8,434 (42.4)	1,501 (11.6)	6,933 (100.0)	6,783 (29.3)	1,892 (10.3)	4,890 (100.0)
うち外国債券	6,016 (30.3)	－ (－)	6,016 (86.8)	4,136 (17.9)	－ (－)	4,136 (84.6)
うち外国株式	764 (3.8)	－ (－)	764 (11.0)	330 (1.4)	－ (－)	330 (6.8)
合計	19,873 (100.0)	12,940 (100.0)	6,933 (100.0)	23,169 (100.0)	18,278 (100.0)	4,890 (100.0)

(単位:億円%)

<平均残高>	2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	999 (6.5)	999 (11.2)	－ (－)	2,925 (15.9)	2,925 (25.1)	－ (－)
地方債	1,370 (8.9)	1,370 (15.3)	－ (－)	1,776 (9.6)	1,776 (15.2)	－ (－)
社債	3,598 (23.4)	3,598 (40.3)	－ (－)	3,492 (19.0)	3,492 (30.0)	－ (－)
株式	1,358 (8.9)	1,358 (15.2)	－ (－)	1,313 (7.1)	1,313 (11.3)	－ (－)
その他の証券	8,029 (52.3)	1,605 (18.0)	6,424 (100.0)	8,918 (48.4)	2,148 (18.4)	6,769 (100.0)
うち外国債券	5,485 (35.7)	－ (－)	5,485 (85.4)	6,020 (32.7)	－ (－)	6,020 (88.9)
うち外国株式	743 (4.8)	－ (－)	743 (11.6)	451 (2.5)	－ (－)	451 (6.7)
合計	15,356 (100.0)	8,932 (100.0)	6,424 (100.0)	18,425 (100.0)	11,655 (100.0)	6,769 (100.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
国債	1年以下	－
	1年超3年以下	－
	3年超5年以下	1,398
	5年超7年以下	300
	7年超10年以下	300
	10年超	1,613
	期間の定めのないもの	－
	合計	1,913
地方債	1年以下	107
	1年超3年以下	412
	3年超5年以下	531
	5年超7年以下	38
	7年超10年以下	286
	10年超	－
	期間の定めのないもの	－
	合計	1,376
社債	1年以下	113
	1年超3年以下	441
	3年超5年以下	399
	5年超7年以下	47
	7年超10年以下	82
	10年超	2,541
	期間の定めのないもの	－
	合計	3,627

(単位:億円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
株式	期間の定めのないもの	4,522
	1年以下	126
	1年超3年以下	1,386
	3年超5年以下	932
	5年超7年以下	480
	7年超10年以下	612
	10年超	3,481
	期間の定めのないもの	1,413
合計	8,434	
その他の証券	1年以下	110
	1年超3年以下	1,259
	3年超5年以下	769
	5年超7年以下	268
	7年超10年以下	189
	10年超	3,419
	期間の定めのないもの	－
	合計	6,016
うち外国債券	4,136	
うち外国株式	764	
期間の定めのないもの	330	

営業の状況—預金

■ 科目別預金残高

(単位:億円%)

<期末残高>		2021年3月31日			2022年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	72,168 (64.3)	72,050 (68.3)	117 (1.8)	75,290 (65.0)	75,235 (68.7)	54 (0.9)
	うち有利息預金	61,317 (54.6)	61,308 (58.1)	9 (0.1)	64,240 (55.5)	64,237 (58.7)	2 (0.0)
	定期性預金	32,146 (28.7)	30,669 (29.0)	1,477 (22.0)	30,740 (26.6)	29,641 (27.1)	1,099 (17.2)
	うちスーパー定期	20,745 (18.5)	20,745 (19.7)		19,482 (16.8)	19,482 (17.8)	
	うち大口定期	6,378 (5.7)	6,378 (6.0)		6,406 (5.5)	6,406 (5.9)	
	うち期日指定	2,002 (1.8)	2,002 (1.9)		2,003 (1.7)	2,003 (1.8)	
うち変動金利定期預金	1,139 (1.0)	1,139 (1.1)		1,347 (1.2)	1,347 (1.2)		
その他の	7,205 (6.4)	2,594 (2.5)	4,610 (68.8)	8,134 (7.0)	3,489 (3.2)	4,644 (72.9)	
合計	111,519 (99.4)	105,314 (99.8)	6,205 (92.6)	114,165 (98.6)	108,366 (99.0)	5,798 (91.0)	
譲渡性預金	729 (0.6)	236 (0.2)	492 (7.4)	1,660 (1.4)	1,089 (1.0)	571 (9.0)	
総計	112,248 (100.0)	105,550 (100.0)	6,698 (100.0)	115,826 (100.0)	109,456 (100.0)	6,370 (100.0)	

(単位:億円%)

<平均残高>		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	68,119 (63.9)	68,102 (67.5)	17 (0.3)	73,961 (65.1)	73,904 (69.0)	57 (0.9)
	うち有利息預金	58,718 (55.0)	58,710 (58.2)	7 (0.1)	63,241 (55.6)	63,236 (59.0)	4 (0.1)
	定期性預金	32,148 (30.1)	30,566 (30.3)	1,581 (27.3)	31,757 (27.9)	30,286 (28.3)	1,471 (22.5)
	うちスーパー定期	20,841 (19.5)	20,841 (20.7)		20,213 (17.8)	20,213 (18.9)	
	うち大口定期	6,451 (6.0)	6,451 (6.4)		6,387 (5.6)	6,387 (6.0)	
	うち期日指定	1,825 (1.7)	1,825 (1.8)		2,039 (1.8)	2,039 (1.9)	
うち変動金利定期預金	1,055 (1.0)	1,055 (1.0)		1,257 (1.1)	1,257 (1.2)		
その他の	5,555 (5.2)	1,810 (1.8)	3,744 (64.5)	6,563 (5.8)	2,179 (2.0)	4,384 (66.9)	
合計	105,823 (99.2)	100,479 (99.6)	5,343 (92.1)	112,283 (98.8)	106,370 (99.3)	5,912 (90.3)	
譲渡性預金	857 (0.8)	397 (0.4)	460 (7.9)	1,413 (1.2)	776 (0.7)	636 (9.7)	
総計	106,681 (100.0)	100,877 (100.0)	5,803 (100.0)	113,696 (100.0)	107,147 (100.0)	6,548 (100.0)	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

		2021年3月31日		2022年3月31日	
定期預金	3ヵ月未満	8,082	7,580		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	7,231	6,961		
	6ヵ月以上1年未満	11,655	11,125		
	1年以上2年未満	2,287	1,977		
	2年以上3年未満	2,143	2,362		
	3年以上	344	332		
	合計	31,744	30,339		
固定金利定期預金	3ヵ月未満	7,969	7,464		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	7,171	6,887		
	6ヵ月以上1年未満	11,490	10,896		
	1年以上2年未満	1,874	1,583		
	2年以上3年未満	1,730	1,801		
	3年以上	342	331		
	合計	30,579	28,964		
変動金利定期預金	3ヵ月未満	87	88		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	59	74		
	6ヵ月以上1年未満	164	228		
	1年以上2年未満	413	393		
	2年以上3年未満	413	561		
	3年以上	1	0		
	合計	1,139	1,347		
その他	3ヵ月未満	25	27		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	-	-		
	6ヵ月以上1年未満	-	-		
	1年以上2年未満	-	-		
	2年以上3年未満	-	-		
	3年以上	-	-		
	合計	25	27		

(注) 積立定期預金は含んでおりません。

■ 預金者別預金残高

(単位:億円)

		2021年3月31日	2022年3月31日
個人預金		72,721 (65.2%)	75,254 (65.9%)
法人預金		29,574 (26.5%)	28,972 (25.4%)
その他の預金		9,223 (8.3%)	9,937 (8.7%)
合計		111,519 (100.0%)	114,165 (100.0%)

(注) その他預金=公金預金+金融機関預金

信託業務(取扱い業務:公益信託、特定贈与信託、遺言代用信託)

■ 信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
信託報酬	2	3	2	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	9	9	9
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	802	931	916	889	894

■ 信託財産残高表

(単位:百万円)

		2021年3月31日	2022年3月31日
資 産	有価証券	889	894
	銀行勘定貸	9	9
	現金預け金	214	198
負 債	現金信託 (指定金銭信託)	665	686
		889	894

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前事業年度末及び当事業年度末の残高は5百万円であり、
2. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める信託財産残高表については、上記以外に該当するものではありません。

■ 受託残高

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
金銭信託	889	894

■ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位:百万円)

		2021年3月31日	2022年3月31日
資 産	銀行勘定貸	214	198
		214	198
負 債	元 本	214	198
	そ の 他	0	0

■ 信託期間別の元本残高

金銭信託

(単位:百万円)

		2021年3月31日	2022年3月31日
1 年 未 満		—	—
1 年 以 上 2 年 未 満		—	—
2 年 以 上 5 年 未 満		—	—
5 年 以 上		889	894
そ の 他		—	—
合 計		889	894

■ 貸出金及び有価証券の区分別運用残高

(単位:百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金 銭 信 託	—	9	9	—	9	9
合 計	—	9	9	—	9	9

■ 有価証券の種類別運用残高

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
地 方 債	9	9
合 計	9	9

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

- 年金信託:財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高
- 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額
- 信託期間別の貸付信託の元本残高
- 金銭信託:年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、科目別・契約期間別・担保の種類別・用途別・業種別及び中小企業等貸出金残高、業種別及び中小企業等貸出金割合

その他業務の状況

■ 内国為替取扱高

(単位:千円・億円)

		2020年度		2021年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	25,357	279,052	27,205	306,225
	各地より受けた分	28,740	271,517	31,861	294,503
代金取立	各地へ向けた分	45	854	40	779
	各地より受けた分	35	636	32	581

■ 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2020年度		2021年度	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替	6,894		8,221	
	買入為替	42		51	
被仕向為替	支払為替	7,483		8,796	
	取立為替	97		110	
合計		14,518		17,180	

■ 公共債および証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

			2020年度	2021年度
国	債		4,720	5,837
地	方債		1,367	669
政	府保証債		—	—
合計			6,087	6,506
証券投資信託			9,795	11,169

(注)公共債の窓口販売額には、既発債を含んでおりません。

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		2020年度			2021年度		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
期末残高	預貸率	83.09	82.88	86.35	82.31	81.72	92.35
	預証率	17.70	12.26	103.50	20.00	16.69	76.77
平均残高	預貸率	86.55	85.46	105.63	82.51	82.08	89.59
	預証率	14.39	8.85	110.69	16.20	10.87	103.36

従業員の状況

■ 従業員数・平均年齢・平均勤続年数・平均給与月額

		2020年度	2021年度
従業員数		2,776人	2,810人
平均年齢		38歳11ヵ月	39歳0ヵ月
平均勤続年数		16年5ヵ月	16年5ヵ月
平均給与月額		452,190円	444,247円

(注)1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記従業員数には含まれておりません。

2. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

■ 採用人員

(単位:人)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
男	性	100	96	103	110	100
女	性	88	77	82	109	85
合計		188	173	185	219	185
うち中途採用者		8	4	17	28	6

(注)1. 上記は嘱託、臨時職員および海外の現地採用者を含んでおりません。

2. 2022年度の採用人員は2022年7月1日現在の人数であります。

3. 2021年度および2022年度はそれぞれ2名のグローバル人材を含んでおります。

資本の状況

■ 資本金の推移(1990年4月以降)

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1990年4月1日	26,948	87,638	有償株主割当(1:0.05)発行価格800円 一般募集20,000千株(発行価格1,204円)
1991年3月31日	1,495	89,134	転換社債の転換(1990年4月1日~1991年3月31日)
1992年3月31日	693	89,827	転換社債の転換(1991年4月1日~1992年3月31日)
1993年3月31日	253	90,081	転換社債の転換(1992年4月1日~1993年3月31日)
1994年3月31日	173	90,254	転換社債の転換(1993年4月1日~1994年3月31日)
1995年3月31日	50	90,304	転換社債の転換(1994年4月1日~1995年3月31日)
1996年3月31日	38	90,343	転換社債の転換(1995年4月1日~1996年3月31日)
1997年3月31日	203	90,546	転換社債の転換(1996年4月1日~1997年3月31日)
1998年3月31日	299	90,845	転換社債の転換(1997年4月1日~1997年7月30日)

(注)1997年7月30日以後、資本金の増減はありません。

■ 発行済株式の内容

(2022年3月31日現在)

種類	数	普通株式
発行	595,129,069株	
上場証券取引所名	東京証券取引所(プライム市場)	

■ 株式の所有者別状況

(2022年3月31日現在)

株式の状況	政府および地方公共団体 金融機関 金融商品取引業者 その他の法人 外国法人等 個人以外 個人その他	株主数	所有株式数	割合
		7人	723単元	0.01%
(1単元の株式数 100株)	金 融 機 関	68	2,466,384	41.46
	金 融 商 品 取 引 業 者	37	163,122	2.74
	そ の 他 の 法 人	824	1,060,133	17.82
	外 国 法 人 等	518	1,074,211	18.06
	個 人 以 外	4	38	0.00
	個 人	19,398	1,183,602	19.90
	計	20,856	5,948,213	100.00
単元未満株式の状況		—	307,769株	—

(注)自己株式30,980,975株は「個人その他」に309,809単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

■ 株式の所有数別状況

(2022年3月31日現在)

株式の状況	1,000単元以上 500単元以上 100単元以上 50単元以上 10単元以上 5単元以上 1単元以上	株主数	割合	所有株式数	割合
		372人	1.78%	4,938,421単元	83.02%
	500単元以上	211	1.01	143,276	2.41
	100単元以上	2,783	13.34	488,593	8.21
	50単元以上	2,817	13.51	177,378	2.98
	10単元以上	9,742	46.72	185,346	3.12
	5単元以上	1,360	6.52	8,634	0.15
	1単元以上	3,571	17.12	6,565	0.11
	計	20,856	100.00	5,948,213	100.00
単元未満株式の状況			307,769株		

(注)「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ309,809単元および75株含まれております。

■ 大株主の状況

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	88,368	15.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	29,745	5.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	29,117	5.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	24,758	4.38
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	13,070	2.31
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,884	2.10
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	11,546	2.04
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.	9,905	1.75
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	9,000	1.59
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	7,000	1.24
計	—	234,397	41.54

- (注) 1. 上記のほか当行所有の自己株式30,980千株があります。
2. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2018年4月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行としては2022年3月31日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者名称：株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
保有株券等の数：39,828,639株
株券等保有割合：6.16%
3. 2020年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社他共同保有者3名が2020年8月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行としては2022年3月31日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者名称：野村證券株式会社(他共同保有者3名)
保有株券等の数：29,872,835株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合：5.02%(共同保有者分を含む)
4. 2021年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者6名が2021年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行としては2022年3月31日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者名称：ブラックロック・ジャパン株式会社(他共同保有者6名)
保有株券等の数：29,779,007株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合：5.00%(共同保有者分を含む)
5. 2021年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行他共同保有者3名が2021年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行としては2022年3月31日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者名称：株式会社みずほ銀行(他共同保有者3名)
保有株券等の数：24,121,311株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合：4.00%(共同保有者分を含む)
6. 2022年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他共同保有者1名が2022年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行としては2022年3月31日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者名称：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(他共同保有者1名)
保有株券等の数：29,825,900株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合：5.01%(共同保有者分を含む)

■ 自己株式の取得等の状況

株式の種類等 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当ありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年5月12日)での決議状況 (取得期間 2021年5月17日~2021年12月23日)	10,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	8,759,024,062
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	1,240,975,938
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	12.40

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	886	771,387

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

区分	当事業年度	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—
その他(株式報酬型ストック・オプションの権利行使)	15,100	14,423,784
その他の(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	90,875	86,285,581
その他の(単元未満株式の買増請求による売渡)	103	98,631
保有自己株式数	30,980,975	—

自己資本の充実の状況

以下に記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」については当行ホームページの財務・業績ハイライト (<https://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>) に掲載しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項	47
II 定性的な開示事項	51
一. 連結の範囲に関する事項	51
二. 自己資本の充実度に関する 評価方法の概要	51
三. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク 管理の方針、手続き及び体制の概要	52
四. 信用リスクに関する事項	54
五. 信用リスク削減手法に関するリスク特性 並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要	60
六. 派生商品取引及びレボ形式の取引等の 相手方に対する信用リスク (以下「カウンターパーティ信用リスク」という。)に 関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、 手続き及び体制の概要	60
七. 証券化取引に関する事項	61
八. マーケット・リスクに関する事項	62
九. オペレーショナル・リスクに関する事項	63
十. 出資その他これに類するエクスポージャー又は 株式等エクスポージャーに関するリスクの特性 並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要	65
十一. 金利リスクに関する事項	65
十二. (連結)貸借対照表の科目が自己資本の 構成に関する開示項目のいずれに 相当するかについての説明	67
十三. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの 額と貸借対照表計上額との差異 及びその要因に関する説明	73
III 定量的な開示事項	74
一. 連結の範囲に関する事項	74
二. 信用リスクに関する事項 (派生商品取引及びレボ形式の取引等の 相手方に対する信用リスクに関する エクスポージャー、信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャー、 証券化エクスポージャーを除く)	74
三. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	76
四. 別紙様式による開示事項 〈用語解説〉	108
IV レバレッジ比率に関する開示事項	109
一. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	109
二. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に 著しい差異を生じた原因	109
三. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	110
四. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に 著しい差異を生じた原因	110

流動性に係る経営の健全性の状況

以下に記載の開示事項は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」、「安定調達比率に関する定量的開示事項」については当行ホームページの財務・業績ハイライト (<https://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>) に掲載しております。

I 流動性リスク管理に係る開示事項	111
一. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の 概要に関する事項	111
二. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	111
三. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	111
II 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	112
一. 時系列における流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	112
二. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に 関する事項	113
三. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に 関する事項	113
四. その他流動性カバレッジ比率に関する事項	113
III 安定調達比率に関する定性的開示事項	114
一. 時系列における安定調達比率の変動に 関する事項	114
二. 流動性比率告示第一百一条各号に掲げる要件に 関する該当事項	116
三. その他安定調達比率に関する事項	116

報酬等に関する開示事項

以下に記載の開示事項は、平成24年金融庁告示第21号に基づく開示事項になります。

I. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に 関する組織体制の整備状況について	117
II. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の 設計および運用の適切性の評価について	118
III. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の 体系とリスク管理の整合性に関する事項、 及び当行(グループ)の対象役職員の報酬等と 業績の連動について	118
IV. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の 種類、支払総額および支払方法について	119
V. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の 体系に関し、その他参考となるべき事項について	119

自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位:百万円、%)

CC1:自己資本の構成(銀行連結)		イ	ロ	ハ	
国際様式の 該当番号	項目	2021年度末	2020年度末	CC2の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	878,117	860,477		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	A+B	
2	うち、利益剰余金の額	769,036	743,157	C	
1c	うち、自己株式の額(△)	29,030	20,371	D	
26	うち、社外流出予定額(△)	7,618	8,039		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	318	330	E	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	200,804	235,111	F	
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,079,239	1,095,919		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	32,667	35,105		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	32,667	35,105		
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	10	△863		
12	適格引当金不足額	—	153		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	10,036	9,158		
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	13	3		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	13,027	9,159		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	58,121	52,784		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	113,877	105,500		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	965,362	990,418		
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	297	353		
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	297	353		
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	50	72		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2 資本不足額	58,368	53,065		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	58,418	53,137		
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	965,362	990,418		

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	CC2の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	69	83	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	2,752	963	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	1,062	963	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	1,689	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,822	1,047	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	61,190	54,112	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	61,190	54,112	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	965,362	990,418	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	6,001,218	5,979,660	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	16.08%	16.56%	
62	連結Tier1 比率((ト)/(ヲ))	16.08%	16.56%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.08%	16.56%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIB/バッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	8.08%	8.56%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	103,651	105,235	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	23,912	24,275	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	2	—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	1,062	963	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,462	2,419	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	1,689	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	34,032	33,948	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

【単体】

(単位:百万円、%)

CC1:自己資本の構成(銀行単体)					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2021年度末	2020年度末	CC2の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	802,622	790,446		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	A+B	
2	うち、利益剰余金の額	693,539	673,124	C	
1c	うち、自己株式の額(△)	29,030	20,371	D	
26	うち、社外流出予定額(△)	7,615	8,036		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	318	330	E	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	194,555	230,329	F	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	997,496	1,021,106		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	33,089	35,494		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	33,089	35,494		
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	△24	△906		
12	適格引当金不足額	1,912	3,711		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	7,660	6,691		
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	13	3		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	14,427	10,228		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	67,585	60,358		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	124,663	115,581		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	872,832	905,525		
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	60	85		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2 資本不足額	67,524	60,272		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	67,585	60,358		
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	872,832	905,525		

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	CC2の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	373	325	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	373	325	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	373	325	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	67,898	60,598	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	67,898	60,598	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	872,832	905,525	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	6,087,889	6,265,749	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	14.33%	14.45%	
62	Tier1 比率((ト)/(ヲ))	14.33%	14.45%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	14.33%	14.45%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	95,483	97,609	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	13,799	14,888	
74	無形固定資産(モーゲージサービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	373	325	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	929	913	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	34,816	35,924	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

定性的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

イ. 平成18年金融庁告示第19号(以下「告示」という。)第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

	2021年度末	2020年度末
連結子会社数	13社	13社

(連結子会社の名称及び主要な業務の内容)

連結子会社の名称	主要な業務の内容
静銀経営コンサルティング株式会社	経営コンサルティング業務 代金回収業務
静銀リース株式会社	リース業務
静銀ITソリューション株式会社	コンピューター関連業務 計算受託業務
静銀信用保証株式会社	信用保証業務
静銀ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務
静岡キャピタル株式会社	株式公開支援業務 中小企業再生支援業務
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業務
静銀総合サービス株式会社	人事・総務・財務関連業務 有料職業紹介業務
静銀モーゲージサービス株式会社	銀行担保不動産の評価・調査業務 貸出に関する集中事務業務
静銀ビジネスクリエイト株式会社	為替送信・代金取立等の集中処理業務 労働者派遣業務
しずぎんハートフル株式会社	各種文書の作成・印刷・製本業務
欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.)	銀行業務 金融商品取引業務
Shizuoka Liquidity Reserve Limited	金銭債権の取得

ハ. 告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・連結グループ内の資金移動及び自己資本の移動に係る制限等は特に設けておりません。

二. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

イ. 自己資本管理方針

- ・静岡銀行グループでは、「自己資本管理規程」を定め、自己資本管理として「自己資本充実度の評価」、「資本計画の企画・推進」、「自己資本充実に関する施策の実施」及び「自己資本比率の算定」を行うこととし、業務の健全性及び適切性の観点から、銀行グループの直面するリスクに見合う十分な自己資本を確保することを自己資本管理の基本方針としております。
- ・管理対象とするリスクの網羅性確保及びリスク量計測の精緻化を図ることで、自己資本充実度の評価手法の精度向上に努めることを、「自己資本充実度の評価」における方針として定めております。

ロ. 自己資本充実度の評価における定義

- ・「自己資本充実度の評価」については、内部管理(統合的リスク

管理)上のリスク量に対する自己資本充実度の評価を行うことと定義し、自己資本は中核的な自己資本(普通株式等TierI資本)を基本としております。

- ・「リスク」は信用リスク(与信集中リスクを含む)、市場リスク(金利・価格・為替等の変動リスク、銀行勘定の金利リスクを含む)、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等のリスクを対象としております。

ハ. 自己資本充実度の評価の実施

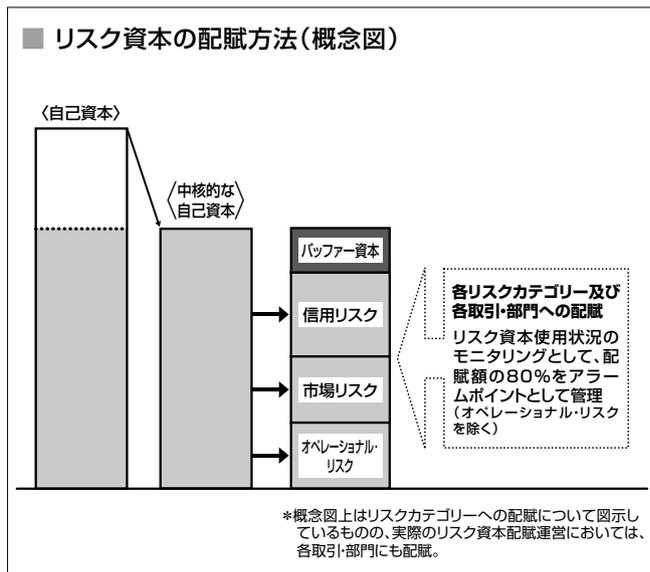
- ・「自己資本充実度の評価」は、「リスク管理基本規程」に基づき、統合的リスク管理を通じて行っております。
- ・評価にあたっては、自己資本比率の水準とも照らし合わせ、自己資本の充実度が十分でない場合、速やかに自己資本増強、リスク量の縮小等の実行可能な対応策を検討することとしております。

(1) 統合的リスク管理

- ・ 静岡銀行グループが直面する全てのリスクに関して、それぞれのリスクカテゴリごとに評価したリスクを可能な限り総体的にとらえ、リスクを経営体力(自己資本)の範囲内に収めることを統合的リスク管理の基本方針として「リスク管理基本規程」に定めております。
- ・ リスク統括部にリスク管理統括部署並びに各種リスクごとのリスク管理部署を設置し、静岡銀行グループにおけるリスクを組織横断的に分析・評価する体制を構築することを明確化しております。

(2) リスク資本配賦運営

- ・ 各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計量化し、各種リスク量を合算して、リスクを自己資本の範囲内に収めるリスク資本配賦運営を、統合的リスク管理の中核と位置付けております。リスク資本配賦運営では、業務計画遂行にあたり、静岡銀行グループの各部署のリスクが顕在化しても健全性が確保できるように、中核的な自己資本の範囲内でリスク資本を配賦しております。信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリ、取引等に配賦するとともに、バッファー資本として、巨大地震等非常時への備え、及び定量化が困難なリスクへの備えを確保しております。
- ・ 各リスクカテゴリ・取引等への配賦額については、半期ごとに取締役会及び経営執行会議にて審議、決議しております。
- ・ 期中の「統合リスク・予算管理会議」において、リスク資本の使用状況・遵守状況のモニタリングを行っております。



三. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要

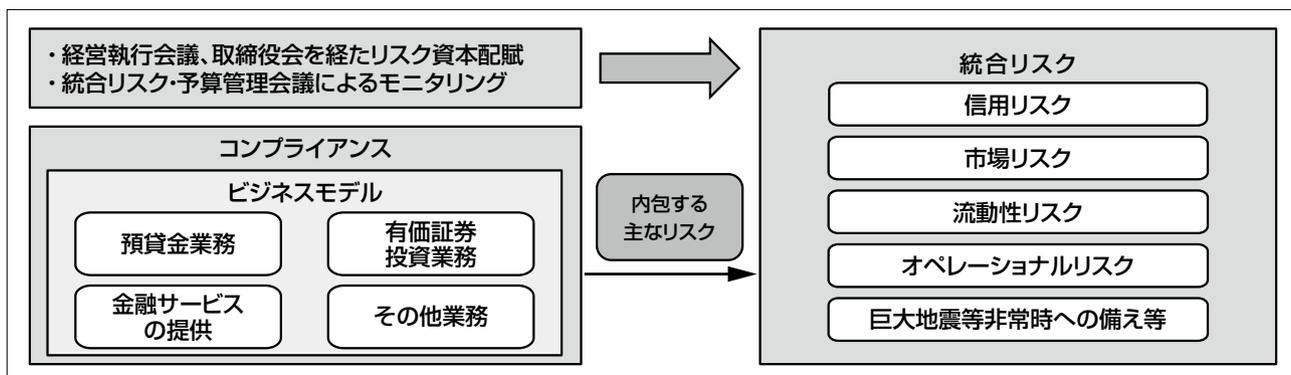
イ. 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性

- ・ 静岡銀行グループは、第14次中期経営計画「COLORS～多彩～」計画期間(2020年度～2022年度)において、SDGsの理念である「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現」に向けて、「地域のお客さまの夢の実現に寄り添う、課題解決型企業グループへの変革」をビジョンとして定め、次の3つの基本戦略を推進しています。

基本戦略1:グループ営業戦略～「銀行中心」からの脱却
 基本戦略2:イノベーション戦略～新たな収益機会の追求
 基本戦略3:ビジネスポートフォリオ戦略～経営資源の最適配賦

- ・ 加えて、長期的に目指す姿として10年ビジョン「地域の未来にコミットし、地域の成長をプロデュースする企業グループ」を定め、10年戦略「地域プロデュース戦略」を併行して推進しています。

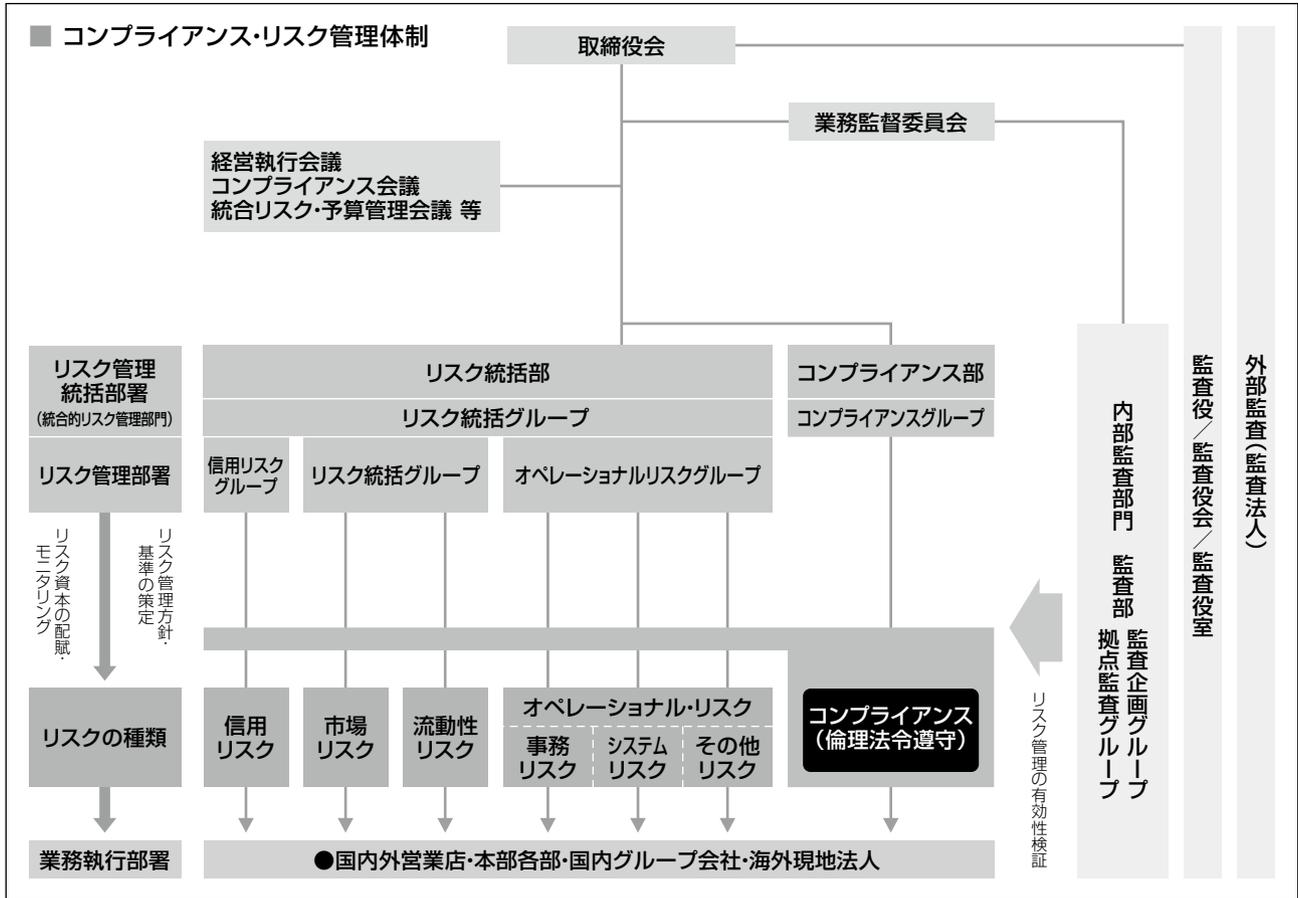
- ・ 当グループの強みである総合金融機能を最大限に発揮するためには、これまでの銀行中心の発想から脱却することが重要となります。第13次中期経営計画より注力してきた相続・事業承継をはじめ、事業を営むお客さまや個人のお客さまのニーズを捉えたさまざまな課題解決に向けて、営業体制改革により店舗やデジタルチャネルの利便性と効率性を両立しつつ、グループ全体で高度かつ専門的なご支援が可能な体制を構築します。
- ・ 各種施策の実施により、預貸金業務による利ざやの増加、金融サービスの提供による手数料収益の増加、有価証券投資業務による収益の増加等、収益力の向上を図ってまいりますが、これらの施策の実施にとまじり、当行及び当行グループは主に次のようなリスクを抱えることとなります。
 - 信用リスク
 - 市場リスク
 - 流動性リスク
 - オペレーショナルリスク
- ・ 上記のリスクを管理し、経営の健全性を維持するため、「二.自己資本の充実度に関する評価方法の概要」に記載の通り、リスク資本配賦運営を行っております。



ロ. リスク・ガバナンス体制

- ・ 静岡銀行グループの業務に関する各種リスクに対する内部管理体制を構築し、業務の健全かつ適切な運営を確保するため「リスク管理基本規程」において、統合的リスク管理に関する組織、役割等と基本的手続きに関する事項を定めております。
- ・ 取締役会は、静岡銀行グループ全体のリスクを統合的に管理する機能の実効性確保に向けた組織体制の整備に対して責任を負い、随時その内容を見直し、改善を図ります。
- ・ 統合的リスク管理の実効性確保のために「統合リスク・予算管理会議」を設置し、定期的にリスク状況の報告を行い、必要な対応方針を決定し、管理体制の整備等に活用するとともに、その内容を取締役会へ報告しております。

- ・ リスク管理統括部署であるリスク統括部リスク統括グループは、報告されたリスク管理上の問題点、顕在化したリスクについて分析・評価し、関連する担当部署に情報の提供を行うとともに、必要に応じ改善策の指示、指導の実施、改善状況についてのモニタリングを行い、リスクのコントロールまたは削減を図ります。また、必要に応じて統合リスク・予算管理会議及び取締役会等へ報告しております。



ハ.銀行内でリスク文化を醸成するための方法

- ・リスク資本配賦額、ポジション限度額及び評価損益額等に対し限度額を設定するとともに、限度超過時やアラームポイント到達時の対応方法について年度毎に取締役会等で決定しております。
- ・各種限度額等の遵守状況についてはリスク管理統括部署がモニタリングし、統合リスク・予算管理会議及び取締役会に報告しております。

ニ.リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

- ・統合的リスク管理に使用する統一的なリスク量として、市場VaR及び信用VaRをシステムで計測しております。(詳細については金利リスク及び信用リスクの項に記載)

ホ.取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

- ・「ロ.リスク・ガバナンス体制」「ハ.銀行内でリスク文化を醸成するための方法」に記載の報告に加え、静岡銀行グループ全体のリスク管理の状況について四半期ごとに報告しております。

ヘ.ストレス・テストに関する定性的情報(ストレス・テストの対象となるポートフォリオ、採用したシナリオと使用した手法、リスク管理におけるストレス・テストの利用など)

- ・静岡銀行では、円債、外債、政策投資株式、投資信託、為替に対して、あらかじめ設定した金利、株価、為替の変動シナリオに基づく自己資本比率変化のストレス・テストを実施し、月次で統合リスク・予算管理会議に報告しております。
- ・また、年度ごとに見直しを行うリスク資本配賦の際には、自己資本充実度評価に加え、複数年のストレス環境下における経済資本に対するストレス・テストを実施しております。

ト.銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

- ・「ALM運営規程」に定めたALMヘッジ基準に抵触した場合、原則としてALMヘッジあるいはその他適切な資産・負債のコントロールの検討を開始します。
- ・期中の統合リスク・予算管理会議において、年度ごとに配賦するリスク資本の使用状況・遵守状況に加え収益状況のモニタリングを行っております。

四.信用リスクに関する事項

イ.リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1)ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

信用リスクとは「与信先の信用状態の低下により、保有している資産の回収可能性が低下し、銀行及びグループ会社が損失を被るリスク」をいい、静岡銀行グループでは主に以下のカテゴリーを定めております。

- ①個々の与信や取引に内在する信用リスク
 - ・借り手の業況や財務状況の悪化あるいは担保価値の下落により、与信条件不履行の可能性が上昇し、銀行グループが損失を被るリスク。
 - ・海外投融資や貿易取引において、対象国の政治・経済・社会環境の変化によって、与信相手企業自身のリスクとは無関係に回収不能となるリスク(カントリーリスク)。
- ②ポートフォリオ運営に係る信用リスク
 - ・特定の経済セクターや産業、地域、企業グループ等に対する与信の集中により、これらの信用力低下時に大きな損失を被るリスク。
 - ・業種間あるいは企業間等のデフォルトの相関が高いことで、ある業種あるいは一企業のデフォルトにより、さらに大きな損失を被るリスク。
- ③複雑な信用供与業務や取引
 - ・リスクの所在や管理手法が従来の伝統的信用供与業務のリスクほど自明でないため、リスクの認識を誤るリスク。

(2)信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

- ①静岡銀行グループが保有する資産の信用リスクの状況及び金融情勢等の変化に適切に対応し、経営の健全性維持及び安定した収益を確保することを目的に、信用リスク管理の方針と管理の基本的事項を「信用リスク管理基本規程」として定めております。この中で以下の事項を信用リスク管理の基本方針として定め、適切に管理しております。

- a.銀行グループの基本理念である「地域とともに夢と豊かさを広げます。」を実現するため、地域経済・地域社会への安定的な資金供与とリスクの水準をバランス良く保つよう管理する。
- b.銀行グループの経営戦略の実現・収益基盤の強化を図るため、信用リスクを、収益性や自己資本の水準に照らして、許容可能な範囲に適切に管理し、リスク・リターンを最適化を図る。
- c.地域企業の経営改善支援や事業再生に積極的に取り組み、地域経済の活性化に貢献し、与信費用の削減を図る。
- d.信用リスク管理を適切に行うための組織体制の整備、内部統制の強化を図るとともに、信用リスク管理手法の適切性の維持、高度化に取り組む。

- ②具体的な信用リスク管理方針及び以下の信用リスク限度額を年度ごとに経営執行会議で設定し、取締役会に報告しております。
 - ・リスク資本配賦運営で、与信ポートフォリオ全体の信用リスク量の限度額を設定しております。
 - ・与信集中リスクへの対応として、内部格付別に一企業グループに対する「格付別与信限度額」を設定するとともに、地域性や業種特性等から見てリスクの高い業種を選定し、「業種別与信限度額」を設定しております。
 - ・カントリーリスクへの対応として国別の投融資限度額を設定しております。

(3) 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

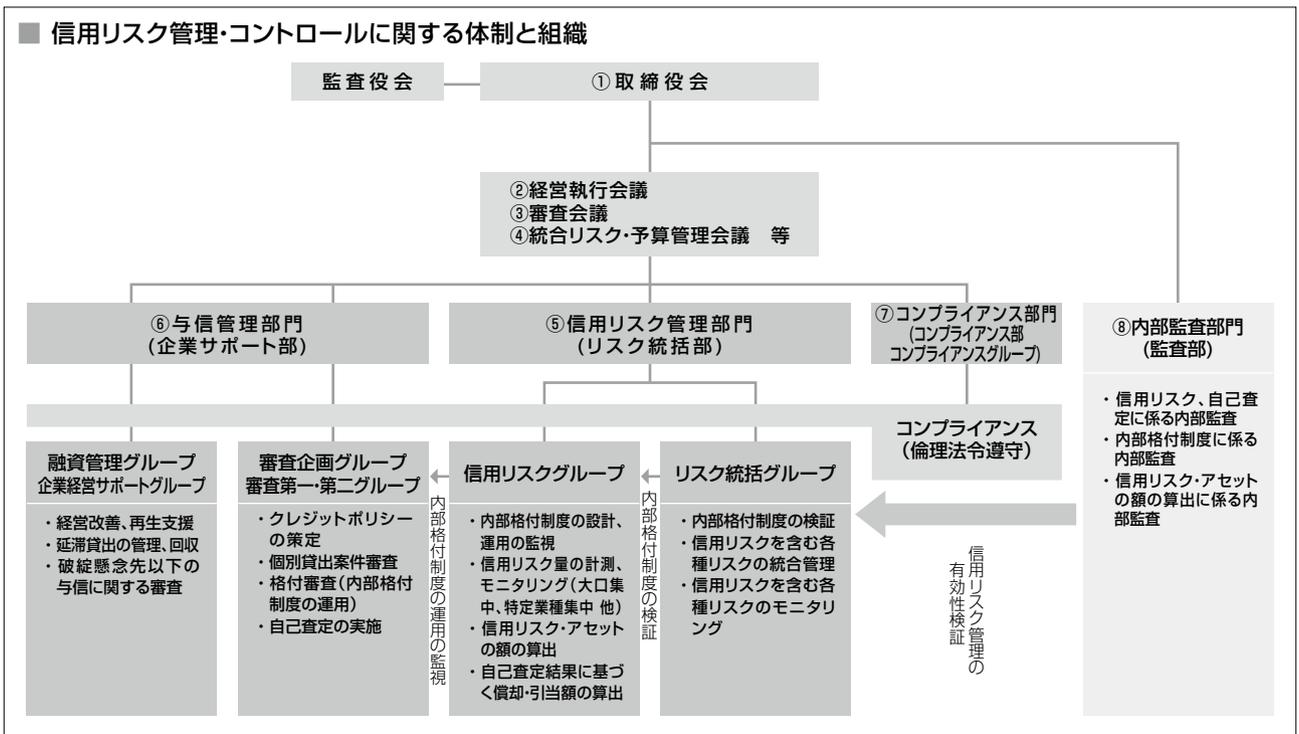
信用リスク管理・コントロールを以下の体制・組織で行っております。また、信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門は互いに分離し、相互牽制機能が適切に働く体制としております。

- ①取締役会
経営執行会議、審査会議、統合リスク・予算管理会議等の報告を受け、信用リスクに関する基本的な事項を検討・決議しております。
- ②経営執行会議
信用リスク限度額等を検討・決議しております。
- ③審査会議
一定基準以上の個別案件を検討・決議しております。
- ④統合リスク・予算管理会議
信用リスクの管理状況について報告を受け、必要に応じて対応方針を検討・決議しております。
- ⑤信用リスク管理部門
・リスク統括部信用リスクグループは、信用リスク管理部門として国内外の信用リスク全体の管理を行っております。信用リスク管理の根幹をなす内部格付制度の「設計」と「運用の監視」を行うとともに、この内部格付制度を基に与信ポートフォリオ全体のリスク量(※)計測や管理、貸倒引当金の算定を行っております。

※ 行内管理の信用リスク量(経済資本)は、信頼区間99.9%、保有期間1年として、モンテカルロシミュレーション法(1百万回)により計測しております。(モンテカルロシミュレーション法は、与信ポートフォリオの損失分布を求める際、個別貸出に関するデフォルトの発生やデフォルト率の変動等を、乱数を用いて仮想的に反復計算しております。)

・リスク統括部リスク統括グループは、内部格付制度の適切性の「検証」を行うとともに、信用リスクを含む各種リスクを統合管理しております。

- ⑥与信管理部門
・企業サポート部審査企画グループが内部格付制度の「運用」と自己査定(資産の毀損可能性を自ら査定する)を行い、企業サポート部審査第一・第二グループが融資案件の個別審査を行っております。
- ・企業サポート部融資管理グループ・企業経営サポートグループは、問題債権管理部門の中心として、取引先の経営改善や再生の支援を行っております。
- ⑦コンプライアンス部門
コンプライアンス部コンプライアンスグループは、信用リスクに関する各種取扱いについて、各種の法令等と照らし合わせ、法令等の違反がないかをチェックしております。
- ⑧内部監査部門
監査部は、営業部門・与信管理部門・リスク管理部門から独立した部署として、信用リスク管理がルールに則って適正に行われているかを、自己査定実施プロセスの検証等を通じて監査しております。



(4) 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

以下の通り、信用リスクの状況を経営陣を含む行内で共有し、信用リスクを管理する体制としております。

- ①与信ポートフォリオ全体の信用リスク量及び信用リスク限度額の遵守状況を毎月開催する統合リスク・予算管理会議に報告のうえ、取締役会に報告しております。

②また、自己査定結果、貸倒引当金や貸倒償却、不良債権の開示額等を半期ごと取締役会に報告しております。

- ③自己資本比率を算出するための信用リスク・アセットの額の分析結果や、景気後退シナリオを想定したストレステストにおける資本の十分性の評価等についても定期的に経営陣に報告しております。

ロ. 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

(1) 引当て、償却の方針及び方法

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り以下のとおり計上しております。

① 貸倒引当金

A. 正常先・要注意先・要管理先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

なお、要注意先及び要管理先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上しております。

B. 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対する過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

C. 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

(注)1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング

貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分(正常先上位、正常先下位)、要注意先3区分(要注意先上位、要注意先下位、要管理先)、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております(平均残存期間は、消費者ローン先は約7年間、事業性貸出先のうち上記Aの正常先は約3～5年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記Bの破綻懸念先は約4年となっております)。

② 直接償却

・ 税務上の償却基準を満たした債権は、時期を逸することなく直ちに直接償却を実施しております。

【債務者格付と債務者区分との関係】

事業法人	債務者格付			債務者区分
	ソリン	金融機関	定義	
A1	S1 S2	F1	財務内容が優秀で、債務履行の確実性が最も高い。	正常先
A2	S3	F2	財務内容が優良で、債務履行の確実性は高いが、事業環境等の大きな変化により低下する可能性がある。	
B1	S4	F3	財務内容が良好で、債務履行の確実性に問題はないが、事業環境等の変化により低下する可能性がある。	
B2	S5	F4	財務内容が概ね良好で、債務履行の確実性に問題は少ないが、事業環境等の変化により低下する懸念がある。	
B3	S6	F5	財務内容は普通で、債務履行の確実性は認められるが、事業環境等の変化により履行能力が損なわれる要素がある。	要注意先
C0	—	F6	財務内容に軽微な問題があり、債務履行の確実性が先行き不透明で業況推移に注意を要する。	
C1	S7	F7	財務内容にやや問題があり、債務履行に支障を来す懸念が大きい。	
C2	S8	F8	財務内容に問題が多く、債務履行に問題が発生しているか、それに近い状態。	(要管理先)
C3	C3	C3	C0～C2のいずれかの状態に該当し、貸出条件緩和債権を有する先。	
X	X	X	経営難の状態にあり、今後経営破綻に陥る可能性が高い。	破綻懸念先
Y	Y	Y	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的な破綻状態に陥っている先。	実質破綻先
Z	Z	Z	法的・形式的な破綻の事実が発生している先。	破綻先

(2) 債権を危険債権以下に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

- ・ 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- ・ 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金のうち、相続手続等事務手続き上の理由で延滞している場合は、延滞日数の程度にかかわらず危険債権以下には区分しておりません。

(3) 貸出条件の緩和を実施した債権(三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く)の定義

- ・ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ・ 貸出条件の緩和を実施したことに伴い要管理先債権となった場合は、通常の要注意先と別区分とし、この区分に基づく予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(4) 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異
信用リスクのパラメーターの主要な差異は以下の通りであります。

パラメーター	引当金	自己資本比率	
	予想損失率	PD (デフォルト率)	LGD (デフォルト時損失率)
デフォルトの定義	破綻懸念先以下をデフォルト	要管理先以下をデフォルト	
算出方法	自行実績値を基に算出	自行実績値を基に算出	〈事業法人等向け〉 告示で定められた設定値 〈リテール向け〉 自行実績値を基に算出
	実績値の算出方法		
区分	〈消費者ローン〉 〈事業性貸出〉 債務者格付グループごと	〈事業法人等向け〉 債務者格付ごと 〈リテール向け〉 プール区分ごと	〈リテール向け〉 プール区分ごと
基準	金額ベース (債権額に対する毀損額の割合)	件数ベース	
		与信先が1年間にデフォルトする確率の長期平均値	〈リテール向け〉 取引明細ごとの損失率の平均値
算定期間	過去6～15算定期間	2002年度以降	
損失額の定義	毀損額(個別貸倒引当金、貸倒債却、債権売却損等)	—	〈リテール向け〉 経済的損失(貸倒債却、債権売却損等)に加え、 割引効果や回収経費を勘案した損失
保守的な調整	原則、実績値。妥当性が欠ける場合は適正な調整を実施。	実績値に保守的な調整を実施	

ハ. 内部格付手法に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類及び資産区分別のEAD(デフォルト時エクスポージャー)の割合

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類及び資産区分	割合
基礎的内部格付手法	84.16%
事業法人等向けエクスポージャー	56.47%
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	24.83%
特定貸付債権	2.03%
中堅中小企業向け	13.48%
ソブリン向け	14.81%
金融機関等向け	1.32%
リテール向けエクスポージャー	22.80%
居住用不動産向け	17.28%
適格リボルビング型リテール向け	1.00%
その他リテール(消費性)向け	0.41%
その他リテール(事業性)向け	4.11%
株式等	2.70%
購入債権	1.04%
リスクウェイト250%を適用するエクスポージャー	0.17%
その他の資産等	0.99%
標準的手法	15.84%
現金	0.00%
日本国政府及び日本銀行向け	14.34%
我が国の地方公共団体向け	0.00%
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0.15%
法人等向け	0.81%
3月以上延滞等	0.00%
その他資産	0.54%
合計	100.00%

(注) 派生商品取引及びレポ取引等の相手方に対する信用リスク、みなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャーを除く

(2) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

- ・連結グループすべての資産及び連結子会社に対して内部格付手法を適用することを原則としております。
- ・ただし、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断できる一部資産及び連結子会社については、内部格付手法の適用を除外する基準を定め、この基準に該当する場合は、標準的手法を適用しております。

(3) 内部格付制度に関する事項

① 内部格付制度の概要及び格付付与手続

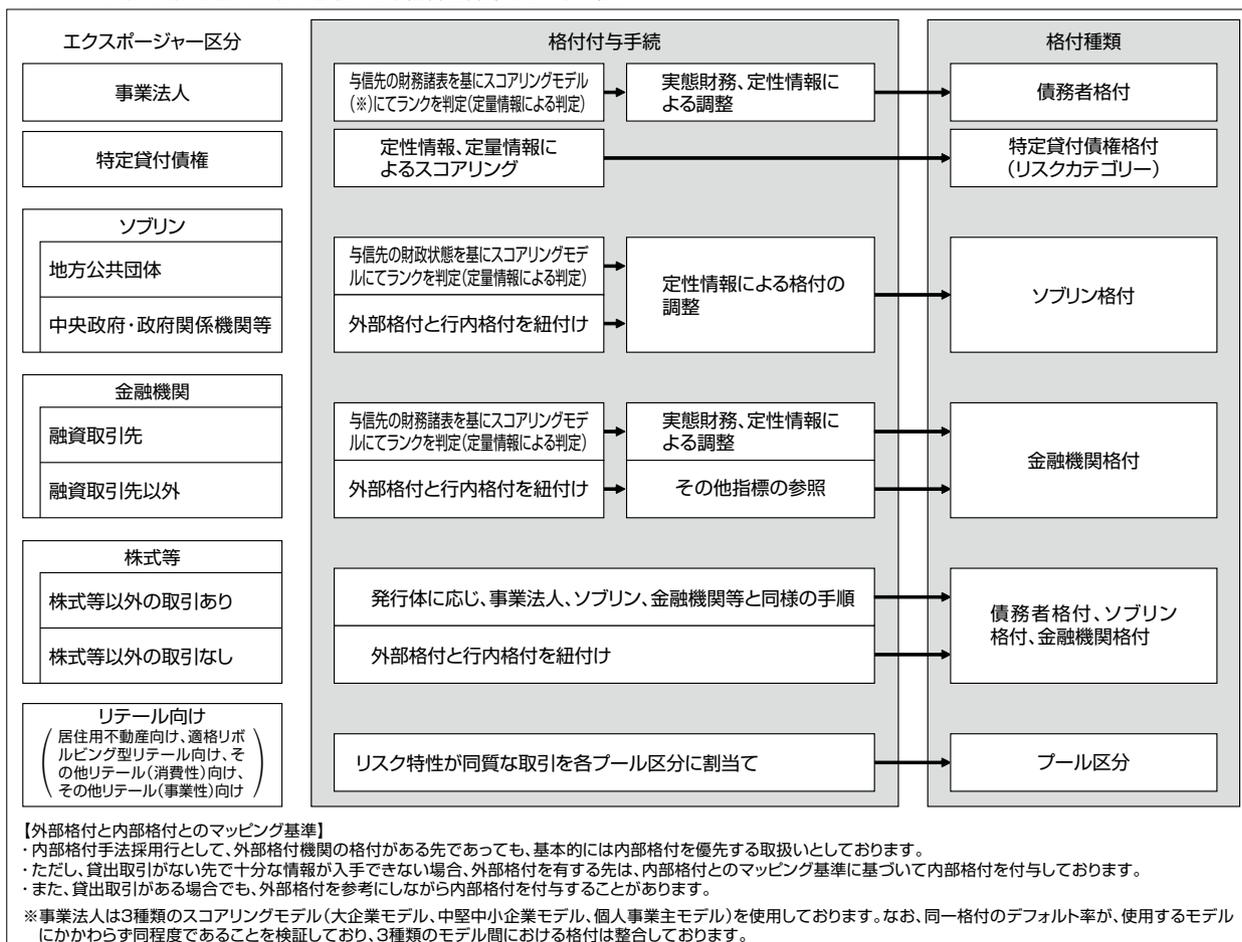
・内部格付制度の概要

与信取引を「事業法人等向けエクスポージャー」と「リテール向けエクスポージャー」に大別し、「事業法人等向けエクスポージャー」は『債務者格付』及び『案件格付』、「リテール向けエクスポージャー」は『リテールプール区分』により格付を付与しております。

エクスポージャー区分	与信先の属性・取引の種類	内部格付制度
事業法人等向けエクスポージャー	事業法人	(1)債務者格付 ・与信先ごとに信用状況や債務履行の確実性を反映した格付ランクを付与しております。 ・4つのエクスポージャー区分ごとに、異なる格付制度を設け、それぞれ債務者格付(事業法人)、特定貸付債権格付、ソブリン格付、金融機関格付を付与しております。
	特定貸付債権	・与信先の債務者格付と個別債権の保全率の組合せにより、個別債権の回収の確実性を反映した格付ランクを債権ごとに付与しております。
	ソブリン	(2)案件格付 ・与信先の債務者格付と個別債権の保全率の組合せにより、個別債権の回収の確実性を反映した格付ランクを債権ごとに付与しております。
	金融機関等	金融機関、証券会社等
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向け	(3)リテールプール区分 4つのエクスポージャーについて、PD(デフォルト率)、LGD(デフォルト時損失率)、EAD(デフォルト時エクスポージャー)ごとに以下のリスク特性に基づきプール区分を設定しております。 ・PD…延滞の有無、与信先の属性、融資実行後の経過年数、商品別等 ・LGD…担保の有無、保証の有無、商品別等 ・EAD…カードローンの限度額、商品別等
	適格リボルビング型リテール向け	カードローン等
	その他リテール(消費性)向け	マイカーローン等
その他リテール(事業性)向け	与信残高500万円未満の事業者(アパートローン等は1億円未満)	

・格付けと手続

エクスポージャー区分ごとに以下の手続により格付けを付与しております。



②パラメーター推計及び検証体制

A.PD(デフォルト率)

【定義】

- PDとは、与信先が1年間にデフォルトする確率のことです。当行は、事業法人等向けエクスポージャーは債務者格付区分ごと、リテール向けエクスポージャーはプール区分ごとに推計を行っております。
- 自己資本比率算出で用いるデフォルト定義は、要管理先以下としております。

【データに係る説明】

- 2002年度以降各年度の債務者格付区分及びプール区分ごとの自行データを使用しております。
- ただし、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(LDP:Low Default Portfolio)である事業法人の格付区分A1・A2、ソブリン及び金融機関等については、自行のデフォルト実績が少なく、外部格付機関が公表するデータを使用しております。

【推計方法】

- 過去の年度ごとのPD実績値の長期平均を算出し、これに推計誤差を保守的に調整して推計値を算出しております。
- ただし、格付区分A1及びF1はデフォルト実績がなく、PD推計値を規制上のフロア(0.03%)としております。

【検証方法】

当年度のPD実績値が、前年度のPD推計値の統計的有意水準の範囲内に収まっていることを検証することで、推計方法の妥当性を確認しております。

【PD推計値とPD実績値の間の差異の主な要因】

デフォルトが低水準で推移していること、推計値は推計誤差の保守的な調整をしていることから、多くの債務者格付区分及びプール区分でPD実績値がPD推計値を下回る状況が続いております。

B.LGD(デフォルト時損失率)

【定義】

LGDとは、デフォルトしたエクスポージャーのEADに対する損失額の割合のことです。当行は、リテール向けエクスポージャーについて、プール区分ごとに推計を行っております。

【データに係る説明】

- 2002年度以降にデフォルトした自行の貸出取引の損失実績データを使用しております。
- 損失実績は、貸倒損失、貸倒償却、債権売却損に加え、清算までに要した期間に応じた割引効果や、回収に要した経費を考慮した経済的損失としております。
- また、実績データの対象取引はデフォルト後に清算が完了した取引としておりますが、実績数が不足している一部のプールは、デフォルトから一定期間経過した取引や、回収率が一定程度に達した取引をみなし清算先として取り扱う基準を定め、この基準に該当する明細を対象に含めております。

【推計方法】

プールごとのLGD実績値の平均に対し推計誤差を保守的に調整し、さらに景気後退期における回収率の低下を考慮して推計値を算出しております。

【検証方法】

当年度のLGD実績値が、前年度までの実績を基にした統計的有意水準の範囲内に収まっていることを検証することで、推計方法の妥当性を確認しております。

C.EAD(デフォルト時エクスポージャー)

【定義】

EADとは、デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。貸出金等のオン・バランス取引は与信残高、カードローンの未引出枠等のオフ・バランス取引は、未引出額に引出の可能性を反映させた掛目(CCF)を乗じ算出しております。当行はリテール向けエクスポージャーについて、プール区分ごとにCCFの推計を行っております。

【データに係る説明】

カードローンは、2003年度以降各年度の空枠使用率(※1)と移行率(※2)の自行データを使用しております。

※1 デフォルトした取引について、デフォルト年度期初の空枠に対する、デフォルト時点までに追加的に引出される残高の割合

※2 期初において与信枠はあるが残高がない取引のうち、期中に新たに残高が発生する割合

【推計方法】

- ・カードローン
残高がある取引は、過去の年度ごとの実績空枠使用率の長期平均を算出し、これに推計誤差を保守的に調整して推計値を算出しております。残高がない取引は、実績空枠使用率及び実績移行率それぞれの長期平均に推計誤差を保守的に調整し、これらを掛け合わせて推計値を算出しております。
- ・カードローン以外
自行実績データが極めて少ないことから保守的に100%としております。

【検証方法】

当年度のCCF実績値が、前年度のCCF推計値の統計的有意水準の範囲内に収まっていることを検証することで、推計方法の妥当性を確認しております。

③ 内部格付制度並びにモデルの開発及び管理等に係る運営体制

A. 内部格付制度並びにモデル管理に係る運営体制

- ・リスク統括部信用リスクグループがモデルを含む内部格付制度の「設計」と「運用の監視」を、企業サポート部審査企画グループが「運用」を、リスク統括部リスク統括グループが「検証」を行うこととし、これら3部署による相互牽制により同制度の客観性、正確性を確保しております。
- ・更に、モデルを含む内部格付制度が適切に運用・管理されていることを、リスク管理部門から独立した内部監査部門である監査部が監査することで、同制度を厳格に管理する行内体制を構築しております。

B. 内部格付制度並びにモデルに係る報告の範囲と主な内容

- ・モデルを含む内部格付制度の適切性を確保するために、リスク統括グループは、「格付制度」、「スコアリングモデル」、「リテールプール区分」等の検証を年1回以上行うこととしております。
- ・検証方法は、統計的な検定手法や目視による確認等を組合せ、自行データ及び外部データとの比較検証等も行っております。
- ・この検証は、監査部の監査を経て、経営執行会議へ報告しております。

C. モデルの開発、承認、変更手続きに係る運営体制

- ・リスク統括グループによる「検証」の結果、モデル性能の劣化等により更改が必要となった場合、信用リスクグループは、導入を検討する外部ベンダーが開発したモデルの性能評価、当行格付制度へ適合させるためのカスタマイズ、適切性を検証の上、更改手続きを行うこととしております。

- ・リスク管理部門から独立した監査部は、モデル更改の内部監査を実施することとしております。なお、現在使用しているモデルの更改手続きの際は、外部コンサルティングの支援を受け監査を実施しております。
- ・経営執行会議は、信用リスク管理に関する事項を決議する機関として、更改するモデルの承認を行うこととしております。

(4) 使用する内部格付手法の種類と適用範囲

① 使用する内部格付手法の種類

基礎的的内部格付手法を採用しております。

② 内部格付手法を適用または適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲

- ・連結子会社のエクスポージャー
内部格付手法を適用する連結子会社及び内部格付手法の適用を除外し標準的手法を適用する連結子会社は以下の通りであります。

会社名	適用する手法
欧州静岡銀行	基礎的的内部格付手法 (一部の資産は標準的手法を適用しております。)
静銀信用保証株式会社	
静岡キャピタル株式会社	
静銀リース株式会社	標準的手法 (株式等エクスポージャー、静銀ディーシーカード株式会社の銀行本体への代位弁済により生じた求償債権、静銀ティーエム証券株式会社が保有する株式投資信託については基礎的的内部格付手法を適用しております。)
静銀ITソリューション株式会社	
静銀ディーシーカード株式会社	
静銀ティーエム証券株式会社	
静銀総合サービス株式会社	
静銀ビジネスクリエイト株式会社	
静銀モーゲージサービス株式会社	
静銀経営コンサルティング株式会社	
Shizuoka Liquidity Reserve Limited	
しずぎんハートフル株式会社	

- ・銀行本体、基礎的的内部格付手法適用子会社のエクスポージャー
銀行本体、基礎的的内部格付手法適用子会社のエクスポージャーのうち、国内の預け金、雑資産等一部の資産については、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断し、内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

③ 内部格付手法を段階的に適用する計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲

現在、内部格付手法の適用除外としている上記連結子会社のうち、静銀リース株式会社については内部格付手法の段階的適用を計画しております。

五.信用リスク削減手法に関するリスク特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1)信用リスク削減手法の概要

- ・信用リスク削減手法とは、ネットィング(相殺)、担保、保証、クレジット・デリバティブなど信用リスクを削減するための手法のことであります。
- ・当行は、担保や保証に過度に依存することなく、地域経済に対する安定的な資金供給に取り組んでおります。担保・保証の提供を受ける場合は、取引先の信用力や取引に応じて受入れ要否を十分検討のうえ受け入れる体制としております。

(2)ネットィングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットィングの利用状況に係る説明

- ・取引先との契約書に、当行債権(貸出金等)と自行預金の相殺を行う要件を明示し、この要件に適合する状態になった場合、当行債権を回収するため相殺を行っております。相殺の対象となる当行債権は、貸出金、支払承諾見返、与信性のある仮払金等であります。
- ・また、自己資本比率算出における信用リスク削減手法の効果を勘案する範囲は、定期預金、定期積金等の非担保定期預金としております。

(3)担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

①評価の方針・プロセス

- ・担保評価は、公正妥当な客観性のある評価を行うことを方針としております。
- ・主要な担保については、次のプロセスで評価を行っております。

担保の種類	具体的な内容	評価プロセス
定期性預金	定期預金、定期積金	預り金額により評価
国債等公共債	国債、地方債	市場価格により評価
株式	上場株式	市場価格により評価
手形	商業手形	手形額面により評価
その他(※)	入居保証金、敷金	契約金額により評価
不動産	土地、建物	不動産評価を専門に行う当行グループ会社により評価
各種財団	工場財団、 観光施設財団	同上、不動産鑑定士の鑑定評価額により評価

※ 自己資本比率算出において担保によるリスク削減手法の効果勘案を行う適格担保は、上記の「その他」を含んでおりません。

②管理の方針・プロセス

- ・担保は、法的な要件を満たす契約書等に基づき、抵当権の登記や確定日付の取得等を行い担保としての効力を確保・維持する厳格な管理を行っております。
- ・不動産については、契約時の状態(評価実施時)と変化していないことを確認しております。
- ・取引先には、契約内容や当行が担保の提供を受ける必要性を十分説明し、取引先に対する説明責任を果たすとともに、担保提供の意思確認を確実に実施しております。

(4)使用する信用リスク削減手法におけるマーケットリスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

- ・当行では、保証及び不動産担保による信用リスク削減手法の効果勘案額が大きくなっております。
- ・保証については、地域の中小企業をはじめとする取引先に対する安定的な事業性資金を供給することを目的に信用保証制度を活用しており、信用保証協会の保証割合が高くなっております。
- ・不動産担保は、当行の主たる営業地域が静岡県のため、静岡県内の物件の割合が高くなっております。不動産担保の種別は、土地・建物を共同担保とする形態となりますが、担保価値となる評価では、土地が中心となっております。このため、地価下落による担保価値変動リスクのストレス・テストを行い自己資本の十分性を確認しております。
- ・マーケットリスクにさらされる債券、株式担保は、エクスポージャーに占める割合が小さく市場価格の変動による影響は限定的であると認識しております。
- ・クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

六.派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスク(以下「カウンターパーティ信用リスク」という。)に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1)カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

①リスク資本の割当方法に関する方針

- ・カウンターパーティに対するエクスポージャーは、融資取引と同様にモンテカルロシミュレーション法により信用リスク量を算出し、このリスク量に基づきリスク資本配賦を実施しております。
- ・中央清算機関に対するエクスポージャーは、パーゼル規制の信用リスクの所要自己資本額(信用リスク・アセットの額の8%相当額)を信用リスク量とし、このリスク量に基づきリスク資本配賦を実施しております。

②与信限度枠の割当方法に関する方針

カウンターパーティ及び中央清算機関に対する与信限度枠については、その信用力に応じた限度額を設定するとともに、他の市場性取引の与信限度枠と合算した総限度額を設定しております。

(2)担保、保証、ネットィングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

- ・カウンターパーティのうち金融機関等との派生商品取引については、相手方と個別にCSA契約(クレジット・サポート・アネックス契約)を締結し、担保による保全を図っている場合があります。担保は、現金、国債等公共債であり市場価格にて評価しております。なお、自己資本比率算定において、CSA契約に基づく担保をリスク削減手法として使用しておりません。

- ・また、レボ取引においては、法的に有効なネットィング契約はなく、ネットィングは行っておりませんが、担保による信用リスク削減手法として使用しております。
- ・カウンターパーティのうち対顧客との派生商品取引については、取引先の信用力、取引状況等に応じて担保、保証により保全を図っており、これらの評価並びに管理の方針及び処分手続は融資取引と同様となります。また、融資取引と同様に、デフォルトなど一定の要件に適合する状態になった場合、自行預金との相殺を行っております。

(3)誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

- ・誤方向リスクとは、カウンターパーティのデフォルト率とカウンターパーティに対するエクスポージャー額の相関関係が高まるリスクであります。
- ・誤方向リスクについては、カウンターパーティの信用力に応じた限度額の手前にアラームポイントを設定し、これを超過した場合の対応を定めて管理を行っております。

(4)自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合の影響度に関する説明

- ・カウンターパーティのうち、CSA契約を締結している金融機関との派生商品取引においては、当行の信用力が悪化した場合には担保の追加提供義務が発生する条項がありますが、この場合の影響は限定的であると認識しております。

七.証券化取引に関する事項

(連結グループ又は銀行がオリジネーターである証券化取引はありません。)

(投資家としての証券化取引は銀行勘定で保有しており、特定取引勘定では保有しておりません。また、再証券化取引はありません。)

イ.リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1)証券化取引についての方針

当行は投資家として証券化取引に取り組んでおります。投資においては商品属性、構造、裏付資産等に係るリスク特性や採算性を十分検討し、良質な案件を中心に厳選して取上げております。

(2)リスクの特性の概要

当行が保有する証券化取引に内在する主なリスクとして、以下を認識しております。

リスクの種類	具体的なリスクの内容
原資産(裏付資産)に関するリスク	・デフォルトリスク ・期限前返済によるキャッシュフローの減少リスク ・金利の変動によるキャッシュフローの減少リスク ・火災や地震等による不動産等資産価値の毀損リスク 等
証券化の仕組に関するリスク	・オリジネーターに関する法的リスク(倒産隔離、真性売買の不備等) ・サービサーに関するリスク(コミングリングリスク、代替リスク) ・信用格付機関に関するリスク 等
その他のリスク	・流動性リスク(証券化エクスポージャーの売却が円滑に行われないリスク) 等

(3)リスク管理の方針、手続き及び体制の概要

- 証券化取引のリスク管理については、「信用リスク管理指針」において、取引部門、リスク管理部門、審査部門の役割を明確にし、リスク情報の把握と評価を通じて管理の実効性を向上させる体制としております。
- 取引部門は案件取上時にリスク情報の収集・評価を行い、リスク管理部門へ報告しております。リスク管理部門は自らのリスク評価を加え審査部門へ報告し、審査部門は両部門の評価を参考として取上げ可否を決定しております。また、実行後も三部門によるリスク・モニタリングを行い、格下げや裏付資産の回収状況の悪化等の事象が発生した場合は、速やかに対応方針を決定することとしております。
- 証券化取引を含めた信用リスクの状況は、統合リスク・予算管理会議へ報告しております。
- 再証券化取引の取扱いを開始する場合には、新業務取扱判定委員会での検討を経て、最終的な投資判断を行う体制としております。

ロ.自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーの包括的なリスク特性に係る情報を適時かつ継続的に把握するため、日本証券業協会が公表する「標準情報レポートパッケージ(SIRP)」を参考に「証券化取引リスク評価シート」を制定し、主に以下のリスク状況をモニタリングする体制としております。

(1)包括的なリスク特性に係る情報

新規取引時に、商品の形態、発行価格、利率、償還方法、格付等の包括的なリスク特性に係る情報を把握しております。また、取引後は発行残高、トリガー抵触状況、回収金の分配状況等をモニタリングしております。

(2)裏付資産の包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報

新規取引時に、裏付資産の概要や適格要件、キャッシュフロー、加重平均金利及び残存期間等を把握しております。また、取引後は債権残高、延滞額・率、デフォルト発生額・率、繰上返済率等をモニタリングしております。

(3)構造上の特性

新規取引時に、基本スキーム、運営関係者(オリジネーター、サービ

サー、発行体等)の属性、オリジネーターによる当該商品の保有状況、信用補完・流動性補完の仕組み、トリガーやウォーターフォールの仕組み等を把握しております。

ハ.証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引(当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に参与し又は助言を提供しているものの名称

- 証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引はありません。
- 連結グループが行った証券化取引を保有している子法人等及び関連法人等はありません。

二.契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

ホ.証券化取引に関する会計方針

投資家として証券化取引を行っており、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な会計処理を行っております。

ヘ.証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

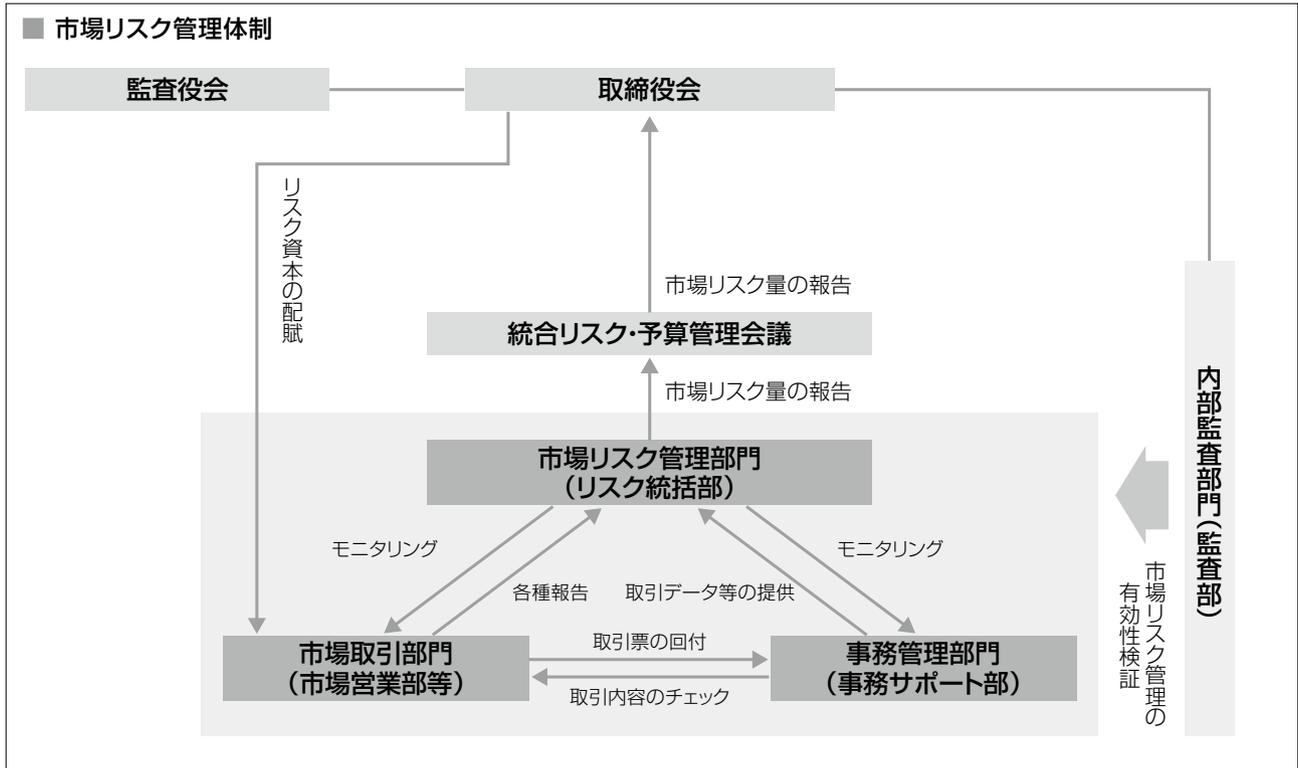
以下の適格格付機関が公表する格付を使用しております。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

ト.内部評価方式を使用している場合には、その概要

証券化取引の信用リスク・アセットの額の算出において内部評価方式は採用しておりません。

八.マーケット・リスクに関する事項



イ.リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要

- ・市場リスクとは、「金利や為替、株価などの市場価格の変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク」であります。そのうち、トレーディング取引（短期的な金利や価格変動などをとらえた収益獲得を目標とした取引）、為替取引及びコモディティ取引に係る市場リスクをマーケット・リスクといい、市場リスク管理部門が計測を行っております。
- ・マーケット・リスクを含めた市場リスク管理にあたり、リスク資本配賦額や評価損益額のほかに、ポジション額や感応度等に限度を設定しております。市場リスク管理部門は、これらの遵守状況を日々モニタリングするとともに、定期的に経営陣に報告しております。
- ・牽制機能を確保するため、市場取引部門（フロントオフィス）から市場リスク管理部門（ミドルオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）を厳格に分離しております。更に、この3部門の牽制体制を、組織的に独立した内部監査部門が監査しております。

ロ.内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲

- ・内部モデル方式は使用していません。

九.オペレーショナル・リスクに関する事項

イ.リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

- ・オペレーショナル・リスクとは、「各業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外的な事象により損失が発生しうるリスク」をいいます。
- ・静岡銀行グループでは、以下のとおりオペレーショナル・リスク管理の基本方針を定め、オペレーショナル・リスクを可能な限り削減していくよう努めております。

【オペレーショナル・リスク管理の基本方針】

- オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制及び諸規程を整備し、リスク顕在化の未然防止及び発生時の影響を極小化するために、継続的にオペレーショナル・リスク管理を実施する。
- 人材の育成や教育・研修活動を通じて、オペレーショナル・リスク管理を重視する文化の確立に取り組む。
- 自然災害等やオンライン障害等により重大な銀行業務の中断が生じた場合の損失を最小限とするために、非常事態対策要綱等によりコンティンジェンシープランを定め、定期的に訓練を実施する。
- 新商品の販売、新しい業務の取扱開始等にあたっては、事前に当該商品または業務のオペレーショナル・リスクを特定・評価することにより、オペレーショナル・リスクの顕在化の未然防止を図る。

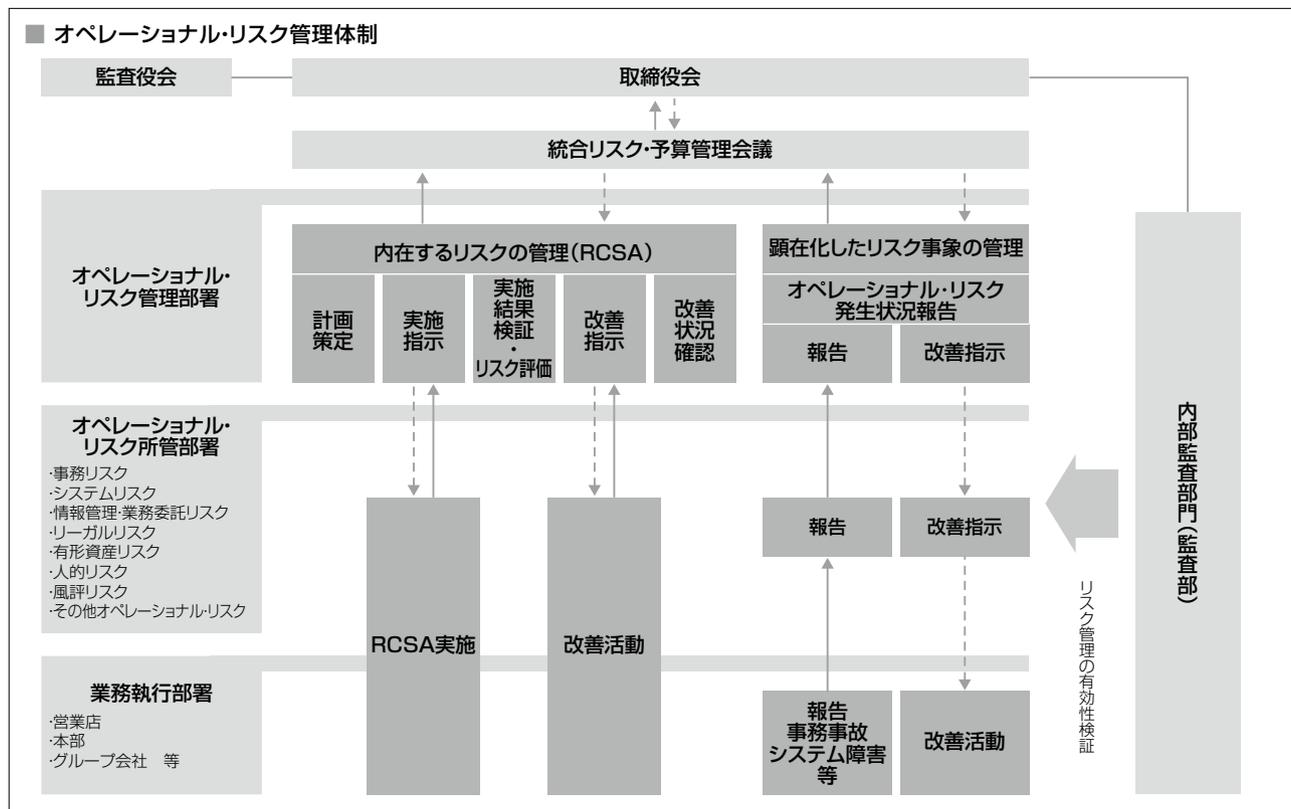
- ・2021年度におけるオペレーショナル・リスクの管理状況を踏まえ認識されたリスク管理態勢上の課題については、「2022年度オペレーショナル・リスク管理方針」として対応事項を定め、実行していくことによりリスク管理態勢の更なる改善に努めております。

(2) オペレーショナル・リスク管理体制

- ・オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理基本規程」を制定し、オペレーショナル・リスク管理に関する各部署の役割と責任を定めるとともに、オペレーショナル・リスク管理部署であるリスク統括部オペレーショナルリスクグループがオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施しております。
- ・オペレーショナル・リスクを8つのリスクカテゴリーに分類し、各リスクカテゴリーごとのリスク管理規程を制定のうえ、各リスク所管部署が専門的な立場からそれぞれのリスク管理を行っております。
- ・各リスク所管部署は、営業部門(営業本部)から独立した組織である経営統括本部の各組織がその役割を担うことにより、リスク管理上の牽制機能を発揮できる体制を整備しております。

■ 各リスクの定義及びリスク所管部署

【事務リスク】 リスク統括部オペレーショナルリスクグループ	【システムリスク】 リスク統括部オペレーショナルリスクグループ
各種取引にともなって発生する事務を適切に処理しない、または事務そのものの仕組みが不適切であったために生じる事故により損失を被るリスクや、外部者による窃盗や詐欺などの被害にあうことにより損失を被るリスク	災害、機器・通信回線の故障、プログラムの不備などによりコンピューター・システムが停止または誤作動した場合に損失を被るリスクや、コンピューターの不正使用、サイバー攻撃などにより情報が破壊された場合に損失を被るリスク
【情報管理・業務委託リスク】 コンプライアンス部コンプライアンスグループ	【リーガルリスク】 コンプライアンス部コンプライアンスグループ
(情報管理リスク) お客さまの情報や静岡銀行グループの機密情報の管理を適切に行っていないために発生した情報漏えいなどにより損失を被るリスク (業務委託リスク) 業務を外部委託している場合に委託先で発生した事故(システム障害・情報漏えいなど)により損失を被るリスク	役職員による法令違反行為、意図的な内部規則違反行為の発生により損失を被るリスクや、不適切な契約の締結、または訴訟への対応により損失を被るリスク
【有形資産リスク】 経営管理部総務グループ、管財グループ	【人的リスク】 経営管理部人事開発グループ、給与厚生グループ
地震、台風などの自然災害、テロ等の人為的災害などにより静岡銀行グループの有形資産(建物など)が毀損するリスクや、交通事故など静岡銀行グループの有形資産(自動車など)が他に及ぼす影響により損失を被るリスク	人事、労務、及び安全衛生環境の問題が発生すること、役職員の業務上の不法行為により静岡銀行グループが使用者責任を問われること、及び人事に関連する訴訟への対応により損失を被るリスク
【風評リスク】 経営企画部経営企画グループ(広報・IR室)	【その他オペレーショナル・リスク】 リスク統括部オペレーショナルリスクグループ
事実と異なる風説、風評により評判が悪化すること、及び不適切な業務運営等により信頼が低下することにより損失を被るリスク	その他のいづれにも属さないオペレーショナル・リスク 【例】 「お客さま及び外部委託先」以外の外部で発生した事故により損失を被るリスクなど



(3) オペレーショナル・リスクの管理手続

① 業務等に内在するリスクの管理

- ・業務プロセス、システム、有形資産等に内在するオペレーショナル・リスクを管理するためのリスク管理手法としてRCSA (Risk & Control Self Assessment、リスクとコントロールの自己評価) を実施しております。
- ・RCSAの実施手順は以下のとおりです。

- a.業務プロセス、システム、有形資産等に内在する固有リスク(コントロールが存在しないと仮定した場合に発生しうるリスク)を各部署が自己評価します。
- b.その固有リスクに対するコントロールを洗い出し、そのコントロールを実行しても、なお残ってしまうリスク(残存リスク)を洗い出します。
- c.その残存リスクを評価し、改善が必要と判断される業務プロセス等を特定し、改善活動を行います。

- ・RCSAはオペレーショナル・リスクの全てのリスクカテゴリーについて原則として年1回以上実施しております。
- ・RCSAの実施方針及び実施結果並びに業務プロセス等の改善状況については、統合リスク・予算管理会議並びに取締役会に報告され、経営陣のモニタリングを受ける体制を整備しております。

② 顕在化したリスク(損失)事象に対する管理

- ・営業店、本部各部、グループ会社等において、事務事故やシステム障害などのオペレーショナル・リスク損失事象が発生した場合は、速やかにリスク所管部署を経由してオペレーショナル・リスク管理部署に報告される体制を整備しております。
- ・発生した事務事故、システム障害等のオペレーショナル・リスクは、当該事象のリスクカテゴリーごとに設けた基準により適切にリスク評価した上、リスク度合いに応じた改善活動を実施し、オペレーショナル・リスク管理部署が、対応策の実施状況及び実施効果をモニタリングする体制を整備しております。

③ 業務継続体制の整備について

- ・大規模災害や危険性が高い感染症が発生した場合等非常事態発生時においても、重要な業務を継続し、あるいは早期に再開できるように「非常事態対策要綱(コンティンジェンシープラン)」を制定し、継続的に見直しを行うことにより災害等への対応力の強化に努めております。
- ・銀行建物の耐震性強化や通信ネットワークの二重化、コンピューター・システムのバックアップ体制の整備、非常用通信機器をはじめとする防災対策資機材の充実のほか、年2回「非常事態対策要綱」に基づく業務継続のための訓練を実施するなど実践的な対策を進めております。
- ・「しずぎん本部タワー」には「非常事態対策室」を設置し、複数の通信手段や大型モニターを配備して大規模災害やシステム障害といった不測の事態に備えております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

- ・自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出は、「粗利益配分手法」を使用しております。

ハ. 先進的計測手法を使用する場合における事項

- ・「先進的計測手法」は使用しておりません。

十.出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ.リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

- ・「リスク資本配賦額」、「評価損最下限」、「感応度限度額」、「ポジション限度額」について年度ごとに取締役会等の決裁を受け設定しております。
- ・リスク資本使用額は市場VaR等を基に算出され、これらの限度額管理は原則日次で行っているほか、アラームポイント(限度額の80%)超過時・限度超過時の対応、リスク資本配賦の追加申請等の手続を厳格に定めております。

ロ.その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

- ・その他有価証券については、その投資目的に応じて純投資株式または政策投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に含めて管理しております。

ハ.株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針等

(1)株式等エクスポージャーの評価基準及び評価方法

- ・株式のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)株式等エクスポージャーの減損処理

- ・時価のあるものうち、当該株式の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(減損処理)しております。
- ・決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄を全て著しく下落したと判断しております。

十一.金利リスクに関する事項

イ.リスク管理の方針及び手続の概要

(1)リスク管理の方針

- ・金利リスクとは、「市場金利の変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや、金融資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」をいいます。
- ・静岡銀行が行う取引には、預金・貸出金、投資有価証券を中心とした銀行勘定の取引と、マーケット・リスク規制の適用対象であるトレーディング取引があります。金利リスクは、トレーディング取引を含む全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引を計測の対象としております。
- ・静岡銀行グループでは、自己資本に照らして許容可能な水準にリスクをコントロールすることを基本方針としており、金利リスクは、半期ごとの業務計画において決定されるリスク資本配賦運営の枠組みの中で、市場リスクの一つとしてリスク資本が配賦されています。また、評価損益額、ポジション額や感応度等に限度を設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように管理を行っております。市場リスク管理部門であるリスク統括部リスク統括グループでは、これらの遵守状況のモニタリングを通じて、市場リスク量全体の評価を行うとともに、市場リスクの状況を毎月開催する「統合リスク・予算管理会議」に報告しております。

(2)金利リスクの算定手続

- ・市場リスク量の統一的な尺度としてVaR法(注1)を採用しているほか、BPV法(注2)やギャップ分析(注3)など、取引の特性に応じてリスクを多面的に分析・把握することにより、適切に市場リスクを管理しております。VaRは、投資有価証券や資金取引等は日次、預金・貸出金取引は週次及び月次にて計測しております。

(注1) VaR計測の主な前提条件

- ・観測期間:5年間 信頼区間:99% 保有期間:125日間
- ・ヒストリカル・シミュレーション法を採用
- ・コア預金を考慮

[コア預金]

- ・コア預金とは、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金を言い、内部モデルにより最長5年の満期に振り分け、期日を認識しております。

(注2) BPV(ベース・ポイント・バリュー)法

- ・金利1bp(0.01%)の変化により、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測する手法

(注3) ギャップ分析

- ・資産・負債を金利更改期日ごとに区分し、期間帯における運用・調達を把握する方法

(3)ヘッジ等金利リスクの削減方法

- ・銀行勘定の取引について、経営企画部事業戦略ALMグループが、市場リスク量が一定範囲に収まるようにリスクの状況や金利見通し等を踏まえたヘッジ取組方針を策定し、「統合リスク・予算管理会議」において審議する体制としております。
- ・金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ・一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

ロ、金利リスクの算定方法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII(銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいう。)並びに銀行グループがこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	2.90年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	5年
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	・過去の預金残高や市場金利への追随率等を考慮した内部モデルによりコア預金を推計し、流動性預金の満期を割り当てております。
固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提	・過去の実績データに基づき、金融庁が定める保守的な前提を反映して適用しております。
複数の通貨の集計方法及びその前提	・通貨別に算出した正の金利リスクを合算して算出しています。 ・通貨間の相関は考慮していません。 ・一部の通貨については、重要性の観点より、金利満期に基づくキャッシュ・フローを米ドルに換算して集約し、金利リスクを算出しています。
スプレッドに関する前提	・ Δ EVEの算出にあたり、重要性の観点等から、リスクフリー・レートの金利ショック幅と割引金利の金利ショック幅を同一と見做しており、割引金利間の相関やスプレッドは考慮していません。 ・ Δ NIIの算出に用いる参照金利は、リスクフリー・レートの追随率に応じたスプレッドを考慮したうえで設定しています。参照金利間の相関は考慮していません。
内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	・コア預金内部モデルの変更や、計測条件の見直し等により、 Δ EVE、 Δ NIIが大きく変化することがあります。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	—
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	・当期の重要性テストの結果は、4.7% (単体)であり、基準値の15%を下回る水準となっております。 ・内部管理として、総資産・総負債の5%程度を重要性の判断基準として定めております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

①金利ショックに関する説明

- ・自己資本の充実度の評価やストレステストの実施にあたり、過去のストレス事象発生時や、過去一定期間における金利上昇幅を参考に、静岡銀行グループ全体の金利リスクの影響を定期的に検証しております。
- ・収益管理、経営上の判断その他の目的で金利リスクを評価する場合には、金利1%上昇時の影響を定期的に計測しているほか、市場環境等を考慮したタイムリーな金利シナリオに基づくシミュレーションを、適時、行っております。

②金利リスク計測の前提及びその意味

- ・内部管理上、マーケット・リスク規制の適用対象となるトレーディング取引を含めた全体の金利リスクを、VaR法により計測を行っており、信用リスクやその他のリスクと共に、リスク資本配賦運営の枠組みの中で、自己資本に照らして許容可能な水準に収まるように管理しております。

十二.(連結)貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

(単位:百万円)

項目	イ 公表 連結貸借対照表		ロ 規制上の連結範囲 に基づく 連結貸借対照表	ハ CC1を 参照する記号	ニ 付表 参照番号
	2021年度末	2020年度末			
	CC2:連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
資産の部					
現金預け金	2,275,851	2,097,487			
コールローン及び買入手形	71,382	150,926			
買入金銭債権	38,352	31,524			
特定取引資産	14,756	18,464			
金銭の信託	104,800	104,100			
有価証券	2,337,933	1,954,159			6-a
貸出金	9,502,197	9,303,121			6-b
外国為替	11,176	14,474			
リース債権及びリース投資資産	82,847	83,747			
その他資産	333,157	192,273			
有形固定資産	54,790	57,611			
無形固定資産	46,574	50,051			2
退職給付に係る資産	14,309	13,057			3
繰延税金資産	3,283	3,159			4-a
支払承諾見返	80,241	55,644			
貸倒引当金	△53,382	△53,901			
投資損失引当金	△44	△54			
資産の部合計	14,918,227	14,075,848			
負債の部					
預金	11,399,949	11,076,800			
譲渡性預金	157,266	69,105			
コールマネー及び売渡手形	177,528	102,210			
売現先勘定	296,764	357,952			
債券貸借取引受入担保金	72,701	143,311			
特定取引負債	3,329	3,016			
借入金	1,364,889	890,515			
外国為替	2,402	609			
社債	37,118	33,783			
新株予約権付社債	36,717	33,213			
信託勘定借	198	214			
その他負債	130,214	119,631			
退職給付に係る負債	3,768	3,423			
役員退職慰労引当金	383	357			
睡眠預金払戻損失引当金	845	786			
偶発損失引当金	1,255	1,369			
ポイント引当金	417	460			
特別法上の引当金	11	11			
繰延税金負債	63,976	78,052			4-b
支払承諾	80,241	55,644			
負債の部合計	13,829,979	12,970,470			
純資産の部					
資本金	90,845	90,845		A	1-a
資本剰余金	54,884	54,884		B	1-b
利益剰余金	769,036	743,157		C	1-c
自己株式	△29,030	△20,371		D	1-d
株主資本合計	885,735	868,516			
その他有価証券評価差額金	193,717	231,196			
繰延ヘッジ損益	223	△98			5
為替換算調整勘定	4,226	1,212			
退職給付に係る調整累計額	2,637	2,800			
その他の包括利益累計額合計	200,804	235,111		F	
新株予約権	318	330		E	
非支配株主持分	1,388	1,419			7
純資産の部合計	1,088,247	1,105,378			
負債及び純資産の部合計	14,918,227	14,075,848			

(注)規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

(付表)

1.株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
資本金	90,845	90,845		1-a
資本剰余金	54,884	54,884		1-b
利益剰余金	769,036	743,157		1-c
自己株式	△29,030	△20,371		1-d
株主資本合計	885,735	868,516		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際株式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	885,735	868,516	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729		1a
うち、利益剰余金の額	769,036	743,157		2
うち、自己株式の額(△)	29,030	20,371		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

2.無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
無形固定資産	46,574	50,051		2

上記に係る税効果	13,907	14,945	全額費用認識した場合の繰延税金資産
----------	--------	--------	-------------------

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際株式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	32,667	35,105	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		74

3.退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	14,309	13,057		3

上記に係る繰延税金負債	4,272	3,898	
-------------	-------	-------	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際株式の該当番号
退職給付に係る資産の額	10,036	9,158	繰延税金負債控除後	15

4.繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	3,283	3,159		4-a
繰延税金負債	63,976	78,052		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分	13,907	14,945	全額費用認識した場合の繰延税金資産
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	4,272	3,898	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際株式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	2	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	2	-		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	223	△98		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	10	△863	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
有価証券	2,337,933	1,954,159		6-a
貸出金	9,502,197	9,303,121	劣後ローン等を含む	6-b

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	13	3		
普通株式等Tier1相当額	13	3		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	177,919	168,580		
普通株式等Tier1相当額	13,027	9,159		18
その他Tier1相当額	50	72		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	61,190	54,112		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	103,651	105,235		72
その他金融機関等(10%超出資)	23,912	24,275		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	23,912	24,275		73

7.非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	1,388	1,419		7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
その他Tier1資本に係る額	297	353	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
Tier2資本に係る額	69	83	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

【単体】

(単位:百万円)

項目	イ 公表 貸借対照表		ロ 規制上の連結範囲 に基づく 連結貸借対照表	ハ CC1を 参照する記号	ニ 付表 参照番号
	2021年度末	2020年度末			
	CC2: 貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
資産の部					
現金預け金	2,252,120	2,074,765			
コールローン及び買入手形	71,382	150,926			
買入金銭債権	38,352	31,524			
特定取引資産	14,256	17,812			
金銭の信託	104,800	104,100			
有価証券	2,316,984	1,987,386			6-a
貸出金	9,533,758	9,327,236			6-b
外国為替	10,278	14,010			
その他資産	300,629	162,809			
有形固定資産	51,005	54,013			
無形固定資産	47,176	50,605			2
前払年金費用	10,921	9,540			3
支払承諾見返	123,845	109,878			
貸倒引当金	△47,481	△48,216			
投資損失引当金	△44	△54			
資産の部合計	14,827,985	14,046,337			
負債の部					
預金	11,416,559	11,151,993			
譲渡性預金	166,066	72,905			
コールマネー及び売渡手形	177,528	102,210			
売現先勘定	296,764	351,236			
債券貸借取引受入担保金	72,701	143,311			
特定取引負債	3,331	3,019			
借入金	1,330,522	853,988			
外国為替	2,406	615			
社債	37,118	33,783			
新株予約権付社債	36,717	33,213			
信託勘定借	198	214			
その他負債	91,809	79,609			
退職給付引当金	2,408	2,117			
役員退職慰労引当金	254	167			
睡眠預金払戻損失引当金	845	786			
偶発損失引当金	1,255	1,369			
ポイント引当金	372	409			
繰延税金負債	62,168	76,365			4
支払承諾	123,845	109,878			
負債の部合計	13,822,873	13,017,194			
純資産の部					
資本金	90,845	90,845		A	1-a
資本剰余金	54,884	54,884		B	1-b
利益剰余金	693,539	673,124		C	1-c
自己株式	△29,030	△20,371		D	1-d
株主資本合計	810,238	798,482			
その他有価証券評価差額金	194,366	230,470			
繰延ヘッジ損益	189	△141			5
評価・換算差額等合計	194,555	230,329		F	
新株予約権	318	330		E	
純資産の部合計	1,005,112	1,029,142			
負債及び純資産の部合計	14,827,985	14,046,337			

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
資本金	90,845	90,845		1-a
資本剰余金	54,884	54,884		1-b
利益剰余金	693,539	673,124		1-c
自己株式	△29,030	△20,371		1-d
株主資本合計	810,238	798,482		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	810,238	798,482	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729		1a
うち、利益剰余金の額	693,539	673,124		2
うち、自己株式の額(△)	29,030	20,371		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
無形固定資産	47,176	50,605		2
上記に係る税効果	14,086	15,110	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	33,089	35,494	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
前払年金費用	10,921	9,540		3
上記に係る繰延税金負債	3,261	2,848		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	7,660	6,691	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	-	-		
繰延税金負債	62,168	76,365		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	14,086	15,110	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用に係る繰延税金負債	3,261	2,848		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表 (単位:百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	189	△141		5

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△24	△906	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表 (単位:百万円)

貸借対照表科目	2021年度末	2020年度末	備考	参照番号
有価証券	2,316,984	1,987,386		6-a
貸出金	9,533,758	9,327,236	劣後ローン等を含む	6-b

(2)自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度末	2020年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	13	3		
普通株式等Tier1相当額	13	3		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	177,869	168,521		
普通株式等Tier1相当額	14,427	10,228		18
その他Tier1相当額	60	85		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	67,898	60,598		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	95,483	97,609		72
その他金融機関等(10%超出資)	13,799	14,888		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	13,799	14,888		73

十三. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

イ. 「L11:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係」で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定量的な説明

- ・「有価証券」及び「その他資産」のうちレボ取引やデリバティブ取引の担保に使用されるものは、信用リスクとカウンターパーティ信用リスクに該当します。
- ・「有価証券」、「貸出金」、「その他資産」に含まれる未収利息は、信用リスクまたは証券化エクスポージャーに区分されます。
- ・「外国為替」は信用リスクとマーケットリスクに該当します。
- ・「特定取引資産」及び「その他資産」のうちのデリバティブ取引は、カウンターパーティ信用リスクとマーケットリスクに該当します。

ロ. 「L12:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因」で示される主要な差異項目の説明

(1) オフ・バランスシートの額による差異

コミットメントラインやカードローン等の空枠は、連結貸借対照表には計上されませんが、自己資本比率規制上は信用リスクに係るエクスポージャーの額に含んでおります。

(2) 引当を勘案することによる差異

連結貸借対照表で貸出金等に対して引当金を計上している場合でも、自己資本比率規制上は信用リスクに係るエクスポージャーの額から控除しておりません。

(3) デリバティブ取引による差異

連結貸借対照表では、デリバティブ取引について、評価損益のネットティングやヘッジ会計等を適用しております。自己資本比率規制のカウンターパーティ信用リスクでは、ネットティングやヘッジ会計等を適用せず、評価益をエクスポージャーとしているほか、カレント・エクスポージャー方式のアドオン額(将来の時価評価の増加見込み額)をエクスポージャーとして含めております。

(4) その他

購入債権のデフォルトリスクと希薄化リスクを信用リスクにおいて重複してエクスポージャーとしていることや、レボ取引やデリバティブ取引に使用される担保を信用リスクとカウンターパーティ信用リスクで重複してエクスポージャーとしていること等による差異であります。

定量的な開示事項

一、連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二、信用リスクに関する事項（派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するエクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別の期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2021年度末			2020年度末		
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	その他	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	その他
地域別						
国内	10,393,752	1,152,823	2,983,856	10,168,815	728,577	3,008,751
国外	247,087	390,067	117,965	261,656	556,095	30,206
業種別						
製造業	1,862,908	5,920	307,351	1,867,953	12,702	345,476
農業、林業	9,364	18	1	9,371	25	6
漁業	13,552	83	1	9,055	97	0
鉱業、採石業、砂利採取業	19,387	—	4,466	20,122	—	3,769
建設業	287,162	1,615	11,677	282,860	1,182	12,287
電気・ガス・熱供給・水道業	205,070	772	4,106	185,073	787	4,847
情報通信業	56,351	535	8,852	69,727	633	7,636
運輸業、郵便業	346,550	26,080	28,573	342,002	34,635	32,790
卸売業、小売業	1,016,418	6,937	21,752	989,866	5,802	21,581
金融業、保険業	601,961	549,989	190,183	595,525	653,740	359,343
不動産業、物品賃貸業	1,226,308	2,616	23,650	1,196,216	2,622	32,690
医療・福祉、宿泊業等サービス業	616,643	5,433	2,591	613,653	5,156	2,127
国・地方公共団体	264,748	942,887	72,715	270,267	567,286	12,607
その他	4,114,412	—	2,425,899	3,978,776	—	2,203,791
残存期間別						
1年以下	1,879,805	72,274	234,676	1,813,640	44,056	352,988
1年超 3年以下	1,211,189	161,781	666	1,187,509	224,391	688
3年超 5年以下	1,229,974	245,604	454	1,197,613	172,739	458
5年超 7年以下	660,478	41,251	264	679,247	38,546	346
7年超	5,002,836	1,021,978	13,634	4,887,244	804,939	4,905
期間の定めのないもの	656,554	—	2,852,125	665,216	—	2,679,571
合計	10,640,840	1,542,890	3,101,822	10,430,472	1,284,673	3,038,957

（注1）業種別の「その他」とは、個人向けエクスポージャー、標準的手法を適用するエクスポージャー及び現金・有形固定資産等であります。

（注2）残存期間別の「期間の定めのないもの」とは、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用するエクスポージャー及び現金・有形固定資産等であります。

(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」という。)施行規則に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、又は「要管理債権」に係る債務者のエクスポージャーの地域別・業種別の期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額

(単位:百万円)

	2021年度末			2020年度末		
	エクスポージャーの 期末残高	引当金	償却額	エクスポージャーの 期末残高	引当金	償却額
地域別						
国内	100,517	22,520	714	104,636	25,480	591
国外	—	—	—	601	601	—
業種別						
製造業	17,419	3,567	—	20,422	5,097	—
農業、林業	362	38	—	241	29	—
漁業	165	20	—	204	46	—
鉱業、採石業、砂利採取業	167	54	—	168	54	—
建設業	9,930	831	—	10,434	888	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1,708	1,688	—	1,808	1,788	—
情報通信業	227	30	—	130	18	—
運輸業、郵便業	1,804	78	—	1,268	53	—
卸売業、小売業	16,426	2,464	—	15,076	2,161	—
金融業、保険業	46	46	—	49	46	—
不動産業、物品賃貸業	16,105	3,140	—	17,620	4,308	—
医療・福祉、宿泊業等サービス業	19,695	7,096	—	20,508	7,087	36
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	16,457	3,463	714	17,303	4,499	555
合 計	100,517	22,520	714	105,237	26,081	591

(注1)「引当金」とは、「一般貸倒引当金」と「個別貸倒引当金」の合計であります。

(注2)償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩前のグロスの直接償却額を記載しております。

(注3)業種別の「その他」とは、個人向けエクスポージャー及び連結子会社のエクスポージャーであります。

(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高(金融再生法における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く)

(単位:百万円)

区分	2021年度末	2020年度末
1ヶ月未満	15,336	18,970
1ヶ月以上2ヶ月未満	2,726	3,668
2ヶ月以上3ヶ月未満	1,623	2,239
3ヶ月以上	324	785
合 計	20,010	25,663

(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額(金融再生法における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」又は「三月以上延滞債権」を除く)

(単位:百万円)

	2021年度末	2020年度末
引当金の額を増加させたものの額	13,777	13,091
上記以外のものの額	—	—
合 計	13,777	13,091

三.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

適用方式	2021年度末	2020年度末
ルックスルー方式(自己資本比率告示第百六十七条第二項)	328,124	243,164
マンドート方式(自己資本比率告示第百六十七条第七項)	12,969	17,806
蓋然性方式250%(自己資本比率告示第百六十七条第十項第一号)	—	1,459
蓋然性方式400%(自己資本比率告示第百六十七条第十項第二号)	—	—
フォールバック方式(自己資本比率告示第百六十七条第十一項)	—	—
合計	341,093	262,430

(注1)「ルックスルー方式」とは、ファンド等の裏付けとなる個々の資産等を直接保有しているとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注2)「マンドート方式」とは、ファンド等の資産運用基準に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となる資産構成を想定して信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注3)「蓋然性方式」とは、ファンド等の裏付けとなる資産等の足許の構成に基づき保守性を勘案して算出したリスク・ウェイトが、250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを説明できる場合に、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注4)「フォールバック方式」とは、「ルックスルー方式」、「マンドート方式」、「蓋然性方式」が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

四.別紙様式による開示事項

(1)リスク・アセットの概要

【連結】

(単位:百万円)

OV1:リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		イ	ロ	ハ	ニ
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末
1	信用リスク	4,486,633	4,644,169	379,235	392,600
2	うち、標準的手法適用分	120,043	116,739	9,603	9,339
3	うち、内部格付手法適用分	4,230,107	4,388,970	358,713	372,184
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	136,481	138,459	10,918	11,076
4	カウンターパーティ信用リスク	122,165	121,600	9,949	9,871
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	36,349	28,940	3,082	2,454
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	85,362	91,657	6,828	7,332
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	131	77	10	6
	その他	322	925	27	78
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	84,295	107,169	7,148	9,087
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルックスルー方式)	520,297	334,235	41,623	26,738
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	61,122	75,903	4,889	6,072
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	3,648	—	309
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	73,115	35,176	5,849	2,814
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	73,115	35,176	5,849	2,814
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	20,164	19,350	1,613	1,548
17	うち、標準的方式適用分	20,164	19,350	1,613	1,548
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	308,986	302,295	24,718	24,183
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	308,986	302,295	24,718	24,183
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	59,787	60,688	5,070	5,146
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	5,736,567	5,704,239	480,097	478,372

【単体】

(単位:百万円)

OV1:リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末
1	信用リスク	4,505,002	4,671,694	381,381	395,512
2	うち、標準的手法適用分	132	171	10	13
3	うち、内部格付手法適用分	4,371,104	4,536,944	370,669	384,732
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	133,764	134,579	10,701	10,766
4	カウンターパーティ信用リスク	122,165	121,609	9,949	9,872
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、クレジット・エクスポージャー方式適用分	36,349	28,947	3,082	2,454
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	85,362	91,658	6,828	7,332
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	131	77	10	6
	その他	322	925	27	78
7	マーケットベース方式に基づく株式等エクスポージャー	200,288	395,996	16,984	33,580
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルックスルー方式)	527,985	343,715	42,238	27,497
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マニフェスト方式)	61,100	75,903	4,888	6,072
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	3,648	—	309
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	2,080	—	176
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	73,115	35,176	5,849	2,814
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	73,115	35,176	5,849	2,814
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケットリスク	19,714	18,822	1,577	1,505
17	うち、標準的方式適用分	19,714	18,822	1,577	1,505
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナルリスク	265,463	259,532	21,237	20,762
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	265,463	259,532	21,237	20,762
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	34,499	37,222	2,925	3,156
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	5,809,335	5,965,403	487,031	501,259

(2) 財務諸表と自己資本比率規制上のエクスポージャーの関連性

2021年度末

① 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

(単位:百万円)

L11: 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係						
	イ及びロ 連結貸借対照表計上額及び自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		信用リスク(二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	2,275,851	2,275,851	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	71,382	71,382	-	-	-	-
買入金銭債権	38,352	38,352	-	-	-	-
特定取引資産	14,756	-	4,168	-	14,756	-
金銭の信託	104,800	104,800	-	-	-	-
有価証券	2,337,933	2,174,588	369,842	150,253	-	13,091
貸出金	9,502,197	9,378,344	-	62,662	-	61,190
外国為替	11,176	11,176	-	-	11,176	-
リース債権及びリース投資資産	82,847	82,847	-	-	-	-
その他資産	333,157	129,014	143,833	245	28,080	68,214
有形固定資産	54,790	54,790	-	-	-	-
無形固定資産	46,574	-	-	-	-	46,574
退職給付に係る資産	14,309	-	-	-	-	14,309
繰延税金資産	3,283	-	-	-	-	3,283
支払承諾見返	80,241	80,241	-	-	-	-
貸倒引当金	△53,382	△53,382	-	-	-	-
投資損失引当金	△44	△44	-	-	-	-
資産合計	14,918,227	14,347,962	517,844	213,161	54,014	206,663
負債						
預金	11,399,949	68,955	337	-	-	11,330,655
譲渡性預金	157,266	-	-	-	-	157,266
コールマネー及び売渡手形	177,528	-	-	-	-	177,528
売現先勘定	296,764	-	-	-	-	296,764
債券貸借取引受入担保金	72,701	-	-	-	-	72,701
特定取引負債	3,329	-	3,329	-	3,329	-
借入金	1,364,889	-	-	-	-	1,364,889
外国為替	2,402	-	-	-	2,402	-
社債	37,118	-	-	-	-	37,118
新株予約権付社債	36,717	-	-	-	-	36,717
信託勘定借	198	-	-	-	-	198
その他負債	130,214	-	32,605	-	22,749	97,608
退職給付に係る負債	3,768	-	-	-	-	3,768
役員退職慰労引当金	383	-	-	-	-	383
睡眠預金払戻損失引当金	845	-	-	-	-	845
偶発損失引当金	1,255	1,255	-	-	-	-
ポイント引当金	417	-	-	-	-	417
特別法上の引当金	11	-	-	-	-	11
繰延税金負債	63,976	-	-	-	-	63,976
支払承諾	80,241	-	-	-	-	80,241
負債合計	13,829,979	70,211	36,273	-	28,481	13,721,092

② 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位:百万円)

L12: 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	14,711,563	14,347,962	517,844	213,161	54,014
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	108,887	70,211	36,273	-	28,481
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	14,602,676	14,277,750	481,571	213,161	25,532
4	オフ・バランスシートの額	301,231	301,231	-	-	-
5	引当を勘案することによる差異	53,774	53,774	-	-	-
6	デリバティブ取引による差異	136,386	-	136,386	-	-
7	その他	395,384	44	-	-	-
8	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	15,489,454	14,632,802	617,957	213,161	25,532

2020年度末

① 会計上の連結範囲と自己資本規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

(単位:百万円)

L11: 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係						
	イ及びロ 連結貸借対照表計上額及び自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	ハ 信用リスク(二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	ニ カウンターパーティ信用リスク	ホ 各項目に対応する帳簿価額		
				ヘ 証券化エクスポージャー(ヘ欄に該当する額を除く。)	エ マーケット・リスク	ト 所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	2,097,487	2,097,487	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	150,926	150,926	-	-	-	-
買入金銭債権	31,524	31,524	-	-	-	-
特定取引資産	18,464	-	3,710	-	18,464	-
金銭の信託	104,100	104,100	-	-	-	-
有価証券	1,954,159	1,889,181	510,825	55,733	-	9,244
貸出金	9,303,121	9,192,608	-	56,410	-	54,102
外国為替	14,474	14,474	-	-	14,474	-
リース債権及びリース投資資産	83,747	83,747	-	-	-	-
その他資産	192,273	124,058	24,481	159	17,224	47,745
有形固定資産	57,611	57,611	-	-	-	-
無形固定資産	50,051	-	-	-	-	50,051
退職給付に係る資産	13,057	-	-	-	-	13,057
繰延税金資産	3,159	-	-	-	-	3,159
支払承諾見返	55,644	55,644	-	-	-	-
貸倒引当金	△53,901	△53,901	-	-	-	-
投資損失引当金	△54	△54	-	-	-	-
資産合計	14,075,848	13,747,409	539,017	112,303	50,163	177,360
負債						
預金	11,076,800	61,161	247	-	-	11,015,390
譲渡性預金	69,105	-	-	-	-	69,105
コールマネー及び売渡手形	102,210	-	-	-	-	102,210
売現先勘定	357,952	-	-	-	-	357,952
債券貸借取引受入担保金	143,311	-	-	-	-	143,311
特定取引負債	3,016	-	3,015	-	3,016	-
借入金	890,515	-	-	-	-	890,515
外国為替	609	-	-	-	609	-
社債	33,783	-	-	-	-	33,783
新株予約権付社債	33,213	-	-	-	-	33,213
信託勘定借	214	-	-	-	-	214
その他負債	119,631	-	14,842	-	13,632	101,232
退職給付に係る負債	3,423	-	-	-	-	3,423
役員退職慰労引当金	357	-	-	-	-	357
睡眠預金払戻損失引当金	786	-	-	-	-	786
偶発損失引当金	1,369	1,369	-	-	-	-
ポイント引当金	460	-	-	-	-	460
特別法上の引当金	11	-	-	-	-	11
繰延税金負債	78,052	-	-	-	-	78,052
支払承諾	55,644	-	-	-	-	55,644
負債合計	12,970,470	62,530	18,105	-	17,259	12,886,276

② 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位:百万円)

L12: 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ 合計	ロ 対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	13,898,487	13,747,409	539,017	112,303	50,163
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	84,194	62,530	18,105	-	17,259
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	13,814,293	13,684,878	520,912	112,303	32,903
4	オフ・バランスシートの額	315,464	315,464	-	-	-
5	引当を勘案することによる差異	54,472	54,472	-	-	-
6	デリバティブ取引による差異	199,732	-	199,732	-	-
7	その他	541,426	4,722	-	-	-
8	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	14,925,389	14,059,537	720,644	112,303	32,903

(3) 信用リスク (カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除く)

① 資産の信用の質

2021年度末

(単位:百万円)

CR1:資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	103,360	9,336,174	53,374	9,386,160
2	有価証券(うち負債性のもの)	-	1,542,890	-	1,542,890
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	32	2,328,298	77	2,328,253
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	103,393	13,207,363	53,452	13,257,304
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	2	80,239	111	80,129
6	コミットメント等	-	277,613	-	277,613
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	2	357,852	111	357,742
合計					
8	合計(4+7)	103,395	13,565,215	53,563	13,615,047

(注)標準的手法が適用される資産においては三月延滞以上を、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

2020年度末

(単位:百万円)

CR1:資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	107,738	9,139,649	54,115	9,193,273
2	有価証券(うち負債性のもの)	-	1,284,673	-	1,284,673
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	50	2,227,927	81	2,227,895
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	107,789	12,652,249	54,196	12,705,842
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	72	55,572	69	55,574
6	コミットメント等	23	281,459	-	281,483
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	95	337,031	69	337,057
合計					
8	合計(4+7)	107,885	12,989,281	54,266	13,042,900

(注)標準的手法が適用される資産においては三月以上延滞を、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

②デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

2021年度末

(単位:百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			額
1	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		107,789
2		デフォルトした額	35,245
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の2021年度中の	非デフォルト状態へ復帰した額	11,939
4	要因別の変動額	償却された額	438
5		その他の変動額	△27,263
6	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		103,393

(注)「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等であります。

2020年度末

(単位:百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			額
1	2019年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		96,336
2		デフォルトした額	47,611
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の2020年度中の	非デフォルト状態へ復帰した額	18,249
4	要因別の変動額	償却された額	547
5		その他の変動額	△17,361
6	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		107,789

(注)「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等であります。

③信用リスク削減手法

2021年度末

(単位:百万円)

CR3:信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	4,760,325	4,625,834	3,995,612	630,222	—
2	有価証券(負債性のもの)	1,542,890	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	2,328,229	23	23	—	—
4	合計(1+2+3)	8,631,445	4,625,858	3,995,636	630,222	—
5	うちデフォルトしたもの	15,585	62,852	24,908	37,944	—

(注1)「その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

(注2)有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。

2020年度末

(単位:百万円)

CR3:信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	4,684,484	4,508,788	3,885,781	623,007	—
2	有価証券(負債性のもの)	1,284,673	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	2,227,830	65	65	—	—
4	合計(1+2+3)	8,196,988	4,508,853	3,885,846	623,007	—
5	うちデフォルトしたもの	16,379	62,950	24,619	38,331	—

(注1)「その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

(注2)有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。

④標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2021年度末

(単位:百万円、%)

CR4:標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	0	—	0	—	0	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,047,919	—	2,047,919	—	0	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	0	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,273	—	21,273	—	4,254	20.00
12	法人等向け	115,642	96	115,642	96	115,727	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	52	—	52	—	61	116.36
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	2,184,889	96	2,184,889	96	120,043	5.49

2020年度末

(単位:百万円、%)

CR4:標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ		ロ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	0	—	0	—	0	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,836,916	—	1,836,916	—	0	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	0	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,966	—	21,966	—	4,393	20.00
12	法人等向け	112,227	95	112,227	95	112,309	99.98
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	31	—	31	—	36	115.17
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	1,971,143	95	1,971,143	95	116,739	5.92

⑤標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2021年度末

(単位:百万円)

CR5:標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
資産クラス		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,047,919	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,047,919
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	21,273	-	-	-	-	-	-	-	21,273
12	法人等向け	-	-	4	-	14	-	115,719	-	-	-	115,738
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	17	-	-	35	-	-	52
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	2,047,921	-	21,277	-	32	-	115,719	35	-	-	2,184,986

2020年度末

(単位:百万円)

CR5:標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
資産クラス		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,836,916	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,836,916
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	21,966	-	-	-	-	-	-	-	21,966
12	法人等向け	-	-	7	-	13	-	112,300	-	-	-	112,322
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	11	-	-	20	-	-	31
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	1,836,918	-	21,974	-	24	-	112,300	20	-	-	1,971,239

⑥内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

2021年度末

(単位:百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オンバランスシート エクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法 適用前のオフバランスシ ートエクスポージャーの額	平均 CCF	CCF-信用リスク削 減手法適用後EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均残 存期間	信用リスク アセットの額	リスクウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,738,814	146,398	0.04	2,115,012	0.00	0.1	45.00	4.0	114,651	5.42	48	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	216	—	—	214	0.67	0.0	42.26	3.9	199	93.04	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,739,031	146,398	0.04	2,115,226	0.00	0.1	44.99	4.0	114,851	5.42	49	1
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	170,620	10,000	0.00	171,620	0.04	0.0	47.06	1.6	30,606	17.83	32	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	22,862	2,019	77.27	17,523	1.01	0.0	44.10	1.1	14,068	80.28	78	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	193,483	12,019	12.98	189,144	0.13	0.0	46.79	1.6	44,674	23.61	110	41
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,556,311	246,027	54.15	1,690,233	0.06	0.4	47.32	2.8	449,327	26.58	475	
2	0.15以上0.25未満	1,075,617	163,743	48.90	1,131,629	0.18	0.9	44.24	2.3	463,379	40.94	923	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	658,722	100,711	31.25	644,512	0.65	0.6	43.23	2.3	490,033	76.03	1,812	
5	0.75以上2.50未満	35,115	1,676	74.16	32,162	1.85	0.0	40.66	2.0	30,759	95.63	242	
6	2.50以上10.00未満	22,392	1,020	32.96	21,277	2.90	0.0	42.23	2.9	26,425	124.19	261	
7	10.00以上100.00未満	22,871	95	73.91	21,177	10.61	0.0	43.07	1.7	38,418	181.41	967	
8	100.00(デフォルト)	5,253	—	—	5,224	100.00	0.0	44.94	1.0	—	—	2,348	
9	小計	3,376,284	513,275	48.01	3,546,217	0.45	2.2	45.47	2.5	1,498,344	42.25	7,031	9,803
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	8,641	—	—	8,517	0.03	0.0	43.16	3.3	1,451	17.04	1	
2	0.15以上0.25未満	577,498	15,027	63.16	504,928	0.18	3.5	40.00	3.4	184,101	36.46	372	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,058,035	13,562	44.36	990,891	0.66	5.8	39.69	4.3	706,333	71.28	2,630	
5	0.75以上2.50未満	151,514	3,680	59.56	121,339	1.85	0.9	39.84	3.5	107,914	88.93	896	
6	2.50以上10.00未満	140,735	1,005	26.92	107,417	2.90	0.8	40.69	3.0	106,425	99.07	1,271	
7	10.00以上100.00未満	257,732	1,667	25.28	154,263	10.61	1.6	41.67	2.9	230,213	149.23	6,821	
8	100.00(デフォルト)	65,418	45	4.43	38,283	100.00	0.4	41.08	1.0	—	—	15,728	
9	小計	2,259,577	34,988	52.57	1,925,641	3.50	13.2	40.04	3.7	1,336,441	69.40	27,721	30,047
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	324,241	—	—	324,241	0.05	0.0	90.00	5.0	335,933	103.60	—	
2	0.15以上0.25未満	46,852	—	—	46,852	0.18	0.0	90.00	5.0	61,975	132.27	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	7,328	—	—	7,328	0.62	0.0	90.00	5.0	16,324	222.76	—	
5	0.75以上2.50未満	284	—	—	284	1.76	0.0	90.00	5.0	860	302.18	—	
6	2.50以上10.00未満	6,554	—	—	6,554	2.90	0.0	90.00	5.0	22,886	349.19	—	
7	10.00以上100.00未満	5	—	—	5	10.61	0.0	90.00	5.0	25	480.30	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	385,266	—	—	385,266	0.13	0.2	90.00	5.0	438,005	113.68	—	

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オンバランスシート エクスポージャーの額	ロ CCF-信用リスク削減手法 適用前のオフバランスシ ートエクスポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF-信用リスク削 減手法適用後EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リス クアセットの額	ヌ リスクウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	60,685	—	—	63,636	0.06	0.0	55.56	2.7	20,739	32.59	24	
2	0.15以上0.25未満	32,182	—	—	32,182	0.18	0.0	45.00	2.2	12,703	39.47	26	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30,635	828	75.00	29,531	0.65	0.0	45.00	2.8	24,109	81.64	87	
5	0.75以上2.50未満	4,079	—	—	3,835	1.71	0.0	45.00	2.2	4,236	110.46	29	
6	2.50以上10.00未満	1,396	—	—	413	2.90	0.0	45.00	1.4	473	114.66	5	
7	10.00以上100.00未満	551	—	—	551	10.61	0.0	45.00	1.9	1,057	191.53	26	
8	100.00(デフォルト)	75	—	—	75	100.00	0.0	45.00	1.0	—	—	33	
9	小計	129,604	828	75.00	130,225	0.39	0.0	50.16	2.5	63,321	48.62	233	194
購入債権(リテール向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	4,589	—	—	4,589	0.22	0.1	73.57	—	1,489	32.44	7	
3	0.25以上0.50未満	6,764	—	—	6,764	0.25	0.2	73.57	—	2,411	35.64	12	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	186	—	—	186	1.00	0.0	73.57	—	172	92.60	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	11,540	—	—	11,540	0.25	0.4	73.57	—	4,073	35.29	21	4
購入債権(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	4,278	—	—	4,278	0.02	0.0	100.00	1.0	632	14.77	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	2,035	—	—	2,035	0.61	0.0	100.00	1.0	2,638	129.62	12	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	6,314	—	—	6,314	0.21	0.0	100.00	1.0	3,270	51.80	13	—
購入債権(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	42,556	—	—	42,556	0.02	0.0	45.00	2.9	9,130	21.45	5	
2	0.15以上0.25未満	1,127	—	—	1,127	0.18	0.0	45.00	1.0	321	28.47	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	2,571	—	—	2,571	0.62	0.0	45.00	1.0	1,498	58.26	7	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	46,255	—	—	46,255	0.06	0.0	45.00	2.8	10,950	23.67	13	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	44,595	467,386	16.96	123,895	0.78	850.9	79.27	—	31,146	25.13	773	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	12,836	9,744	40.20	16,754	15.79	31.8	42.78	—	16,889	100.80	1,139	
8	100.00(デフォルト)	1,668	604	19.25	1,784	100.00	1.4	76.70	—	—	—	1,368	
9	小計	59,100	477,735	17.44	142,434	3.79	884.2	74.94	—	48,035	33.72	3,282	1,761
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,091,373	—	—	1,091,373	0.14	39.0	25.78	—	89,864	8.23	415	
2	0.15以上0.25未満	738,686	—	—	738,686	0.18	39.5	25.78	—	72,887	9.86	357	
3	0.25以上0.50未満	195,843	—	—	195,843	0.41	17.0	25.78	—	34,745	17.74	211	
4	0.50以上0.75未満	158,728	—	—	158,728	0.61	17.5	22.91	—	32,980	20.77	225	
5	0.75以上2.50未満	266,574	—	—	266,574	1.05	20.0	21.00	—	72,715	27.27	594	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,498	—	—	2,498	39.75	0.1	23.13	—	3,235	129.50	229	
8	100.00(デフォルト)	14,868	—	—	14,868	100.00	0.9	22.26	—	5,040	33.90	2,906	
9	小計	2,468,573	—	—	2,468,573	0.95	134.4	25.05	—	311,470	12.61	4,941	5,606

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オンバランスシート エクスポージャーの額	ロ CCF-信用リスク削減手法 適用前のオフバランスシ ートエクスポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF-信用リスク削 減手法適用後EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リスク アセットの額	ヌ リスクウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	38,956	-	-	38,956	0.37	30.6	100.00	-	23,629	60.65	145	-
4	0.50以上0.75未満	6,029	435	5.33	6,052	0.61	0.6	62.93	-	3,056	50.48	23	-
5	0.75以上2.50未満	4,945	230	5.19	4,957	1.91	3.2	70.41	-	4,294	86.63	64	-
6	2.50以上10.00未満	7,647	-	-	7,647	6.00	9.5	76.77	-	8,838	115.57	352	-
7	10.00以上100.00未満	52	-	-	52	42.30	0.0	85.30	-	119	226.51	19	-
8	100.00(デフォルト)	284	22	3.33	284	100.00	0.1	84.18	-	425	149.33	205	-
9	小計	57,916	689	5.22	57,952	1.80	44.3	90.44	-	40,363	69.64	810	933
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	333,862	-	-	333,862	0.30	7.6	10.98	-	19,587	5.86	111	-
4	0.50以上0.75未満	127,834	5,597	4.75	128,101	0.56	8.0	25.53	-	25,250	19.71	185	-
5	0.75以上2.50未満	33,792	2,164	0.00	33,792	0.93	3.6	8.38	-	2,791	8.26	26	-
6	2.50以上10.00未満	77,504	5,612	1.13	77,567	4.56	6.6	20.49	-	23,261	29.98	725	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	14,086	22	0.00	14,086	100.00	0.8	17.86	-	2,707	19.22	2,300	-
9	小計	587,081	13,397	2.46	587,411	3.34	26.7	15.42	-	73,598	12.52	3,349	2,749
合計(全てのポートフォリオ)		11,320,030	1,199,332	29.24	11,612,204	1.15	1,106.2	40.82	3.3	3,987,402	34.33	47,580	51,143

(注1) 購入債権(希薄化リスク相当部分)については、「PD区分」に「ELdilution区分」、二欄「CCF-信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF-信用リスク削減手法適用後EADdilution」、右欄「平均PD」に「平均ELdilution」をそれぞれ開示しております。

(注2) へ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(消費性)はPD推計にデフォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。

2020年度末

(単位:百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク:エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オンバランスシート エクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法 適用前のオフバランスシ ートエクスポージャーの額	平均 CCF	CCF-信用リスク削 減手法適用後EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均残 存期間	信用リスク アセットの額	リスクウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,416,352	147,402	0.04	1,800,561	0.00	0.1	45.00	4.0	119,859	6.65	49	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	234	—	—	231	0.69	0.0	42.31	4.1	223	96.28	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,416,586	147,402	0.04	1,800,793	0.00	0.1	44.99	4.0	120,082	6.66	50	0
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	332,933	10,000	0.00	332,933	0.04	0.0	45.90	1.3	53,291	16.00	73	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	16,514	3,498	76.26	13,342	1.04	0.0	43.79	1.3	10,141	76.00	59	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	349,448	13,498	19.76	346,275	0.08	0.0	45.82	1.3	63,432	18.31	133	40
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,483,304	224,776	54.13	1,607,625	0.06	0.4	47.38	2.9	457,797	28.47	485	
2	0.15以上0.25未満	1,072,387	152,800	50.63	1,113,018	0.18	0.9	44.25	2.2	460,278	41.35	928	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	674,263	109,894	31.46	686,428	0.66	0.6	43.42	2.3	525,148	76.50	1,983	
5	0.75以上2.50未満	68,692	4,055	73.19	63,904	1.92	0.0	41.42	2.1	64,144	100.37	509	
6	2.50以上10.00未満	33,583	751	77.02	32,227	3.01	0.0	41.01	2.5	37,742	117.11	398	
7	10.00以上100.00未満	21,196	199	94.93	19,560	10.79	0.0	42.43	2.3	36,377	185.97	896	
8	100.00(デフォルト)	10,048	23	75.00	9,851	100.00	0.0	44.70	1.0	—	—	4,404	
9	小計	3,363,476	492,501	48.20	3,532,616	0.61	2.2	45.43	2.5	1,581,488	44.76	9,606	13,251
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	9,079	—	—	8,997	0.03	0.0	43.62	3.5	1,586	17.63	1	
2	0.15以上0.25未満	545,472	11,822	54.18	469,437	0.18	3.4	40.08	3.3	171,973	36.63	354	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,025,878	12,938	41.37	956,552	0.68	5.7	39.68	4.3	688,341	71.96	2,599	
5	0.75以上2.50未満	180,222	2,325	38.13	147,779	1.92	1.0	39.65	3.4	132,427	89.61	1,128	
6	2.50以上10.00未満	158,779	1,941	43.97	120,731	3.01	0.9	40.53	3.0	120,464	99.77	1,474	
7	10.00以上100.00未満	268,221	1,365	13.00	165,615	10.79	1.7	41.41	2.9	248,053	149.77	7,404	
8	100.00(デフォルト)	64,738	163	34.86	36,935	100.00	0.4	40.81	1.0	—	—	15,074	
9	小計	2,252,392	30,555	44.94	1,906,050	3.60	13.3	40.02	3.7	1,362,848	71.50	28,037	27,117
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	363,469	—	—	363,469	0.06	0.0	90.00	5.0	378,899	104.24	—	
2	0.15以上0.25未満	47,454	—	—	47,454	0.18	0.0	90.00	5.0	63,301	133.39	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	7,577	—	—	7,577	0.64	0.0	90.00	5.0	17,047	224.98	—	
5	0.75以上2.50未満	558	—	—	558	1.92	0.0	90.00	5.0	1,739	311.41	—	
6	2.50以上10.00未満	4,967	—	—	4,967	3.01	0.0	90.00	5.0	17,534	352.99	—	
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	10.79	0.0	90.00	5.0	0	300.00	—	
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	9	1,124.99	—	
9	小計	424,028	—	—	424,028	0.12	0.2	90.00	5.0	478,531	112.85	—	

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オンバランスシート エクスポージャーの額	ロ CCF-信用リスク削減手法 適用前のオフバランスシ ートエクスポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF-信用リスク削 減手法適用後EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リスク アセットの額	ヌ リスクウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	55,843	—	—	59,085	0.06	0.0	56.40	3.0	19,756	33.43	21	
2	0.15以上0.25未満	35,623	—	—	35,623	0.18	0.0	45.00	2.3	14,646	41.11	30	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	23,439	175	75.00	21,894	0.66	0.0	45.00	2.3	17,269	78.87	65	
5	0.75以上2.50未満	8,372	—	—	7,918	1.62	0.0	45.00	1.8	8,188	103.41	57	
6	2.50以上10.00未満	1,111	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	592	—	—	592	10.79	0.0	45.00	2.9	1,209	204.26	28	
8	100.00(デフォルト)	75	—	—	75	100.00	0.0	45.00	1.0	—	—	33	
9	小計	125,057	175	75.00	125,189	0.41	0.0	50.38	2.6	61,070	48.78	236	181
購入債権(リテール向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	2,474	—	—	2,474	0.22	0.0	79.08	—	850	34.37	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	129	—	—	129	1.04	0.0	79.08	—	131	101.92	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	16	—	—	16	39.70	0.0	79.08	—	74	442.76	5	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,620	—	—	2,620	0.51	0.1	79.08	—	1,057	40.34	10	1
購入債権(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	6,556	—	—	6,556	0.02	0.0	100.00	1.0	1,019	15.54	1	
2	0.15以上0.25未満	275	—	—	275	0.18	0.0	100.00	1.0	176	64.15	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	2,808	—	—	2,808	0.63	0.0	100.00	1.0	3,686	131.26	17	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	9,640	—	—	9,640	0.20	0.0	100.00	1.0	4,881	50.63	20	—
購入債権(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	45,468	—	—	45,468	0.02	0.0	45.00	3.1	9,126	20.07	4	
2	0.15以上0.25未満	1,419	—	—	1,419	0.18	0.0	45.00	1.0	409	28.86	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	2,808	—	—	2,808	0.63	0.0	45.00	1.0	1,658	59.06	8	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	440	—	—	440	3.01	0.0	45.00	1.0	455	103.41	5	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	50,136	—	—	50,136	0.08	0.0	45.00	2.9	11,650	23.23	20	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	47,039	468,989	17.79	130,485	0.79	859.3	79.44	—	33,017	25.30	821	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	12,755	8,539	47.52	16,814	17.95	29.3	41.63	—	17,485	103.98	1,265	
8	100.00(デフォルト)	1,733	626	19.25	1,854	100.00	1.6	76.43	—	—	—	1,417	
9	小計	61,528	478,155	18.32	149,153	3.96	890.3	75.14	—	50,502	33.85	3,503	1,779
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,077,523	—	—	1,077,523	0.14	40.4	26.58	—	90,162	8.36	414	
2	0.15以上0.25未満	649,149	—	—	649,149	0.19	36.2	26.58	—	67,270	10.36	331	
3	0.25以上0.50未満	178,056	—	—	178,056	0.43	15.7	26.58	—	33,263	18.68	204	
4	0.50以上0.75未満	164,679	—	—	164,679	0.63	18.3	23.43	—	35,600	21.61	245	
5	0.75以上2.50未満	258,393	—	—	258,393	1.07	19.2	21.96	—	74,327	28.76	611	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,859	—	—	2,859	39.70	0.1	24.12	—	3,861	135.04	273	
8	100.00(デフォルト)	15,224	—	—	15,224	100.00	0.9	22.98	—	5,809	38.16	3,034	
9	小計	2,345,886	—	—	2,345,886	1.01	131.2	25.82	—	310,295	13.22	5,116	5,988

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オンバランスシート エクスポージャーの額	ロ CCF-信用リスク削減手法 適用前のオフバランスシ ートエクスポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF-信用リスク削 減手法適用後EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リスク アセットの額	ヌ リスクウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	37,549	—	—	37,549	0.36	30.2	100.00	—	22,467	59.83	137	—
4	0.50以上0.75未満	6,168	429	32.00	6,306	0.62	0.7	63.58	—	3,261	51.72	25	—
5	0.75以上2.50未満	2,186	218	36.13	2,265	1.26	0.9	75.14	—	1,904	84.04	21	—
6	2.50以上10.00未満	7,921	—	—	7,921	5.16	10.8	66.38	—	7,729	97.57	273	—
7	10.00以上100.00未満	63	—	—	63	42.03	0.0	84.65	—	143	224.86	22	—
8	100.00(デフォルト)	321	21	38.52	329	100.00	0.1	80.09	—	490	148.93	224	—
9	小計	54,211	670	33.56	54,436	1.78	42.9	89.71	—	35,996	66.12	705	759
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	330,717	—	—	330,717	0.31	7.6	11.20	—	20,028	6.05	115	—
4	0.50以上0.75未満	134,147	9,118	2.39	134,366	0.57	8.3	24.29	—	25,639	19.08	191	—
5	0.75以上2.50未満	30,871	4,904	0.00	30,871	0.95	3.4	5.06	—	1,562	5.06	14	—
6	2.50以上10.00未満	83,085	14,144	0.06	83,093	4.61	6.8	18.63	—	22,673	27.28	714	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	13,907	1,511	1.01	13,922	100.00	0.8	15.41	—	2,862	20.55	1,916	—
9	小計	592,729	29,679	0.81	592,971	3.34	27.1	14.98	—	72,766	12.27	2,952	2,816
合計(全てのポートフォリオ)		11,047,744	1,192,638	28.68	11,339,800	1.25	1,107.8	41.19	3.2	4,154,603	36.63	50,391	51,938

(注1) 購入債権(希薄化リスク相当部分)については、「PD区分」に「ELdilution区分」、二欄「CCF-信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF-信用リスク削減手法適用後EADdilution」、右欄「平均PD」に「平均ELdilution」をそれぞれ開示しております。

(注2) へ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(消費性)はPD推計にデフォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。

⑦ 内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

2021年度末

(単位:百万円)

CR7:内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール—適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール—居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール—その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	—	—

(注)クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

2020年度末

(単位:百万円)

CR7:内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール—適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール—居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール—その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	—	—

(注)クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

⑧内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

2021年度末 (単位:百万円)

CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		信用リスク・アセットの額	
項番			
1	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額	4,388,970	
2	2021年度中の要因別の変動額	資産の規模	108,700
3		ポートフォリオの質	△267,563
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	—
8		その他	—
9		2021年度末時点における信用リスク・アセットの額	4,230,107

(注1)「資産の規模」の項には、貸出金の実行や回収等によるエクスポージャーの増減に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載しております。なお、当行は貸出金全体に占める外貨貸出金の割合が小さいため、為替の変動によるエクスポージャーの増減に起因する変動額も本項に含めております。

(注2)「ポートフォリオの質」の項には、パラメーターの変更、個々の取引先の格付ランク、債権のプール区分及び残存期間等の変動や、リスク特性の異なるエクスポージャー区分間の構成の変動に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載しております。

2020年度末 (単位:百万円)

CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		信用リスク・アセットの額	
項番			
1	2019年度末時点における信用リスク・アセットの額	4,083,713	
2	2020年度中の要因別の変動額	資産の規模	255,389
3		ポートフォリオの質	49,868
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	—
8		その他	—
9		2020年度末時点における信用リスク・アセットの額	4,388,970

(注1)「資産の規模」の項には、貸出金の実行や回収等によるエクスポージャーの増減に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載しております。なお、当行は貸出金全体に占める外貨貸出金の割合が小さいため、為替の変動によるエクスポージャーの増減に起因する変動額も本項に含めております。

(注2)「ポートフォリオの質」の項には、パラメーターの変更、個々の取引先の格付ランク、債権のプール区分及び残存期間等の変動や、リスク特性の異なるエクスポージャー区分間の構成の変動に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載しております。

⑨ 内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

2021年度末

(単位:%、件)

CR9:内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト													
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均 PD (EAD加重)	ホ 相加重平均 PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデ フォルト した債務 者の数	チ うち、期中 にデフォルト した新たな債 務者の数	リ 過去の年 平均デフ ォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2020 年度末	2021 年度末			
ソブリン	—	—	—	—	—	—	0.00	0.01	55	51	0	0	0.00
金融機関等	—	—	—	—	—	—	0.13	0.18	32	30	0	0	0.00
事業法人	0.00以上0.15未満	AAA~A-	Aaa~A3	—	AAA~A-	AAA~A-	0.06	0.05	480	475	0	0	0.03
	0.15以上0.25未満	BBB+~BBB	Baa1~Baa2	—	BBB+~BBB	A~BBB+	0.18	0.18	4,529	4,699	2	0	0.07
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	BBB~BB	Baa3~Ba2	—	BBB~BB	BBB~BB+	0.66	0.66	6,579	6,637	11	0	0.23
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.85	1.85	1,240	1,101	4	0	0.63
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	2.90	2.90	1,034	886	12	0	1.16
10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	10.61	10.61	1,884	1,838	110	0	5.93	
特定貸付債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	0.13	0.52	—	—	—	—	—
購入債権(事業法人等)	—	—	—	—	—	—	0.39	1.59	—	—	—	—	—
購入債権(リート)	—	—	—	—	—	—	0.25	0.26	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リート	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	0.78	0.78	290,125	282,126	1,853	8	0.76
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	15.79	15.77	22,568	24,308	1,381	79	10.47	
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	0.14	0.14	40,415	39,066	61	1	0.17
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	0.18	0.18	36,295	39,551	61	0	0.11
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.41	0.41	15,708	17,082	16	0	0.12
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.61	0.62	18,374	17,577	58	0	0.43
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.05	1.07	19,289	20,033	97	0	0.60
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	39.75	39.75	173	148	54	0	35.70	
その他リート (消費性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.37	0.37	30,221	30,655	140	1	0.48
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.61	0.61	694	675	2	0	0.53
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.91	2.08	3,005	3,238	30	1	1.62
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	6.00	6.00	8,806	9,550	365	39	5.71
10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	42.30	42.30	82	70	40	0	55.69	
その他リート (事業性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.30	0.30	7,617	7,696	8	0	0.16
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.56	0.56	8,361	7,977	24	0	0.31
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	0.93	0.93	3,446	3,666	9	1	0.41
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	4.56	4.56	6,857	6,618	271	5	3.92
10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注1)ソブリン及び金融機関等は、債務者数が少なく、またデフォルトも発生していないため、口欄を設定せず開示しております。
(注2)特定貸付債権は該当がありません。
(注3)株式等、購入債権(事業法人等)は、事業法人のPD推計値を適用しているため、また、購入債権(リート)は、居住用不動産のPDを基にしたPD推計値を適用しているため、へ欄からリ欄は開示していません。
(注4)ハ欄のフィッチレーティングスリミットの外部格付は、リスク管理上用いていないため、開示していません。
(注5)へ欄からリ欄は、PD推計の基となるPD実績値の算出基準で債務者の数を開示しております。また、適格リボルビング型リート、居住用不動産、その他リート(消費性)は債務者の数に代えて債権の数を開示しております。
(注6)上記は、すべての内部モデル(内部格付制度及びプール区分制度)を対象にしております。各内部モデルの適用範囲がどのように決定されるかは、「内部格付制度の概要及び格付付与手続き(P57)」に開示しております。また、各ポートフォリオのエクスポージャーは全て内部モデルの対象になっております。

2020年度末

(単位:%、件)

CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テストリング													
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均 PD (EAD加重)	ホ 相加重平均 PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデ フォルト した債務 者の数	チ うち、期中 にデフォルト した新たな債 務者の数	リ 過去の年 平均デフ ォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2020 年度末	2021 年度末			
ソブリン	-	-	-	-	-	-	0.00	0.02	59	55	0	0	0.00
金融機関等	-	-	-	-	-	-	0.08	0.16	28	32	0	0	0.00
事業法人	0.00以上0.15未満	AAA~A-	Aaa~A3	-	AAA~A-	AAA~A	0.06	0.06	519	480	0	0	0.03
	0.15以上0.25未満	BBB+~BBB	Baa1~Baa2	-	BBB+~BBB	A~BBB+	0.18	0.18	4,428	4,529	5	0	0.09
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満	BBB~-BB	Baa3~Ba2	-	BBB~-BB	BBB~-BB+	0.67	0.68	6,002	6,579	22	0	0.23
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	1.92	1.92	1,124	1,240	5	0	0.74
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	3.01	3.01	917	1,034	8	0	1.19
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	10.79	10.79	1,625	1,883	117	1	5.79
特定貸付債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	0.12	0.80	-	-	-	-	-
購入債権(事業法人等)	-	-	-	-	-	-	0.41	1.57	-	-	-	-	-
購入債権(リート)	-	-	-	-	-	-	0.51	0.66	-	-	-	-	-
適格リボルビング型 リート	0.00以上0.15未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	/	/	/	/	/	0.79	0.79	305,281	291,368	2,144	161	0.79
	2.50以上10.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	/	/	/	/	/	17.95	17.89	21,897	22,559	1,423	75	14.29
居住用不動産	0.00以上0.15未満	/	/	/	/	/	0.14	0.14	41,215	40,414	104	2	0.15
	0.15以上0.25未満	/	/	/	/	/	0.19	0.19	33,016	36,295	33	0	0.10
	0.25以上0.50未満	/	/	/	/	/	0.43	0.43	14,600	15,708	27	0	0.11
	0.50以上0.75未満	/	/	/	/	/	0.63	0.63	20,314	18,371	91	0	0.46
	0.75以上2.50未満	/	/	/	/	/	1.07	1.08	17,597	19,289	131	0	0.63
	2.50以上10.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	/	/	/	/	/	39.70	39.70	239	169	97	0	37.42
その他リート (消費性)	0.00以上0.15未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満	/	/	/	/	/	0.36	0.36	30,743	30,220	156	1	0.44
	0.50以上0.75未満	/	/	/	/	/	0.62	0.62	671	694	2	1	0.53
	0.75以上2.50未満	/	/	/	/	/	1.26	1.26	966	918	7	0	0.70
	2.50以上10.00未満	/	/	/	/	/	5.16	5.52	10,928	10,853	408	36	5.22
	10.00以上100.00未満	/	/	/	/	/	42.03	42.03	119	82	56	0	56.31
その他リート (事業性)	0.00以上0.15未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満	/	/	/	/	/	0.31	0.31	7,629	7,617	15	0	0.17
	0.50以上0.75未満	/	/	/	/	/	0.57	0.58	9,472	8,361	18	0	0.31
	0.75以上2.50未満	/	/	/	/	/	0.95	0.95	2,516	3,445	9	0	0.49
	2.50以上10.00未満	/	/	/	/	/	4.61	4.61	7,277	6,846	259	1	3.84
	10.00以上100.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-

(注1)ソブリン及び金融機関等は、債務者数が少なく、またデフォルトも発生していないため、口欄を設定せず開示しております。
(注2)特定貸付債権は該当がありません。
(注3)株式等、購入債権(事業法人等)は、事業法人のPD推計値を適用しているため、また、購入債権(リート)は、居住用不動産のPDを基にしたPD推計値を適用しているため、へ欄からリ欄は開示しておりません。
(注4)ハ欄のフィッチレーティングスリミットの外部格付は、リスク管理上用いていないため、開示しておりません。
(注5)へ欄からリ欄は、PD推計の基となるPD実績値の算出基準で債務者の数を開示しております。また、適格リボルビング型リート、居住用不動産、その他リート(消費性)は債務者の数に代えて債権の数を開示しております。
(注6)上記は、すべての内部モデル(内部格付制度及びプール区分制度)を対象にしております。各内部モデルの適用範囲がどのように決定されるかは、「内部格付制度の概要及び格付付与手続き(P57)」に開示しております。また、各ポートフォリオのエクスポージャーは全て内部モデルの対象になっております。

⑩内部格付手法—特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

2021年度末

(単位:百万円、%)

CR10:内部格付手法—特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オンバランス シートの額	オフバランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	10,488	238	50%	11	—	—	10,488	10,500	5,250	—	
	2.5年以上	102,823	27,872	70%	69,883	3,272	—	43,619	116,775	81,743	467	
良(Good)	2.5年未満	23,019	12,744	70%	13,309	1,398	—	10,127	24,835	17,384	99	
	2.5年以上	82,771	105,315	90%	49,300	2,214	—	48,609	100,124	90,112	800	
可(Satisfactory)		25,066	—	115%	911	4,194	—	19,961	25,066	28,826	701	
弱い(Weak)		5,403	—	250%	5,403	—	—	—	5,403	13,509	432	
デフォルト(Default)		0	—	—	1,687	—	—	—	1,687	—	843	
合計		249,572	146,171	—	140,508	11,079	—	132,805	284,393	236,826	3,345	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オンバランス シートの額	オフバランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失					
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—					
	2.5年以上	2,500	—	95%	2,500	2,375	10					
良(Good)	2.5年未満	1,800	—	95%	1,800	1,710	7					
	2.5年以上	1,495	—	120%	1,495	1,794	5					
可(Satisfactory)		—	—	140%	—	—	—					
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—					
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—					
合計		5,795	—	—	5,795	5,879	23					
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オンバランス シートの額	オフバランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失						
簡易手法—上場株式	10,968	—	300%	10,968	32,906	—						
簡易手法—非上場株式	12,840	—	400%	12,840	51,361	—						
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—						
合計	23,809	—	—	23,809	84,268	—						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書 又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一 項ただし書の定めるところにより100%のリス ク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	26	—	100%	26	26	—						

2020年度末

(単位:百万円、%)

CR10:内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オンバランス シートの額	オフバランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	7,822	—	50%	—	—	—	7,822	7,822	3,911	—
	2.5年以上	108,657	29,354	70%	62,809	3,242	—	58,731	124,783	87,348	499
良(Good)	2.5年未満	12,827	6,029	70%	5,068	1,686	—	6,730	13,485	9,439	53
	2.5年以上	72,361	98,083	90%	49,698	3,296	—	40,578	93,573	84,216	748
可(Satisfactory)		22,395	—	115%	—	3,320	—	19,075	22,395	25,755	627
弱い(Weak)		4,888	—	250%	4,888	—	—	—	4,888	12,222	391
デフォルト(Default)		0	—	—	1,687	—	—	—	1,687	—	843
合計		228,953	133,467	—	124,152	11,545	—	132,938	268,636	222,892	3,163
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オンバランス シートの額	オフバランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
優(Strong)	2.5年未満	3,430	—	70%	3,430	2,401	13				
	2.5年以上	1,462	—	95%	1,462	1,389	5				
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—				
	2.5年以上	6,402	—	120%	6,402	7,683	25				
可(Satisfactory)		—	—	140%	—	—	—				
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—				
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—				
合計		11,295	—	—	11,295	11,474	45				
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オンバランス シートの額	オフバランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失					
簡易手法-上場株式	9,564	—	300%	9,564	28,692	—					
簡易手法-非上場株式	19,609	—	400%	19,609	78,437	—					
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—					
合計	29,173	—	—	29,173	107,129	—					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書 又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一 項ただし書の定めるところにより100%のリス ク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	39	—	100%	39	39	—					

(4) カウンターパーティ信用リスク

① 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2021年度末

(単位:百万円)

CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	-	-		1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	43,211	65,791			109,002	36,349
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					369,113	322
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						36,671

2020年度末

(単位:百万円)

CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	-	-		1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	31,863	58,082			89,946	28,940
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					510,095	925
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						29,866

② CVAリスクに対する資本賦課

2021年度末

(単位:百万円)

CCR2:CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		-
3	(ii) CVAストレス/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	117,310	85,362
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	117,310	85,362

2020年度末

(単位:百万円)

CCR2:CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		-
3	(ii) CVAストレス/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	100,168	91,657
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	100,168	91,657

③ 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは、該当ありません。

④内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2021年度末

(単位:百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD(信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	465,807	0.04	0.0	9.72	0.7	31,009	6.65
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	53	1.01	0.0	45.00	1.0	49	93.99
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	465,860	0.04	0.0	9.72	0.7	31,059	6.66
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,675	0.06	0.0	44.99	3.0	1,003	27.30
2	0.15以上0.25未満	4,549	0.18	0.0	42.68	3.2	2,070	45.51
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,823	0.63	0.0	36.86	4.0	1,429	78.42
5	0.75以上2.50未満	25	1.85	0.0	37.86	4.3	29	113.70
6	2.50以上10.00未満	71	2.90	0.0	44.82	4.9	112	157.48
7	10.00以上100.00未満	19	10.61	0.0	45.00	1.0	35	180.42
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,164	0.26	0.1	42.48	3.3	4,681	46.05
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	0	0.03	0.0	45.00	3.4	0	16.96
2	0.15以上0.25未満	1,068	0.18	0.2	41.69	3.3	414	38.77
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	479	0.66	0.1	38.11	3.6	309	64.48
5	0.75以上2.50未満	65	1.85	0.0	40.33	3.0	63	98.07
6	2.50以上10.00未満	58	2.90	0.0	44.58	2.3	59	101.68
7	10.00以上100.00未満	45	10.61	0.0	43.72	2.6	72	158.60
8	100.00(デフォルト)	10	100.00	0.0	45.00	4.6	—	—
9	小計	1,728	1.35	0.4	40.82	3.3	919	53.20
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	17	0.57	0.0	49.99	—	6	38.81
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	5	4.56	0.0	49.99	—	4	73.14
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	49.99	—	0	76.12
9	小計	23	2.84	0.0	49.99	—	11	47.91
合計(全てのポートフォリオ)		477,777	0.05	0.7	10.53	0.8	36,671	7.67

2020年度末

(単位:百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD(信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.03
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.03
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	590,237	0.05	0.0	6.96	0.5	24,992	4.23
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	590,237	0.05	0.0	6.96	0.5	24,992	4.23
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,506	0.07	0.0	44.98	2.7	403	26.80
2	0.15以上0.25未満	4,674	0.18	0.0	42.61	3.4	2,219	47.49
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,312	0.65	0.0	30.63	4.2	886	67.55
5	0.75以上2.50未満	55	1.92	0.0	39.07	4.0	63	114.13
6	2.50以上10.00未満	2	3.01	0.0	45.00	1.0	2	110.21
7	10.00以上100.00未満	18	10.79	0.0	45.00	1.4	35	186.34
8	100.00(デフォルト)	14	100.00	0.0	45.00	4.7	-	-
9	小計	7,584	0.48	0.1	40.99	3.4	3,611	47.61
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3	0.03	0.0	45.00	3.2	0	16.64
2	0.15以上0.25未満	986	0.18	0.1	41.83	3.3	395	40.12
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	424	0.68	0.1	34.71	3.5	239	56.29
5	0.75以上2.50未満	87	1.92	0.0	39.11	3.1	82	94.61
6	2.50以上10.00未満	326	3.01	0.0	44.93	2.0	347	106.39
7	10.00以上100.00未満	109	10.79	0.0	43.69	2.5	183	167.75
8	100.00(デフォルト)	4	100.00	0.0	45.00	3.1	-	-
9	小計	1,941	1.65	0.4	40.79	3.1	1,248	64.32
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	23	0.59	0.0	49.34	-	9	39.04
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	5	4.61	0.0	49.34	-	3	72.26
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	49.34	-	0	81.75
9	小計	29	3.39	0.0	49.34	-	13	45.89
合計(全てのポートフォリオ)		599,793	0.06	0.6	7.50	0.6	29,866	4.97

⑤担保の内訳

2021年度末

(単位:百万円)

CCR5:担保の内訳		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
項番		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		イ	ロ	ハ	ニ		
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	-	11,868	80	5,928	-	-
2	現金(外国通貨)	-	-	-	101	365,173	760
3	国内ノンプリン債	-	-	2,305	-	-	-
4	その他ノンプリン債	-	-	-	-	-	-
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	-
6	社債	-	-	-	-	-	-
7	株式	-	262	-	-	-	-
8	その他担保	-	1,153	-	-	-	-
9	合計	-	13,284	2,385	6,029	365,173	760

(注)上記の受入担保の公正価値はCSA契約に基づく担保を含んでいますが、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として使用しておりません。

2020年度末

(単位:百万円)

CCR5:担保の内訳		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
項番		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		イ	ロ	ハ	ニ		
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	-	6,015	1,633	4,336	-	-
2	現金(外国通貨)	-	-	-	176	498,875	1,186
3	国内ノンプリン債	-	-	2,316	-	-	-
4	その他ノンプリン債	-	-	-	-	-	-
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	-
6	社債	-	-	-	-	-	-
7	株式	-	344	-	-	-	-
8	その他担保	-	1,247	-	-	-	-
9	合計	-	7,607	3,949	4,512	498,875	1,186

(注)上記の受入担保の公正価値はCSA契約に基づく担保を含んでいますが、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として使用しておりません。

⑥クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位:百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2021年度末		2020年度末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	3,000	-	3,000
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-	-	-
4	クレジットオプション	-	-	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-	-	-
6	想定元本合計	-	3,000	-	3,000
公正価値					
7	プラスの公正価値(資産)	-	30	-	39
8	マイナスの公正価値(負債)	-	-	-	-

(注)クレジット・リンクローンに内包されるクレジット・デリバティブ取引について、期末残高を想定元本とみなし、与信相当額を算出しております。

⑦期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

該当ありません。

⑧ 中央清算機関向けエクスポージャー

2021年度末

(単位:百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		131
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	6,568	131
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	6,568	131
4	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,576	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	729	0
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2020年度末

(単位:百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		77
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	3,851	77
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	3,851	77
4	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,585	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	730	0
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(5) 証券化エクスポージャー

① 原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2021年度末

(単位:百万円)

SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)																												
項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計			
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150,758	-	-	150,758	-	-	-			
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,654	-	-	41,654	-	-	-			
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109,104	-	-	109,104	-	-	-			
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62,403	-	-	62,403	-	-	-			
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,252	-	-	60,252	-	-	-			
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	532	-	-	532	-	-	-			
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,618	-	-	1,618	-	-	-			
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

2020年度末

(単位:百万円)

SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)																												
項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計			
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57,191	-	-	57,191	-	-	-			
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,610	-	-	54,610	-	-	-			
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,580	-	-	2,580	-	-	-			
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55,111	-	-	55,111	-	-	-			
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,918	-	-	51,918	-	-	-			
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	956	-	-	956	-	-	-			
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,236	-	-	2,236	-	-	-			
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

②原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2021年度末

(単位:百万円)

SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2020年度末

(単位:百万円)

SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

2021年度末

(単位:百万円)

SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計														
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)							
		証券化				再証券化			証券化				再証券化			
		裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア 非シニア			裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア 非シニア			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2020年度末

(単位:百万円)

SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)																	
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合 計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)								
		証券化			再証券化				証券化			再証券化					
		裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア		非シニア				裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア		非シニア			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額(算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

④信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)

2021年度末

(単位:百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)																	
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合 計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)								
		証券化			再証券化				証券化			再証券化					
		裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア		非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア		非シニア				
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	198,037	198,037	198,037	137,784	60,252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	532	532	532	-	532	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,592	14,592	14,592	12,973	1,618	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額(算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	213,161	213,161	213,161	150,758	62,403	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	73,115	73,115	73,115	50,350	22,764	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5,849	5,849	5,849	4,028	1,821	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2020年度末

(単位:百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)																	
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合 計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)								
		証券化			再証券化				証券化			再証券化					
		裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア		非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア		非シニア				
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	108,410	108,410	108,410	56,491	51,918	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	956	956	956	-	956	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	700	700	700	700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,236	2,236	2,236	-	2,236	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額(算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	112,303	112,303	112,303	57,191	55,111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	35,176	35,176	35,176	11,651	23,525	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,814	2,814	2,814	932	1,882	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(6) マーケット・リスク

① 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

項番	MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額	リスク・アセット (リスク相当額を 8%で除して得た額)	
		2021年度末	2020年度末
		1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—
3	外国為替リスクの額	1,287	1,790
4	コモディティ・リスクの額	—	—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	0	0
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	合計	20,164	19,350

② 内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因
該当ありません。

③ 内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)
該当ありません。

④ 内部モデル方式のバック・テストの結果
該当ありません。

(7) 銀行勘定の金利リスク

【連結】

(単位:百万円)

項番	IRRBB:銀行勘定の金利リスク	イ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII			
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末		
1	上方パラレルシフト	38,356	48,331	7,099	5,866		
2	下方パラレルシフト	8,509	10,663	112	0		
3	スティープ化	41,249	27,099				
4	フラット化	0	3,287				
5	短期金利上昇	13,991	23,460				
6	短期金利低下	28,674	22,776				
7	最大値	41,249	48,331	7,099	5,866		
		ホ		ヘ			
		2021年度末		2020年度末			
8	Tier1資本の額	965,362		990,418			

(注)2019年度末より、コア預金内部モデル導入

【単体】

(単位:百万円)

項番	IRRBB:銀行勘定の金利リスク	イ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII			
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末		
1	上方パラレルシフト	34,972	46,757	6,503	5,456		
2	下方パラレルシフト	8,372	10,664	112	0		
3	スティープ化	40,636	27,313				
4	フラット化	0	2,885				
5	短期金利上昇	12,452	22,321				
6	短期金利低下	28,639	22,785				
7	最大値	40,636	46,757	6,503	5,456		
		ホ		ヘ			
		2021年度末		2020年度末			
8	Tier1資本の額	872,832		905,525			

(8) カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

2021年度末

(単位:百万円、%)

CCyB1:カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00	4,081		
ルクセンブルク	0.50	10,537		
小計		14,619		
合計		5,310,944	0.00	—

(注1)国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、取引毎に最終リスクベースで判定を行い算出しております。ただし、最終リスクベースでの算出が困難な一部のファンドについては、記帳地を用いております。

(注2)国別の投融資限度額を設定する際に、各金融当局が定める比率を評価項目の1つとして使用し、管理しております。なお、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は僅少の水準であります。

2020年度末

(単位:百万円、%)

CCyB1:カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00	5,053		
ルクセンブルク	0.50	7,226		
小計		12,280		
合計		5,283,800	0.00	—

(注1)国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、取引毎に最終リスクベースで判定を行い算出しております。ただし、最終リスクベースでの算出が困難な一部のファンドについては、記帳地を用いております。

(注2)国別の投融資限度額を設定する際に、各金融当局が定める比率を評価項目の1つとして使用し、管理しております。なお、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は僅少の水準であります。

用語解説

定量的開示項目では、告示に従い、当行が採用する基礎的内部格付手法に基づき算出した計数を多数使用しています。

以下に内部格付手法でよく使われる用語を解説しましたので、ご参照下さい。

用語	解説
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、パーゼルⅢでは、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等のエクスポージャーに区分されています。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずるものに対するエクスポージャーをいいます。当行では与信限度額50百万円以上(アパートローン等のみ先は1億円以上)の事業法人、個人事業主を事業法人と定義しています。このうち連結売上高50億円未満の事業法人を中堅中小企業(SME: Small-and-Medium-sized Entity)と定義しています。
特定貸付債権(SL:Specialized Lending)	返済財源がプロジェクトや担保からのキャッシュフローに依存する与信でノンリコース(非遡及型)の不動産向け与信やPFI等が該当します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
金融機関等向けエクスポージャー	主として銀行及び証券会社に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー(住宅ローン)、適格リボルビング型エクスポージャー(カードローン等)、その他リテール向けエクスポージャーからなります。その他リテールは更に消費性(無担保及び有担保の消費性ローン)、事業性(与信限度額50百万円未満の事業性と信先、与信残高1億円未満のアパートローン等のみ先)に区分しています。
証券化エクスポージャー	原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことをいいます。住宅ローンや自動車ローン等の証券化取引が該当します。なお、証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引を再証券化取引といいます。
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当します。
みなし計算	信用リスク・アセットの額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当します。
CVAリスク	取引の相手方の信用力の低下に伴って、デリバティブ取引の時価が低下して損失が発生するリスクのことをいいます。
パラメータ	PD、LGD、EAD等、与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数(推計値)のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出します。
PD (デフォルト率、Probability of Default)	与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
デフォルト(Default)	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っています。
LGD (デフォルト時損失率、Loss Given Default)	デフォルトしたエクスポージャーのEADに対する損失額の割合のことで、事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し、算出しています。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計しています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
EAD(Exposure At Default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算しています。また、コミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引では未引出枠に引出の可能性を反映させた掛目を乗じて算出しています。
EL(期待損失額、Expected Loss)	$EAD \times PD \times LGD$ により算出される期待損失額のことで、ELは引当でカバーされるべきものとされ、適格引当金を上回る場合は、差額を自己資本比率を算出する際の分子から控除し、下回る場合は差額を分子へ加算しています。
UL(非期待損失額、Unexpected Loss)	告示で定められたリスク・ウェイト関数式に上記PD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率(K)にEADを乗じて算出します。ULは、リスク・ウェイト関数式で信頼区間99.9%の最大損失からELを引いたものであり、自己資本でカバーされるべき信用リスク量を表しています。
信用リスク・アセットの額	上記ULで求めた信用リスク量に1.25を乗じて算出します。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入されます。

(注)なお、上記については、告示に基づき自己資本比率算出上使用する用語として掲載しており、行内管理用に変更するものとは異なる場合があります。

レバレッジ比率に関する開示事項

一. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位: 百万円, %)

国際様式(表2)の 該当番号(注)	国際様式(表1)の 該当番号(注)	項目	2021年度末	2020年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	12,750,939	12,153,057
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	14,918,227	14,075,848
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	2,167,288	1,922,791
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	55,795	53,652
3		オン・バランス資産の額 (イ)	12,695,143	12,099,404
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	46,794	37,630
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	78,552	68,476
6		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	6,109	6,145
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,000	3,000
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	134,456	115,251
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	4,700	12,406
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,700	12,406
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,250,661	1,224,968
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	990,057	981,817
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	260,603	243,150
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	965,362	990,418
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	13,094,904	12,470,213
22		連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	7.37%	7.94%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	13,094,904	12,470,213
		日本銀行に対する預け金の額 (ヘ')	2,047,919	1,836,916
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	15,142,823	14,307,129
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	6.37%	6.92%

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

二. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

その他有価証券評価差額金の減少等による資本の額の減少および、有価証券の増加等による総エクスポージャーの額の増加。

三. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

国際様式(表2)の 該当番号(注)	国際様式(表1)の 該当番号(注)	項目	2021年度末	2020年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	12,617,089	12,069,305
1a	1	貸借対照表における総資産の額	14,827,985	14,046,337
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	2,210,896	1,977,031
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	57,163	56,214
3		オン・バランス資産の額 (イ)	12,559,926	12,013,090
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	46,794	37,634
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	78,553	68,479
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	6,109	6,145
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	-	-
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,000	3,000
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	134,458	115,259
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	-	-
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティリスクのエクスポージャーの額	4,700	12,406
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,700	12,406
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,323,839	1,306,381
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	1,011,964	1,002,216
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	311,875	304,165
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	872,832	905,525
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	13,010,960	12,444,922
22		単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	6.70%	7.27%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	13,010,960	12,444,922
		日本銀行に対する預け金の額 (ヘ')	2,047,919	1,836,916
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	15,058,879	14,281,838
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	5.79%	6.34%

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

四. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

その他有価証券評価差額金の減少等による資本の額の減少および、有価証券の増加等による総エクスポージャーの額の増加。

流動性リスク管理に係る開示事項

一.流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当行では、流動性リスクが経営破綻に直結する重要なリスクであることを認識し、流動性リスクを適切に管理することを目的に、流動性リスク管理の基本方針等を定めた「流動性リスク管理基本規程」を取締役会で定めております。

また、当行では、流動性リスク管理部門が資産負債構造や資金繰りの状況を定期的に経営陣に報告し、必要な事項や対応策について審議しているほか、市場環境の急変時には、迅速に経営陣に報告する体制を整備しております。

二.流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、以下を主な流動性に係るリスク管理上の指標として、管理しております。

(1) 予想LCR

短期資金繰りの安定化、および流動性カバレッジ比率(LCR)規制の遵守を目的に、「予想LCR」を内部管理指標として導入しています。

「予想LCR」とは、将来のLCRを予めシミュレーションするもので、資金繰り管理部門は、週次で当月末基準の予想LCRを算定し、流動性リスク管理部門は、その状況をモニタリングしております。

資金繰り管理部門は、「予想LCR」の結果に基づき、前もって、十分な適格流動性資産を確保することや、必要な資金を調達するなどの管理を行っております。

(2) 流動性評価

残存期間が1年超の貸出金や市場流動性の低い資産を「低流動性資産」、1年超の資金調達、自己資本等を「安定負債」と定義し、「低流動性資産」と「安定負債」の額を比較することで、円貨、外貨別に資産負債構造の安定性を評価しております。

(3) 内部管理上モニタリングしているその他の主要な指標等

当行では、株価・格付のほか、外貨資金調達コストや預金動向等、資金調達に影響を与える複数の指標をモニタリングすることにより、資金調達環境の変化を早期に把握する体制を整備しております。

(4) ストレストテストの概要およびその活用

当行では、保有有価証券の価格下落、市場での資金調達力の低下や、預金流出や貸出急増等の資産負債構造の変化を想定したストレステストを実施しております。ストレステストの結果は、資産負債構造や短期資金繰りの安定化に向けた対応策の策定に活用しております。

三.その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、資金繰り管理を「平常時」と「非常時」に区分し管理しています。

「非常時」の資金繰り管理としては、資金繰りの状況に応じ「第1フェーズ(予防的段階)」、「第2フェーズ(要注意段階)」、「第3フェーズ(流動性懸念段階)」、および「第4フェーズ(流動性枯渇段階)」に区分し、フェーズ毎のコンティンジェンシープランをあらかじめ定め、速やかに対処できる体制を整備しております。なお、具体的なコンティンジェンシープランとしては、市場運用の圧縮や、有価証券の売却、中央銀行からの借入等を想定しております。

流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

一. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率

(単位:百万円、%、件)

項目	2019年度第4四半期		2021年度第4四半期	
適格流動資産				
適格流動資産の合計額	1,542,949		2,700,104	
資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,131,147	525,786	7,884,169	575,763
うち、安定預金の額	2,681,577	80,447	3,042,564	91,276
うち、準安定預金の額	4,449,477	445,339	4,841,604	484,486
ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,760,450	1,471,689	3,407,275	1,655,055
うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,670,994	1,382,233	3,335,691	1,583,471
うち、負債性有価証券の額	89,456	89,456	71,583	71,583
有担保資金調達等に係る資金流出額	—	—	—	1,155
デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	493,078	303,194	579,430	328,080
うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	274,854	274,854	292,909	292,909
うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	218,223	28,339	286,521	35,170
資金提供義務に基づく資金流出額等	98,990	68,668	107,582	60,874
偶発事象に係る資金流出額	3,346,540	39,235	3,517,340	37,920
資金流出合計額	2,408,574		2,658,849	
資金流入額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
有担保資金運用等に係る資金流入額	24	24	20	20
貸付金等の回収に係る資金流入額	1,254,183	850,322	1,011,521	611,506
その他資金流入額	465,382	446,431	430,341	365,386
資金流入合計額	1,719,591	1,296,778	1,441,883	976,912
連結流動性カバレッジ比率				
算入可能適格流動資産の合計額	1,542,949		2,700,104	
純資金流出額	1,111,796		1,681,936	
連結流動性カバレッジ比率	138.7		160.5	
平均値計算用データ数	58		59	

単体流動性カバレッジ比率

(単位:百万円、%、件)

項目	2019年度第4四半期		2021年度第4四半期	
適格流動資産				
適格流動資産の合計額	1,518,437		2,659,340	
資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
リテール無担保資金調達に係る資金流出額	7,131,147	525,786	7,884,169	575,763
うち、安定預金の額	2,681,577	80,447	3,042,564	91,276
うち、準安定預金の額	4,449,477	445,339	4,841,604	484,486
ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,708,384	1,433,655	3,352,517	1,611,004
うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,618,238	1,343,509	3,278,526	1,537,013
うち、負債性有価証券の額	90,146	90,146	73,990	73,990
有担保資金調達等に係る資金流出額	—	—	—	1,155
デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	504,041	314,158	591,127	339,795
うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	274,930	274,930	292,991	292,991
うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	229,111	39,227	298,135	46,803
資金提供義務に基づく資金流出額等	99,000	68,687	105,144	60,870
偶発事象に係る資金流出額	3,342,129	39,179	3,497,442	37,323
資金流出合計額	2,381,466		2,625,912	
資金流入額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
有担保資金運用等に係る資金流入額	24	24	20	20
貸付金等の回収に係る資金流入額	1,283,783	864,665	1,048,921	629,155
その他資金流入額	465,520	446,948	429,960	365,460
資金流入合計額	1,749,328	1,311,638	1,478,902	994,636
単体流動性カバレッジ比率				
算入可能適格流動資産の合計額	1,518,437		2,659,340	
純資金流出額	1,069,827		1,631,276	
単体流動性カバレッジ比率	141.9		163.0	
平均値計算用データ数	58		59	

(1) 2016年度第4四半期より、日次で計測した流動性カバレッジ比率の平均値を使用しております。

(2) 2021年度第4四半期の連結流動性カバレッジ比率は、2019年度第4四半期より+21.8ポイントの160.5%、単体流動性カバレッジ比率は同+21.1ポイントの163.0%となりました。上昇の主な要因は算入可能適格流動資産の増加であります。

二.流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

2021年度第4四半期の連結流動性カバレッジ比率、単体流動性カバレッジ比率は、純資金流出額を上回る適格流動資産を保有し規制水準を大きく上回る水準にあることから、流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

三.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、現金、中央銀行への預け金のほか、保有する国債等により構成されています。2019年度第4四半期から2021年度第4四半期にかけての算入可能適格流動資産の増加は、「中央銀行への預け金」の増加を主因とするものです。

四.その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用はございません。
- (2) 「デリバティブ取引等及びレポ形式の取引等の時価変動に伴う資金流出額」の算定には、流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法」は適用しておりません。
- (3) 流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、預金保険料、支払法人税等が含まれております。
- (4) 流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、重要な項目は含まれておりません。
- (5) 流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用しておりません。

安定調達比率に関する定性的開示事項

一.時系列における安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率

(単位:百万円、%)

項番		2021年度第2四半期					2021年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,042,168	-	-	-	1,042,168	997,869	-	-	-	997,869
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	1,042,168	-	-	-	1,042,168	997,869	-	-	-	997,869
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,222,820	2,552,622	-	-	7,146,473	5,397,394	2,485,851	-	-	7,247,256
5	うち、安定預金等の額	2,738,694	232,785	-	-	2,822,906	2,820,453	226,257	-	-	2,894,375
6	うち、準安定預金等の額	2,484,125	2,319,837	-	-	4,323,566	2,576,941	2,259,593	-	-	4,352,881
7	ホールセール資金調達	2,458,126	2,548,036	172,734	102,930	1,591,806	2,506,676	2,468,390	215,678	464,416	2,021,645
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,458,126	2,548,036	172,734	102,930	1,591,806	2,506,676	2,468,390	215,678	464,416	2,021,645
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	264,594	55,106	-	2,783	-	166,686	74,181	-	14,544	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	2,592	-	-	-	-	6,152	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	264,594	55,106	-	190	-	166,686	74,181	-	8,392	-
14	利用可能安定調達額合計					9,780,448					10,266,772
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					35,199					30,388
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	821,853	1,860,716	576,080	7,422,595	8,279,848	740,275	1,791,942	599,564	7,621,181	8,145,190
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、頂番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	16	239,679	31,135	401,921	453,458	16	279,752	68,324	624,145	700,287
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額(頂番18、19及び22に該当する額を除く。)	57,783	1,329,174	460,972	3,781,360	4,158,346	59,004	1,327,425	435,660	3,413,828	3,833,450
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	うち、住宅ローン債権	-	71,550	74,179	3,010,812	2,632,055	-	75,424	77,678	3,279,260	2,642,972
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	32,472	33,041	1,104,751	750,845
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	764,053	220,311	9,792	228,501	1,035,988	681,254	109,340	17,901	303,946	968,480
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	255,253	296,015	11,959	129,512	691,399	388,189	369,134	11,574	143,695	754,980
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				4,733	4,023				2,385	2,027
29	うち、デリバティブ資産の額				-	-				-	-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減する前)の額				792	792				919	919
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	255,253	296,015	11,959	123,986	686,583	388,189	369,134	11,574	140,390	752,033
32	オフバランス取引				3,844,877	188,215				3,811,768	186,873
33	所要安定調達額合計					9,194,663					9,117,432
34	連結安定調達比率					106.3%					112.6%

単体安定調達比率

(単位:百万円、%)

項番		2021年度第2四半期					2021年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,042,168	-	-	-	1,042,168	997,869	-	-	-	997,869
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	1,042,168	-	-	-	1,042,168	997,869	-	-	-	997,869
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,222,838	2,552,622	-	-	7,146,489	5,397,415	2,485,851	-	-	7,247,275
5	うち、安定預金等の額	2,738,704	232,785	-	-	2,822,915	2,820,463	226,257	-	-	2,894,384
6	うち、準安定預金等の額	2,484,133	2,319,837	-	-	4,323,573	2,576,952	2,259,593	-	-	4,352,891
7	ホールセール資金調達	2,496,402	2,539,580	177,534	102,930	1,592,387	2,546,890	2,420,431	219,378	466,416	2,015,353
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,496,402	2,539,580	177,534	102,930	1,592,387	2,546,890	2,420,431	219,378	466,416	2,015,353
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	185,933	64,066	-	2,783	-	159,576	74,143	-	14,544	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	2,592	-	-	-	-	6,152	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	185,933	64,066	-	190	-	159,576	74,143	-	8,392	-
14	利用可能安定調達額合計					9,781,045					10,260,498
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					33,519					28,563
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	833,315	1,895,433	576,624	7,426,851	8,312,862	740,275	1,816,782	602,208	7,624,289	8,147,982
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、頂番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	16	233,657	31,135	401,361	451,995	16	319,916	70,968	627,253	710,741
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額(頂番18、19及び22に該当する額を除く。)	57,783	1,369,914	461,516	3,786,176	4,183,081	59,004	1,312,101	435,660	3,413,828	3,825,788
21	うち、リスクウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	うち、住宅ローン債権	-	71,550	74,179	3,010,812	2,632,055	-	75,424	77,678	3,279,260	2,642,972
23	うち、リスクウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	32,472	33,041	1,104,751	750,845
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	775,514	220,311	9,792	228,501	1,045,730	681,254	109,340	17,901	303,946	968,480
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	255,253	295,519	11,959	59,450	620,841	388,189	368,188	11,574	53,450	663,788
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				4,733	4,023				2,385	2,027
29	うち、デリバティブ資産の額				-	-				-	-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減する前)の額				792	792				919	919
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	255,253	295,519	11,959	53,924	616,026	388,189	368,188	11,574	50,145	660,841
32	オフバランス取引				3,844,877	188,215				3,806,606	186,614
33	所要安定調達額合計					9,155,439					9,026,949
34	単体安定調達比率					106.8%					113.6%

(1) 2021年度第2四半期より、流動性比率規制(第1の柱・第3の柱)に関する告示等の一部改正に伴い安定調達比率の計測を開始しております。

(2) 2021年度第4四半期の連結安定調達比率は、2021年度第2四半期より+6.3ポイントの112.6%、単体安定調達比率は同+6.8ポイントの113.6%となりました。上昇の主な要因は利用可能安定調達額の増加であります。

二.流動性比率告示第百一条各号に掲げる要件に関する該当事項

流動性比率告示第101条に定める「相互に関する資産・負債の特例」への適用はございません。

三.その他安定調達比率に関する事項

2021年度第4四半期の連結安定調達比率、単体安定調達比率は、安定的な資金調達構造の下、規制水準を上回る水準にあることから、中長期の流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

報酬等に関する開示事項

I. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

1. 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

(1) 対象役員の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

(2) 対象従業員等の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

①「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等を指しますが、当行の総資産および業績の規模と比較して、これに該当する連結子法人等はありません。

②「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している役員区分ごとの「報酬等の総額」のうち、「対象役員」にあたる者の報酬等の総額を、当該対象役員の「員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

なお、個人の報酬等の金額の把握は、役員については事業年度ベース、従業員については暦年ベースで行っております。

③「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

2. 対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

(1) 報酬委員会等の整備・確保の状況について

当行は、取締役および執行役員の指名、報酬体系や内容を審議する機関として、指名・報酬委員会を設置しております。同委員会では、取締役および執行役員の指名等にかかる諮問を受けるほか、報酬にかかる事項の審議および取締役会が授権する任意の報酬決定機関として業績連動型報酬の配分等を決定しております。

同委員会は、代表取締役および社外取締役が委員となり、かつ社外取締役が過半数を構成しております。また、社外監査役がオブザーバーとして参加することで、公正性・客観性を確保しております。

なお、監査役の報酬の配分は、株主総会において監査役全員の協議によるとして一任を受けております。

(2) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月~2022年3月)
取締役会	1回
指名・報酬委員会	2回

(注1) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

(注2) 役員報酬に関する審議を行った会議について記載しております。

II. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

1. 報酬等に関する方針について

当行は取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、「決定方針」という。)を以下の通り定めております。

(1) 基本方針

- ① 静岡銀行グループの持続的で安定的な成長に向けて、適切なインセンティブを含み、「業績向上への意欲や士気」、「企業価値増大への意欲や株主重視の経営意識」を高める体系とする
- ② 公共性の高い銀行グループの経営管理を的確に行う責務に照らし、過度なリスクテイクを抑制し、健全な経営体質を維持・向上していくことを目的とする
- ③ 報酬等の決定プロセスは、株主総会の決議内容を遵守しつつ、取締役会による適切な監督のもと、指名・報酬委員会の活用も含めて、公正性と客観性を確保する

(2) 決定方針の決定方法

当行の決定方針は、指名・報酬委員会の答申を得たうえで、取締役会の決議により決定しております。

(3) 報酬の概要

① 報酬構成

- A 取締役の報酬は「確定金額報酬」のほか、「業績連動型報酬」、「株価連動型ポイント制役員退職慰労金」および「譲渡制限付株式報酬」にて構成しております。
- B 社外取締役、非常勤取締役、監査役の報酬はそれぞれの役割を踏まえて「確定金額報酬」のみとしております。

② 報酬構成割合

基本報酬(現金報酬)	業績連動報酬等(現金報酬)		非金銭報酬等(株式報酬)
確定金額報酬	業績連動型報酬	株価連動型ポイント制 役員退職慰労金	譲渡制限付株式報酬
60%	20%	10%	10%

・「株価連動型ポイント制役員退職慰労金」、「譲渡制限付株式報酬」は、過去の当行株価水準等を参考に算出しました。

・報酬構成割合は、「業績連動型報酬」の支給額および当行株価により変動します。

③ 決定プロセス

A 取締役の各報酬の配分は、該当報酬導入時の株主総会において取締役会に一任を受けております。うち、確定金額報酬および業績連動型報酬の各役員への配分は、取締役会決議により指名・報酬委員会へ一任のうえ決定します。

B 監査役の報酬(確定金額報酬のみ)の配分は、2007年6月26日開催の第101期定時株主総会において監査役全員の協議による一任を受けております。

④ 報酬等の返還事由やその決定に関する方針

A 「株価連動型ポイント制役員退職慰労金」につき、慰労金を支給しない事由を定めております。

B 「譲渡制限付株式報酬」につき、当行と支給対象役員が支給の都度締結する「譲渡制限付株式割当契約書」において、支給した株式の無償取得事由を定めております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

株主総会決議年月日	決議の内容	対象となる役員の員数	現行制度で該当する報酬制度
第101期定時株主総会 (2007年6月26日開催)	○確定金額報酬の導入 ・取締役：年額300百万円以内 ・監査役：年額90百万円以内	[取締役] 10名 [監査役] 5名	確定金額報酬
	○業績連動型報酬の導入 ・基準となる指標：当期純利益 ・報酬枠：0～100百万円以内	[取締役] 8名	業績連動型報酬
第109期定時株主総会 (2015年6月19日開催)	○株価連動型ポイント制役員退職慰労金の導入 ・年間付与ポイント総数：上限5万ポイント (1ポイント=1株相当)	[取締役] 7名	株価連動型ポイント制 役員退職慰労金
第114期定時株主総会 (2020年6月19日開催)	○業績連動型報酬の改定 ・基準となる指標：親会社株主に帰属する当期純利益 ・報酬枠：0～140百万円以内	[取締役] 5名	業績連動型報酬
	○譲渡制限付株式報酬の導入 ・年間支給上限：50百万円かつ5万株以内		譲渡制限付株式報酬

(注)「対象となる役員の員数」は、当該株主総会終結時

III. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行(グループ)の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額(上限額)が決議される仕組みになっております。なお、当行の取締役に対する業績連動型報酬は、株主総会で決議された指標を基準とする報酬枠で決定されております。

(詳細 前記II.に記載)

IV. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

1. 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位:人、百万円)

項番			
		イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	9	—
2	固定報酬の総額(3+5+7)	312	—
3	うち、現金報酬額	271	—
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	38	—
6	5のうち、繰延額	38	—
7	うち、その他報酬額	2	—
8	7のうち、繰延額	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	6	—
10	変動報酬の総額(11+13+15)	60	—
11	うち、現金報酬額	60	—
12	11のうち、繰延額	60	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	6	—
18	退職慰労金の総額	57	—
19	うち、繰延額	57	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬の総額	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	430	—

(注)退職慰労金は、株価連動型ポイント制役員退職慰労金のことであり、取締役(社外取締役および非常勤取締役を除く)に対し年間で一定のポイントを付したうえで、退任取締役が保有する累積付与ポイント数に退任日の直近6か月間の当行株価終値平均を乗じた額を現金で支給するものです。

2. 特別報酬等

(単位:人、百万円)

	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	人数	総額										
対象役員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 繰延報酬等

(単位:百万円)

	イ		ロ	ハ
	繰延報酬等の残高		イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	当事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	60	—	60
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	393	393	12
	その他の報酬額	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—
総額	453	393	72	

(注)当行の株式報酬型ストックオプション(社外取締役および非常勤取締役を除く取締役が付与対象)の権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使期間中であつても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間		行使期間
第1回新株予約権	2007年7月28日から2032年7月27日まで	第8回新株予約権	2014年7月23日から2039年7月22日まで
第2回新株予約権	2008年7月19日から2033年7月18日まで	第9回新株予約権	2015年7月22日から2040年7月21日まで
第3回新株予約権	2009年7月25日から2034年7月24日まで	第10回新株予約権	2016年7月20日から2041年7月19日まで
第4回新株予約権	2010年7月24日から2035年7月23日まで	第11回新株予約権	2017年7月19日から2042年7月18日まで
第5回新株予約権	2011年7月23日から2036年7月22日まで	第12回新株予約権	2018年7月18日から2043年7月17日まで
第6回新株予約権	2012年7月25日から2037年7月24日まで	第13回新株予約権	2019年7月17日から2044年7月16日まで
第7回新株予約権	2013年7月24日から2038年7月23日まで		

V. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

地域密着型金融の推進

■ 地域密着型金融の推進

銀行には、お客さまの大切な資産をお預りし、資金や金融サービスを企業や個人のお客さまに提供することで、社会・経済の健全な発展を支える役割があります。

静岡銀行グループでは、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへのご融資を通じて、地域経済の持続的発展に努めています。

■ 地域密着型金融とは？

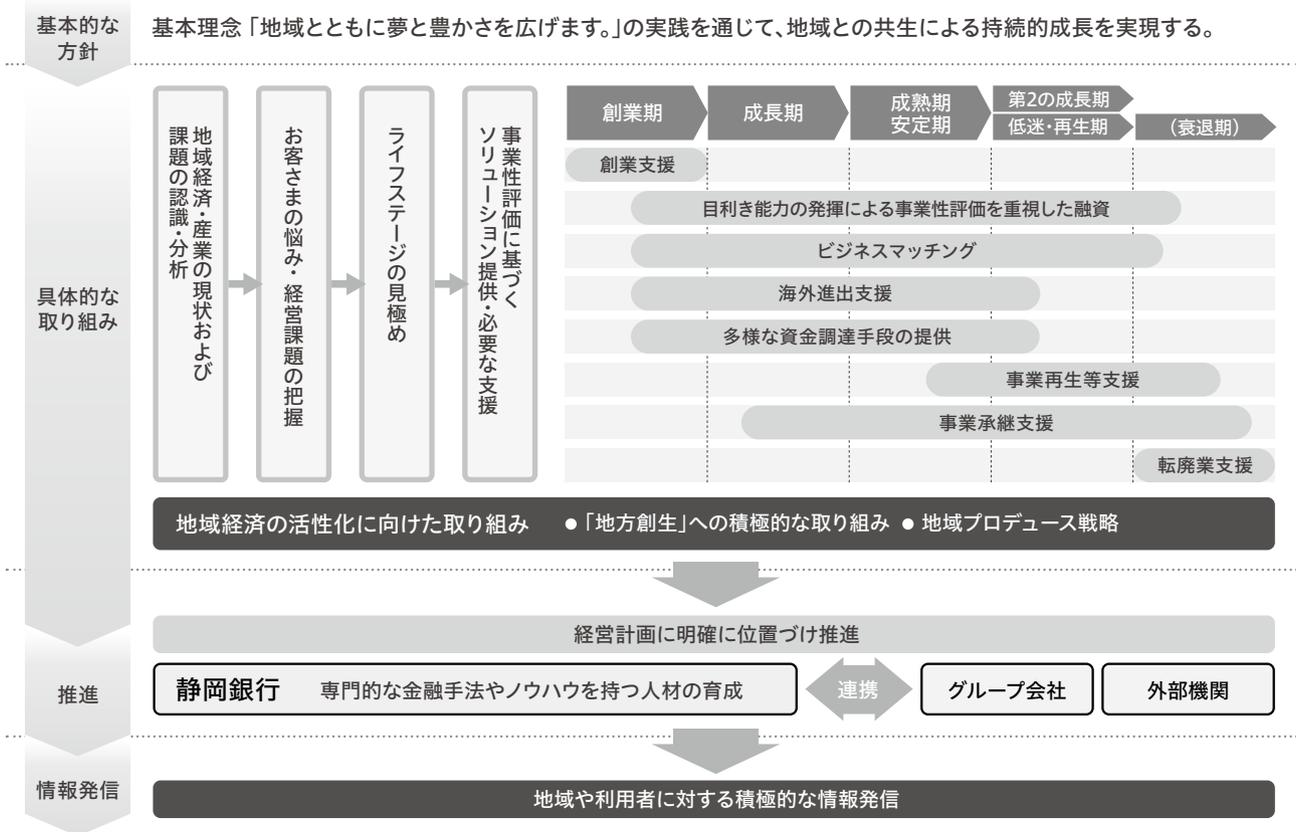
地域密着型金融とは、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報をもとに貸出などの金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」と定義されています。

■ 基本方針

静岡銀行グループでは、地域密着型金融の推進における基本的な方針を、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現する。」と定め、中期経営計画や各期の業務計画を通じて、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。

地域、お客さまとのリレーションの一層の向上や、さまざまなニーズに応じた付加価値の高いサービスの提供を通じて、互惠・共生の関係を構築することで、持続的な成長の実現を目指しています。

地域密着型金融(金融仲介機能の発揮に向けた取り組み)の全体図



■さまざまな経営課題の解決に向けた取り組み

■取り組み方針

課題解決型の高付加価値サービスの提供や成長ステージに応じた資金供給を通じて、地域経済の活性化とお客さまの中長期的な成長をサポートしています。

■態勢整備の状況

静岡銀行では、グループ会社および外部提携機関との幅広いネットワークを活用し、事業を営むお客さまへの経営支援・経営課題の解決に取り組んでいます。



■金融仲介機能のベンチマーク(共通)

■メイン先数および融資残高

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
メイン先数 ^(※1)	17,155社	18,741社	18,375社
経営指標等が改善した先(A) ^(※2)	11,858社	12,246社	12,322社
メイン先の融資残高 ^(※1)	2兆6,347億円	2兆9,750億円	2兆8,330億円
経営指標等が改善した先の融資残高(A) ^(※2)	2兆1,147億円	2兆2,352億円	2兆1,231億円

※1 静岡銀行取引先のうち、静岡銀行の融資残高が1位の先。融資残高は当該先が中核をなす企業グループに対する静岡銀行の融資残高の合計
 ※2 メイン先数のうち、以下の経営指標いずれか1つでも前期対比で改善した先
 売上高、営業利益率(営業利益÷売上高)、労働生産性(営業利益÷従業員)等

■貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
貸付条件の変更を行っている中小企業の総数	3,616社	3,300社	3,132社
好調先 (直近売上高が経営改善計画比120%超)	97社	57社	58社
順調先 (同80%~120%)	651社	582社	421社
不調先 (同80%未満または経営改善計画未作成)	2,868社	2,661社	2,653社

■創業支援の取り組み状況

	2019年度	2020年度	2021年度
静岡銀行が関与した創業件数	1,175社	1,141社	943社
静岡銀行が関与した第二創業件数	33社	55社	48社

■事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資残高

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数(全与信先に占める割合)	2,528社 5.4%	2,834社 5.8%	2,938社 6.1%
上記の先に対する融資残高(全与信先への融資残高に占める割合)	8,923億円 14.8%	10,276億円 15.9%	10,105億円 15.4%

■ライフステージ別の与信先数および融資額

(2022年3月末時点)

	全与信先	創業期 (創業・第二創業から5年まで)	成長期 (売上高平均で直近2期が過去5期の120%超)	安定期 (売上高平均で直近2期が過去5期の120%~80%)	低迷期 (売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満)	再生期 (貸付条件の変更または延滞がある期間)
与信先数	48,350社	2,781社	2,540社	21,563社	2,907社	2,795社
融資残高	65,685億円	3,830億円	4,413億円	39,145億円	3,851億円	2,688億円

■「事業性評価」への取り組み状況

地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて「お客さま」や「地域」の発展を支え、お取引先の「企業価値向上」を実現します。

■取り組み方針

1. お客さまとの「共通価値の創造」への取り組み

さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。

2. コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援

生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業承継に直面するお客さまや事業再生が困難なお客さまへの相談と支援に取り組みます。

3. 課題解決と成長性を重視した融資の取り組み

外部環境やお客さまのビジネスモデルをよく理解し、資金使途に応じたファイナンスに積極的に取り組みます。

■主な取り組み実績(2021年度)

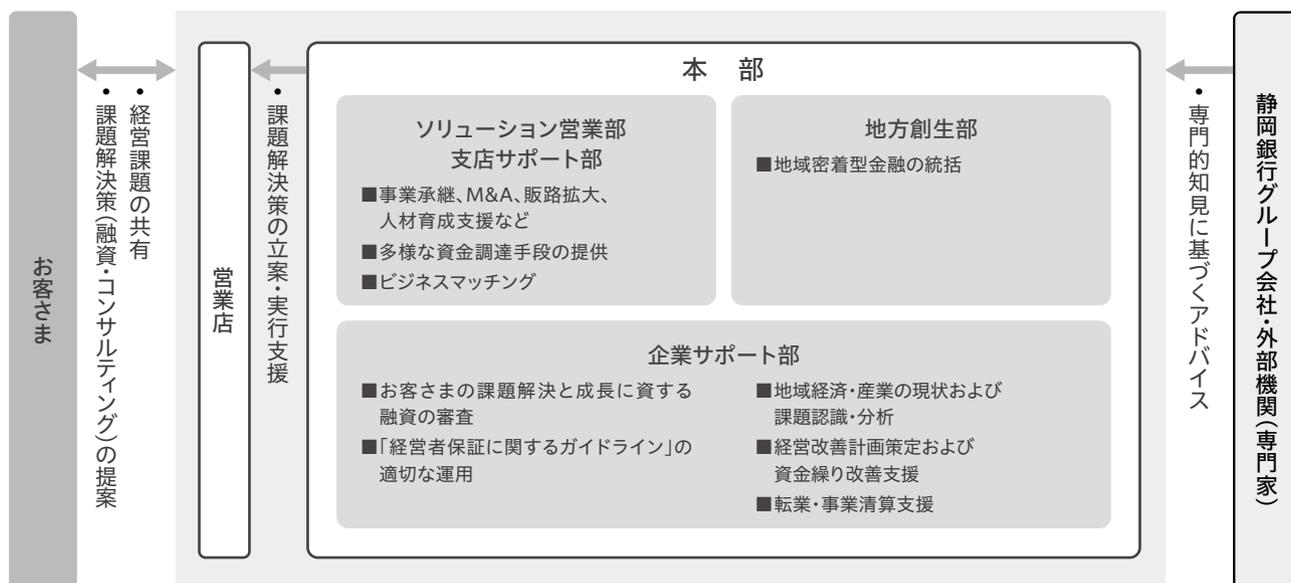
1. 融資に係る実績

主な取り組み内容	実績	取り組みのポイント
事業性評価用コベナンツ付き融資	111件 / 155億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
しずおか創生・地域企業応援ローン	12件 / 13億円	地域資源の活用や雇用拡大に向けた融資により、地域活性化に積極的に取り組みます。
ABL	58件 / 96億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。
経営サポート資金・ターンアラウンド資金	22件 / 7億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

2. リレーション強化に係る取り組み

主な取り組み内容	実績	取り組みのポイント
地域活性化に関する各種ファンド	3件 / 72百万円	観光・農林漁業・ベンチャーなど、地域における産業振興に資する事業を積極展開するお客さまへの投資により、地域活性化を支援します。

■推進体制



■「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、既存の保証契約や、経営者保証の見直し、保証債務の整理などにあたっては「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めています。

？ 「経営者保証に関するガイドライン」とは？

一般社団法人全国銀行協会と日本商工会議所が共同で設置した「経営者保証に関するガイドライン研究会」の検討の成果としてまとめられたもので、中小企業・小規模事業者等の経営者による個人保証について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における、中小企業・小規模事業者等、保証人、金融機関等の自主的なルールを定めたものです。

主要計数	2021年度実績	(参考)2020年度実績
①新規に無保証で融資した件数	9,678 件	15,761 件
②経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数	180 件	273 件
③保証契約を変更した件数	187 件	276 件
④保証契約を解除した件数	1,454 件	1,715 件
⑤ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	11 件	3 件

<参考>

新規融資件数 (A)	27,122 件	41,579 件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (①+②/A)	36.3 %	38.5 %

※「新規融資件数」および「新規に無保証で融資した件数」は、反復的な継続取引や当座貸越取引の更新等を含めて集計

■ 地域密着型金融の推進に関する主要計数

■ ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	2021年度実績	(参考)2020年度実績
①経営改善支援取り組み率＝経営改善支援取り組み先 ^(※1) 数／期初債務者数（正常先除く）	6.4 %	6.4 %
経営改善支援取り組み先数（正常先除く）	764 先	752 先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	11,872 先	11,823 先
②再生計画策定率＝再生計画策定先 ^(※2) 数／経営改善支援取り組み先数（正常先除く）	89.1 %	85.6 %
再生計画策定先数（正常先除く）	681 先	644 先
経営改善支援取り組み先数（正常先除く）	764 先	752 先
③ランクアップ率＝ランクアップ先 ^(※3) 数／経営改善支援取り組み先数（正常先除く）	3.9 %	3.5 %
ランクアップ先数（正常先除く）	30 先	26 先
経営改善支援取り組み先数（正常先除く）	764 先	752 先
④創業・新事業支援融資実績 〔創業に関する融資〕の期中実行件数・実行額	591 件／ 20,051 百万円	924 件／ 27,897 百万円

【計数の定義】

※1 経営改善支援取り組み先^(*)

営業店による経営改善支援先 (a) + 本部による事業再生集中対応先 (b) + 中小企業支援協議会の再生計画策定先（メイン取引行として対応した先のみ）

※2 再生計画策定先^(*)

(a)のうち経営改善計画策定先 + (b)のうち再生計画策定先 + 中小企業支援協議会の再生計画策定先（メイン取引行として対応した先のみ）

※3 ランクアップ先

経営改善支援取り組み先のうち、2022年3月末の債務者区分が2021年3月末と比較し上昇した先

(*)重複は除く



SHIZUOKA BANK

静岡銀行

<https://www.shizuokabank.co.jp/>

別冊『静岡銀行グループの現況 統合報告書 2022』 ～財務データ・自己資本の充実の状況 流動性に係る経営の健全性の状況・報酬等に関する開示事項 地域密着型金融の推進

別冊『静岡銀行グループの現況2022』～財務データ・自己資本の充実の状況・流動性に係る経営の健全性の状況・報酬等に関する開示事項・地域密着型金融の推進は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)の分冊です

本別冊には、銀行法施行規則第19条の2および同第19条の3の第1項各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき平成26年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定にもとづき平成27年金融庁告示第7号に定められた流動性に係る経営の健全性の状況、ならびに同第19条の2第1項第6号等の規定にもとづき平成24年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項等について記載しています

2022年7月発行

発行：株式会社静岡銀行 経営企画部

〒420-8760 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

TEL.054(261)3131